

# 工作機械

Machine Tools & Manufacturing Technology



一般社団法人 日本工作機械工業会  
JAPAN MACHINE TOOL BUILDERS' ASSOCIATION

特集  
IMTEX2025結果報告

2025

3

一般社団法人 日本工作機械工業会

NO.276

# 一般社団法人 日本工作機械工業会会員会社一覧

2025.3.1現在 112社(50音順)

## あ

株式会社アマダ

## い

イグス株式会社

株式会社池貝

株式会社市川製作所

株式会社イワシタ

## え

株式会社エグロ

エヌ・エス・エス株式会社

株式会社エレニックス

エンシュウ株式会社

## お

株式会社オーエム製作所

株式会社大垣鉄工所

オークマ株式会社

大島機工株式会社

株式会社大宮マシナリー

株式会社岡本工作機械製作所

小川鉄工株式会社

## か

株式会社カシフジ

株式会社唐津プレジジョン

株式会社神崎高級工機製作所

## き

キタムラ機械株式会社

共和産業株式会社

株式会社キリウ

株式会社紀和マシナリー

## く

グルンドフォスポンプ株式会社

株式会社クロイツ

黒田精工株式会社

## こ

小池酸素工業株式会社

コマツNTC株式会社

株式会社コンドウ

## さ

株式会社サイダ・UMS

株式会社桜井製作所

株式会社サワイリエンジニアリング

## し

株式会社C&Gシステムズ

株式会社シーイーシー

シーメンス株式会社

株式会社ジェイテクト

株式会社ジェイテクトグラインディングツール

株式会社ジェイテクトハイテック

株式会社ジェイテクトマシンシステム

## し

ジェービーエムエンジニアリング株式会社

株式会社シギヤ精機製作所

株式会社静岡鐵工所

シチズンマシナリー株式会社

SYNOVA JAPAN株式会社

芝浦機械株式会社

株式会社シマダマシンツール

新日本工機株式会社

## す

スター精密株式会社

住友重機械ファインテック株式会社

## せ

西部電機株式会社

清和ジーテック株式会社

株式会社ゼネテック

## そ

株式会社ソディック

株式会社ソフィックス

## た

大昭和精機株式会社

大日金属工業株式会社

株式会社太陽工機

高松機械工業株式会社

株式会社TAKISAWA

株式会社武田機械

## つ

株式会社ツガミ

津根精機株式会社

## て

DMG森精機株式会社

DMG MORI Precision Boring株式会社

株式会社テクトレージ

テラル株式会社

## と

株式会社東京精機工作所

東洋精機工業株式会社

トーヨーエイテック株式会社

## な

中村留精密工業株式会社

## に

株式会社ニイガタマシンテクノ

株式会社西田機械工作所

株式会社日進機械製作所

ニデックオーケー株式会社

ニデックマシンツール株式会社

日本スピードショア株式会社

日本精機株式会社

日本電子株式会社

## の

株式会社野村製作所

野村DS株式会社

## は

HAWEジャパン株式会社

ハイマージャパン株式会社

株式会社白山機工

浜井産業株式会社

## ひ

ヒノデホールディングス株式会社

## ふ

ファナック株式会社

株式会社FUJI

株式会社不二越

フジ産業株式会社

富士電子工業株式会社

株式会社プライオリティ

ブラザー工業株式会社

ブルーム - ノボテスト株式会社

## へ

株式会社平安コーポレーション

ベッコフオートメーション株式会社

## ほ

豊和工業株式会社

ホーコス株式会社

## ま

マーボス株式会社

株式会社牧野フライス製作所

株式会社松浦機械製作所

## み

三井精機工業株式会社

株式会社三井ハイテック

株式会社ミツトヨ

三菱電機株式会社

ミロク機械株式会社

## む

村田機械株式会社

## や

安田工業株式会社

株式会社山崎技研

ヤマザキマザック株式会社

## れ

レニショー株式会社

## ろ

碌々スマートテクノロジー株式会社

## わ

株式会社和井田製作所

# 工作機械

2025年3月 No.276

## 目次

■ 特集 IMTEX 2025結果報告	2
■ 2024年(暦年)の工作機械受注実績まとまる	13
■ EUの次期多年度財政枠組み(2028~2034年MFF)に関する 欧州委員会コミュニケーションの概要 (日本工作機械工業会 欧州代表 前田 翔三)	23
■ 日工会行事 2025年新年賀詞交歓会	40
工作機械基礎講座	41
環境活動成果報告会	43
工作機械の輸出管理講習会	44
■ 随想 理事 五十棲 丈二	46
■ 販社鏡 ~販売青春時代~ 「NC工作機械の発展と共に」(日本工作機械販売協会・理事 近藤 敏之)	48
■ 私の趣味・特技 フェンシングコーチとしての歩み(津根精機株式会社 丸山 秀一郎)	52
■ 特許のお知らせ	54
■ 税務あれこれ 「リース会計基準の変更に伴う見直しについて」(令和7年度税制改正①) (朝日税理士法人)	56
■ 海外情報	58
■ 理事会・委員会報告	72
■ 掲示板	76
■ 金属工作機械統計資料	79
■ 会員名簿	86
■ 編集後記	88

(本社・事業所の住所、電話番号、URLについては巻末の「会員名簿」を参照下さい。)

# 特集 IMTEX2025 結果報告

インド経済が好調に推移している。IMFによると、同国のGDPは2024/2025年度（2024年4月～2025年3月）に前年度比6.5%成長、2025/2026年度も6.5%成長を見込む（世界経済見通し、2025年1月版）。この高い経済成長は、主に14億超の人口による旺盛な個人消費と、企業による設備投資によって支えられている。しかし、こうした巨大な需要を下支えする消費財、生産財、資本財の多くは海外、特に中国からの輸入に大きく依存しており、インドの経済成長が高まるほどに輸入が増え、貿易赤字が拡大する事態となっている。こうした状況に対し、インド政府は「自立したインド」をスローガンに、製造業振興を通じた雇用創出と貿易赤字の削減を期して、「メイク・イン・インド」を推進している。

このように自国の製造業振興が課題とされる中、2025年1月23日（木）から29日（水）までの7日間、インド工作機械工業会（IMTMA）の主催で、国内最大の工作機械展であるIMTEX 2025がベンガルール国際展示場（BIEC）で開催された。23カ国・地域から1,100社が出展した同展には、70カ国・地域より過去最大の133,166人が来場した。

当会では、このIMTEXにおいて、日本からの出展を取りまとめたジャパンパビリオンをホール1-Bに形成したほか、会期と合わせて、国際委員会によるインド視察団の派遣や、現地ディーラー向けに日本製工作機械の安全保障貿易管理に関するセミナーを開催するなど、幅広い活動に取り組んだ。



入場ゲート



ホール1-A

## I. IMTEX2025

### 1. 開催概要

#### (1) 名称

IMTEX 2025 (International Machine Tool and Manufacturing Technology Exhibition 2025)

#### (2) 主催

インド工作機械工業会（IMTMA）

#### (3) 会場

BIEC (Bangalore International Exhibition Center)

#### (4) 会期

2025年1月23日（木）～  
29日（水） 7日間

#### (5) 開場時間

10時～18時

#### (6) 展示面積

90,000㎡（全8ホール）

#### (7) 展示物

各種切削型工作機械、鍛造機械、熱交換器、組立機器、産業用ロボット等

#### (8) 併催展

Tooltech 2025&Digital Manufacturing 2025

#### (9) 来場者数

133,166人

#### (10) 出展者数

23カ国・地域から1,100社

#### 【会員出展者39社】

イグス、オークマ、桜井製作、ジェイテクト、シチズンマシナリー、新日本工機、シーメンス、西部電機、ソディック、大昭和精機、高松機械、TAKISAWA、トーヨーエイテック、DMG森精機、ツガミ、ニイガタマシテクノ、ニデックマシンツール、ニデックオーケーケー、ハイマージャパン、ファナック、ブルーム-ノボテスト、ブラザー工業、ベッコフオートメーション、牧野フライス、マーポス、三菱電機、三井ハイテック、三井精機、ミツ

トヨ、村田機械、レニショー、和井田製作、ヤマザキマザック

#### 【ジャパンパビリオン（ホール1-B）】

※パビリオンは非会員含め12社で構成  
岡本工作、唐津プレジジョン、芝浦機械、スター精密、中村留精密、浜井産業

#### 【IMTEX関係者のコメント（開会式より）】

- ・インド工作機械生産の約50%を占めているカルナータカ州は、インド工作機械の首都と呼ばれることが多い。また、インドで生産される工作機械の約55%が自動車業界で消費されている。
- ・ガードナー・インテリジェンスの2023年世界工作機械調査の推定によると、インドは生産で世界第9位、消費で世界第6位。工作機械業界の生産は前年比約10%増加し、13,571億ルピー（約16億米ドル）に達すると推定。
- ・IMTEXは素晴らしいアイデアと精神の合流点であり、インドの学術機関や研究開発機関が研究能力を披露することで、それを商業的に利用できるようにする機会が提供される。中でも、IMTMAとインド自動車部品製造業者協会（ACMA）が主催する自動車部品産業変革サミット（2025年1月26日）では、工作機械産業と自動車部品産業の連携強化が期待。

## 2. IMTEXの特徴

IMTEXは、IMEX(チェンナイ)やIMTOS(ニューデリー)等、民間のイベント会社による



開会式



ホール5

競合展に比べ圧倒的な知名度、集客力を誇る。IMTEXは毎年開催されているが、西暦奇数年に「切削型工作機械」、偶数年に「鍛圧機械」といったように、出展機による完全な類別展が行われ、実質的に隔年開催となっている。しかしながら、2020年は開催中止、2021年は、IMTEX CONNECT 2021としてオンライン展となっており、前回IMTEX 2023（切削型工作機械）で、4年ぶりにリアル展に回帰した。

IMTEXは、IMTMAが自ら出資するBIECの新築・増床に努めているが、国内外からの出展申込は常に展示収容能力を上回っており、JIMTOF同様小間数調整が恒常化していた。IMTEX2019から、ホール5（17,500㎡）を新設し、展示面積は合計で80,000㎡となった。今回は、仮設の3ホールを加え、計8ホール・90,000㎡を使用し、過去最大規模となった。

#### 【インド視察団によるIMTEXの印象】

(1) IMTEX訪問は初めてだが、これ程大きな規模の展示会とは思っていなかった

ので、少し驚いた。特にインドメーカーはAce、Jyoti、BFW、LMWの大手4社を筆頭に圧倒的な存在感。出展機も立・横旋盤、立・横MC、研削盤、5軸MC、複合加工機、3Dプリンタ、レーザ加工機、自動化展示等、各社フルラインナップの展示だった。現在はまだインド国内市場向けが中心のようだが、今後の動向には十分注意していく必要があると思料。

(2) 回を重ねる毎に、インドの大手工作機械メーカーは小間を広げ、機械のデザインが良くなっていると感じた。砥粒加工機メーカーの展示は多くなかったが全体として、日本、中国、欧州などの大手メーカーの展示規模が一段と大きくなり今後の市場への期待がうかがえる。

(3) 何度かIMTEXに参加しているが、毎回日本企業による力の入れようが強まっていると感じている。参加した同業者によると、以前に比べ具体化してくる話が増えたとのことで、インドの成長が感じられる展示会となった。商社の数が増えて

きているのも感じられた。市場での販売価格がアップしているの、商社が入る余地が出てきていると思料。最先端技術は見当たらないが、市場期待度から4大国際見本市に次ぐ規模と捉えて良いと思えた。

### 3. ジャパンパビリオン

IMTEX2025では、日工会として初めて「ジャパンパビリオン」を主催した。12社で形成したジャパンパビリオン（ホール1-B）には、想定以上の来場者が押し寄せて、商談内容には濃淡があるものの、会期初日に受注を獲得した参加社もあった。

#### 【ジャパンパビリオン参加社のコメント（会期三日目）】

A社：今回の出展では、元々あった引き合いが進展したものの、新規は少な目（ちょっと声をかけてもらう程度）。インドでは自動車、製鉄、風力発電機関連の減速機に使用される大型歯車向け

の引き合いが多いものの、当社は拠点が無いので現地でのサービス力が課題。最低限の保守ができるようにしたい。IMTEXへの出展は、今回限りということはない。次回もジャパンパビリオンがあればおそらく出展する。実機を出す余裕があれば良いのだが。

B社：ホブ盤、両面研削盤で、何社か引き合いがあった。当社のインド向け輸出実績は、まだ少ないので、二輪、四輪車向けの歯車関連（ティア2）を狙っていきたい。ジャパンパビリオンには、次回も是非出展したい。継続して出展することに意味がある。

C社：前回（2年前）と比べると、ホール1の来場者が多い。初日に早速、機械1台を受注したので、手応えを感じている。ワークや図面を持ってくる来場者（部品加工屋）もおり、設備投資への意欲を感じる。当社としては航空機の小物部品加工（コネクタ）、産業機器の油圧、空圧関連に入り込みたい。ジ



ジャパンパビリオン

ジャパンパビリオンについては、今回は費用面でメリットがあれば参加したい。パビリオンの場所がホール4または5だと前向きになれる。ただ、今回のホール1も想定以上の来場者と実感。

D社：（ブースがパビリオンの内側なので）場所が良くない。ホール1-Aだと良かった。全体としてはホール4が一番賑わっている印象。実機を出していないが、相応の人は来る。エネルギー関係からの引き合いもあった。次回については場所次第。今回と同じホール1-Bだと厳しい。

E社：今回は、（ジャパンパビリオンとは別場所に出展した）代理店が、数件の受注を獲得した。ジャパンパビリオンの来客は想像より多く、自動車部品関係

などからも引き合いが寄せられた。ただ、見込み確度の高い顧客をジャパンパビリオンから代理店出展ブース（ホール5）に案内するのに難があるので、今回のようにブースが離れていると連携が取れない。次回のジャパンパビリオンへの出展は、展示会終了後、代理店とも相談して判断したい。

F社：ジャパンパビリオンの出展成果（引き合い等）は、それなりにあったと思われる。引き合いも以前より多くあり現在フォロー中。期間中の受注も数件あった。当社がインドで狙うターゲット業種は、精密部品、ツール、治具、金型、ツールルーム等。次回IMETX2027でジャパンパビリオンができれば出展するかどうかは、社長の意向による。

## II. インド視察団

### 1. 視察日程 2025年1月23日（木）～24日（金）

### 2. 参加者 5社11人

摘要	氏名	会社名	所属・役職名
委員長	石井 常路	(株)岡本工作機械製作所	取締役社長
副委員長	加藤 智一	オークマ(株)	上席執行役員海外本部長
副委員長	伊藤 暁	(株)岡本工作機械製作所	取締役常務執行役員 営業本部長
副委員長	須藤 雅子	ファナック(株)	常務理事 FA研究統括本部技監
委員	山田 哲也	(株)岡本工作機械製作所	営業本部グローバル営業部次長
委員	荻野 隆介	(株)ソディック	副事業部長
代理	永塚 真史	黒田精工(株)	機工・計測システム事業部事業部長
オブザーバ	渡邊 哲行	Okamoto (Thai) Co., Ltd.	取締役執行役
オブザーバ	佐取 健	(株)岡本工作機械製作所	取締役執行役員事業開発部長
オブザーバ	井田 圭紀	(株)岡本工作機械製作所	事業開発部事業開発課課長
オブザーバ	塚田 直樹	黒田精工(株)	機工・計測システム事業部海外営業部部長

## 3. 視察日程

日程	時間	内容
1月23日 (木)	午前	「IMTEX2025」視察 会期：2025年1月23日（木）～29日（水） 会場：BIEC - Bangalore International Exhibition Center (インド・ベンガルール) 主催：インド工作機械工業会 (IMTMA)
	午後	「インド、ベンガルール概況等のブリーフィング」 (ジェトロ・ベンガルール事務所)
	夕刻	「懇親会」(TANDOOR・ベンガルール市内)
1月24日 (金)	午前・昼	「Micromatic Grinding Technologies Ltd Dobaspet」視察 (研削盤等を生産) 「Ace Designers Ltd, Minnapura Plant」視察 (旋盤等を生産)
	午後	「Kennametal WIDMA」視察 (研削盤、立て旋盤、機械工具等を生産)
	夕刻	「懇親会」(播磨・ベンガルール市内)

### (1) 「インド、ベンガルール概況等のブリーフィング」 (ジェトロ・ベンガルール事務所)

#### ①インドの概況

- ・人口は14.2億人（2022年）で、今後30年間は人口ボーナス期。2025年の人口はピークの16.7億人になる見込み（中国は13.1億人に縮小）。
- ・国土面積は約329万㎡（日本の8.7倍）。28の州と8つの直轄地で構成。
- ・名目GDPは3.9兆ドル（2024年）。近い将来（2028年頃）、日本（4.2兆ドル）とドイツ（4.5兆ドル）を抜き、世界3位になる勢い。
- ・年間5千ドル未満で暮らす世帯割合は、2010年60%から、2030年15%、2040年5%になる予想。
- ・英語は準公用語で、ASEANの中では比較的英語が通じる。特にベンガルール

- ・英語の理解力が高い人が多い。
- ・政治体制は議会制民主主義で3期目を迎えたモディ首相の政治基盤は安定。彼の主だった政策は以下の通り。
- ☆全国一律の物品・サービス税（GST: Goods and Services Tax）の導入（2017年）。インドの間接税は種類が多い上に各州で税率が異なり、その複雑さがビジネスの阻害要因となっていたが、複雑な間接税をGSTに一本化することによってビジネス環境を大幅に改善。
- ☆輸入超過による30兆円の貿易赤字（2023年）の解消。サービス業中心の経済構成を変革し、GDPに占める製造業のシェアを15%（2017年からあまり成長してない）から25%に向上することなどを目的とした製造業振興策「メイク・イン・インド」。

☆製造業の生産連動型優遇策（補助金がなくなるまでインドに製造業を誘致）。

- ・インドの日系企業数(2022年)は約1,400社(4,900拠点)で、その半分が製造業(特に自動車関連)。大手が中心で、中小までインド進出の機運が高まらない。
- ・JETROアンケートでは、在インド日系企業の78%が黒字(営業利益ベース)で、全体の8割がインドでの事業拡大を検討(ベトナムは58%)。インドでのビジネスは、苦労は多いが、伸びしろも大きい。

## ②カルナータカ州の概況

- ・人口は7千万人で、そのうちベンガルールは1,200万人。28州の中でGDPは3位。
- ・日系企業数は228社(2022年)、在邦人は1,000人強と少な目。2025年4月からJAL直行便が毎日就航の予定(ただし深夜便)。日系企業はトヨタ系列が多い。

## 【参考】

インド国内の自動車販売台数は世界3位の500万台(中国の1/6)。

メーカー別シェア(2023年度)は、マルチスズキ(41.7%)、現代(14.6%)、タタ(13.8%)、マヒンドラ(10.9%)、トヨタ(5.8%)、起亜(5.8%)

- ・カルナータカ州における日系企業の課題  
「工業団地の選択肢が少ない」  
「用地取用をクリアした土地の確保が難しい」



ジェトロ・ベンガルール事務所でのブリーフィング

「日本工業団地は市内から遠い」  
「州政府のインセンティブ施策が複雑」  
「非関税障壁(BIS規制、日印FTAが使いづらい等)」

## ③「設備・電気機器安全規制(OTR)」への対応

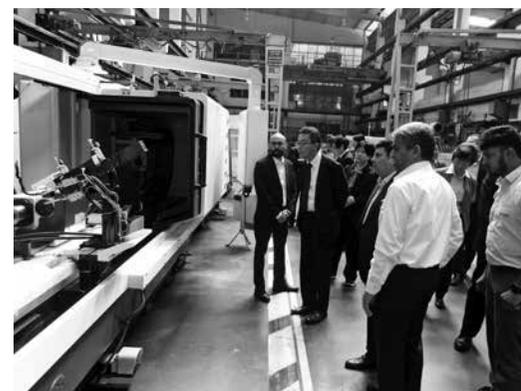
- ・EUのCE規制をコピーしたもので、2025年8月28日以降、インド国内に新たに設置される設備、電気機器が対象(HSコードで指定、工作機械も対象)。
- ・情報が少なく、現在、デリー事務所がインド重工業省に、様々な質問を投げかけているところ。2月に同省が日本を対象としたウェビナーを実施する運び。
- ・OTRが実施されると、インスペクターが当該設備の工場(海外・インド国内)を査察することになるが、本当にそこまでできるのか疑問。また、OTRの実施で必要な設備の輸入に支障が出ると、メイク・イン・インドを阻害する懸念もある。同省の様子を見ていると、「延長前提」という空気が流れている(中国外しが狙いという見方もある)。

## (2)「Micromatic Grinding Technologies Ltd Dobaspet」視察

①Micromatic Grinding Technologies(MGT)は、インド最大の工作機械製造グループであるAce Micromaticグループの一員。グループ全体で、従業員は3千人、世界70の工場に9万台の機械を納入し、その売上規模は4億3,100万ドル/年。

②その中で、1973年設立のMGTは、ニューデリー近郊のガーズィヤーバードに3工場、ベンガルールに第4工場を持ち、現在、ベンガルールに第5工場を建設予定。海外には、中国、ドイツ、メキシコに販売サービス拠点がある。

③生產品目は、円筒・内面・センタレス等の各種研削盤に加え、ベアリング向けの専用研削盤も手掛ける。インド国内のシェアは30~40%弱で、世界23カ国・地域に、5千台の出荷実績を持つ。輸出比率は17%程度でターゲットは欧州(特に独)、7割がマニュアル機。次いで中国、メキシコ。



④2002年に豊田工機と、CBNクラックシャフト、カム研削盤等の販売及びサービス契約を締結。以降、2006年に共同でカム研削盤の製造販売を開始し、2008年には合弁会社を設立。共同ブランドのカム研削盤をMGTが生産し、販売しているが、両社それぞれが独自の機械を売っているケースもある。

⑤豊田工機との技術提携により、真円度は2μ(1979年)から0.5μ(2003年)に向上、ホイール表面速度も33m/秒(1977年)から120m/秒(2023年)にアップ。現在は、CBN砥石によるブローチ研削盤を新規開発。

⑥需要増に対応するため建設する第5工場には、今後3年間で1,200万ドル(約18億円)を投資。なお、ベンガルールは教育水準が高く、エンジニアを採用しやすいので、工場の建設地に選んだ。デリー、ベンガルールの2つに設計部門を抱えるが、量産機、専用機といった用途で棲み分けしている。

⑦工場内ではキサゲによる擦り合わせが



MGTの視察

行われていた。キサゲ職人は30人（うち模様付けができるのは10人）。機械加工工程の設備は日本製の門形MC、台湾製の研削盤が目に入った。

⑧MGTによると日本のメーカーは既にCEマーキングにも対応しているの、（そのコピーである）OTR規制にも問題なく対応できる由。



Ace Designersで提供された昼食  
(チャーハンと焼きそば)

### (3) 「Ace Designers Ltd, Minnapura Plant」 視察

- ①Ace Designersは、ベンガルールに5万㎡超の大規模工場を有するインド最大の総合旋盤メーカー。鋳物工場を有し、その生産能力は千トン/月。RAMPFの協力を得て、一部の旋盤にミネラルキャストを採用。
- ②旋盤の生産能力は16台/日（一勤）で、2024年は4千台。2025年は5千台を目指している。
- ③鋳物、板金、塗装まで自社工場で手掛け

るため、内製化率はかなり高い。工場内には改善ボードや、5Sポスター等が見られた。ただ、機械加工は、ほとんど見せてもらえなかった。

- ④8インチタイプの旋盤の値段は3万ドル（約450万円）。
- ⑤社員食堂では、社員に5ルピーで昼食を提供。これは役員も同じ（視察当日はベジタリアン向け特別食（上写真）をご用意頂いた）。



Ace Designersでの記念撮影

### (4) 「WIDMA Machining Solutions Group」 視察

- ①WIDMAは、1984年にインドのベンガルールでKennametalの工作機械製造部門としてスタート。米国、スイス、シンガポールにヘッドクォーターを持つ。
- ②生産品目は、専用機、ガンドリルマシン、掘削機、立て旋盤、工具研削盤、治具（MC用）。顧客は自動車、農機、建機、エネルギー（風力発電）、一般機械、金型、ベアリング、鉄道、機械工具など幅広い業種。中国以外はインドでサポート。
- ③236人の従業員（設計40人、組立160人他）を抱えている。販売比率は国内82%、海外18%。
- ④組立工場で、立ち合いを控えた製品説明が中心の見学。中国向けの工具研削盤は2,000万ルピー（約3,600万円）、ボブ刃研削盤は1,500万ルピー（約2,700万円）、立て旋盤は1,000万ルピー（約1,800万円）と、いずれも割安（今後、インドは中国、台湾、韓国メーカーの脅威になる可能性が高い）。

### Ⅲ.日本製工作機械の安全保障貿易管理に関するセミナー

インドにおける日本製工作機械の販売を手掛ける事業者に対し、日本の輸出管理制度・運用を説明し、対応（取引審査、販売後の管理等）について協力を促すため、IMTEX 2025期間中の2025年1月27日（月）にセミナーを開催した。

- 1. 日時：2025年1月27日（月）14：00～17：00（日本時間17：30～20：30）
- 2. 会場：Technology Centre 「Silver Oak」
- 3. 講師：岡田 和雄氏  
(ヤマザキマザック株)
- 4. アドバイザー：  
大橋敏雄氏（株ジェイテクト）  
松浦和雄氏（日工会 輸出管理研究員）
- 5. 通訳：長谷部 氏
- 6. 受講者数：45名(会場20名、オンライン25名)
- 7. 講演内容  
(1) 輸出管理の必要性  
(2) 工作機械におけるリスト規制の内容



WIDMAでの記念撮影

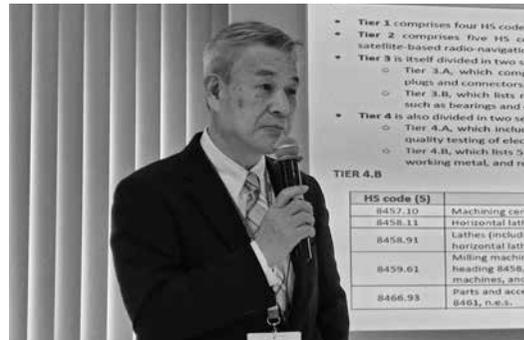
# 2024年(暦年)の 工作機械受注実績まとめ

- (3) 需要者・用途の確認ポイント
- (4) リスト規制該当工作機械を受ける前に行うべきこと
- (5) リスト規制該当工作機械を受けた後にを行うべきこと
- (6) 輸出管理に関するトラブル発生時の対応

- 方法
- (7) 部品や装置の修理のために日本へ工作機械を積み戻す場合
  - (8) EUCの重要性及びリレー
  - (9) 再移転、再販売、再輸出時の日本政府からの事前同意



セミナー会場



岡田講師

## 【IMTEX2025では海外工業会とも積極的に交流】



KOMMA (韓国)



TAMI (台湾)



IMTMA (インド)



SWISSMEM (スイス)

## 1. 受注額

### ・概況

2024年の工作機械受注額は、2年連続減少で前年比▲0.1%の1兆4,851億円となった。1兆5,000億円を2年続けて下回ったものの、過去8番目に高い受注額を記録した。年後半からの回復が期待された内需の半導体関連、自動車関連需要が発現せず調整局面が続く。外需では、中国が持ち直しの動きを見せ、北米は堅調さを維持したことで、結果的に受注総額は前年並みを確保した。

このうち、NC工作機械は、1兆4,616億円(同▲0.1%)となった。受注額全体に占めるNC工作機械の比率は98.4%(同±0.0pt)と、9年連続で98%を超えた。受注総額の内訳をみると、内需は4,415億円(同▲7.4%)、外需は1兆4,366億円(同+3.4%)で、外需比率は同+2.4ptの70.3%で、暦年実績として初めて70%を上回った。

### ・内需の動向

2024年の内需は、2年連続で減少し、前年比▲7.4%の4,415億円と2年連続で5,000億円を下回り、4年ぶりに4,500億円を下回った。EV関連投資や半導体関連投資の回復が期待されていたものの本格的な回復は見られず、2023年後半からの調整局面が2024年を通して続く形となった。

業種別にみると、全11業種中6業種で前

年比減少となった。主要4業種では「航空機・造船・輸送用機械(前年比+20.1%、242億円)」以外は2年連続の前年比減少となった。特に、「一般機械(同▲11.1%、1,810億円)」と「自動車(同▲9.5%、910億円)」は4年ぶりに2,000億円、1,000億円をそれぞれ下回った。その他の業種でも、「その他製造業(同▲17.8%、188億円)」、「電気機械(同▲13.1%、315億円)」が1割を超える減少となった。

### ・外需の動向

2024年の外需は、2年ぶりに増加し、前年比+3.4%の1兆4,366億円と4年連続で1兆円を超え、過去3番目の受注額となった。2024年入り後、欧州が弱含み、年後半にかけても低調に推移した一方、アジアでは中国を中心に回復傾向を示し、北米も底堅く推移したことから、月平均870億円と総じて堅調な水準を維持した。

地域別にみると、アジアは2年ぶりに増加し、前年比+21.0%の5,172億円で、2年ぶりに5,000億円を上回り過去4番目の受注額となった。このうち、東アジアは同+21.8%(3,895億円)となった。また、国・地域別では韓国(同+18.3%、296億円)、台湾(同+10.2%、223億円)、中国(同+23.0%、3,371億円)が軒並み前年比二桁の増加となった。特に中国では、不動産バブ

ル崩壊による経済の不安定化による需要の低下が懸念されたものの、補助金政策の効果もあって持ち直し、その後もEVやIT関連の大型受注も加わって高水準の受注が継続し、過去4番目の受注額となった。その他アジアは、前年から好調が続くインド(同+25.6%、642億円)で年後半からIT関連投資が拡大し、2年連続で過去最高額を更新した他、ベトナムでもIT関連投資が見られ、全体では同+18.5%の1,277億円と2年ぶりに増加し、6年ぶりに1,200億円を超え、過去2番目の受注額となった。

欧州は、ウクライナや中東などの地政学リスクに、エネルギー問題や金利高騰の影響が懸念される中であっても、2023年までは堅調水準を維持していたが、2024年に入り、ドイツを始めEU主要国を中心に弱含み、欧州の全ての国で前年割れとなった。国別では、EU(同▲17.4%、1,404億円)域内のドイツ(同▲26.8%、414億円)、イタリア(同▲27.0%、240億円)がともに2割を超える減少となったほか、スイス(同▲57.0%、64億円)、“東欧”(同▲39.3%、13億円)等が大幅な減少を示した。

北米は、同▲4.5%の3,062億円と2年連続減少も、3年連続で3,000億円を超え、過去4番目の受注を記録した。アメリカ(同▲5.2%、2,673億円)は、日本と同様、自動車関連の需要に勢いが感じられないものの、一部企業の受注が下支えした一般機械や電気・精密が堅調だったほか、航空宇宙関連では大型受注が多く発現し、航空機・造船・輸送用機械の受注は過去2番目を記

録した。また、カナダ(同▲3.0%、193億円)は4年ぶり減少も、前年に次ぐ過去2番目となった他、メキシコ(同+5.3%、197億円)は、4年連続で増加し、一般機械以外の主要業種は前年から増加を示した。

主要3極別の受注シェアは、アジアが49.6%(同+7.3pt)、欧州が18.1%(同▲5.0pt)、北米が29.3%(同▲2.5pt)となった。国・地域別シェアでは、1位が中国で32.3%(同+5.2pt、前年2位)、2位がアメリカの25.6%(同▲2.3pt、前年1位)、3位はインドで6.2%(同+1.1pt、前年4位)、4位がドイツで4.0%(同▲1.6pt、前年3位)、5位が韓国で2.8%(同+0.3pt、前年6位)、6位がイタリアで2.3%(同▲1.0pt、前年5位)、7位がフランスで2.2%(同+0.1pt、前年9位)と、首位が交代した他、欧米勢が順位を下げ、アジア勢が順位を上げた。

#### ・機種別の動向(第2表参照)

受注額を機種別(含むNC機)で見ると、全11機種中7機種で前年比減少となった。

主な機種別の受注額は、旋盤計が前年比▲3.5%の4,893億円で、2年連続減少で、4年ぶりに5,000億円を下回った。内訳では「うち横形(同▲3.2%、4,574億円)」、「うち立て・倒立形(同▲7.9%、319億円)」とも減少した。一方、旋盤計における「うち複合加工機(同+6.2%、2,267億円)」は前年比増加しており、生産効率化、省人化のニーズが高いことを裏付ける結果となった。なお、旋盤計に占める複合加工機の割

合は46.3%と前年から4.2pt上昇し、初めて45%を超えた。

マシニングセンタは、同+2.6%の6,310億円で2年ぶり増加も、2年連続で7千億円を下回った。「うち立て形(同+6.5%、3,598億円)」、「うちその他(同+13.4%、680億円)」が増加した一方、「うち横形(同▲6.4%、2,032億円)」は減少した。また、マシニングセンタ計における「うち5軸以上」は同+4.5%の1,645億円で、マシニングセンタ計よりも増加率が高く、受注総額が過去最高を記録した2018年(1,642億円)を上回った。特に「横形」と「うちその他」の「うち5軸以上」は、3割以上の増加を示した。その結果マシニングセンタに占める“うち5軸”の割合は26.1%(同+0.5Pt)と2年連続で上昇し、2年連続で25%を超えた。その他の増加機種は、ボール盤(同+56.6%、3億円)、放電加工機(同+15.5%、520億円)、歯車機械(同+11.9%、314億円)となっている。

#### 2. 販売額(第1、6、7表参照)

販売額は前年比▲5.6%の1兆5,262億円で、4年ぶりに減少したが、3年連続で1兆5,000億円を超えた。うちNC機は、同▲5.5%の1兆5,033億円となった。引き続き高い受注残高を背景に、販売は引き続き高水準で推移した。

機種別(含むNC機)にみると、全11機種中10機種で前年比減少となった。主な機種別販売額は、旋盤計が同▲6.4%の5,133億円、マシニングセンタ計が同▲5.1%の

6,302億円、研削盤計が同▲6.5%の925億円、レーザ加工機などの「その他」計が同▲4.6%の1,530億円となった。

#### 3. 受注残高(第1表参照)

2024年末の受注残高は、前年末比▲2.3%の7,678億円で、2年連続で減少したものの、4年連続で7,000億円を上回った。受注が調整局面入りし、部品不足が徐々に解消する中で、2022年10月に9,201億円まで膨らんだ受注残高は、2023年11月に8,000億円を下回ったものの、外需を中心に受注が堅調に推移する中であって、8,000億円前後の水準が続いており、引き続き高いレベルにあると言える。当該年末の受注残高を直近3カ月(24年10~12月期)の販売平均で除した「受注残持ち月数」は5.6カ月で前年末から0.2カ月低下した。また、NC工作機械の受注残高は同▲1.9%の7,463億円となった。

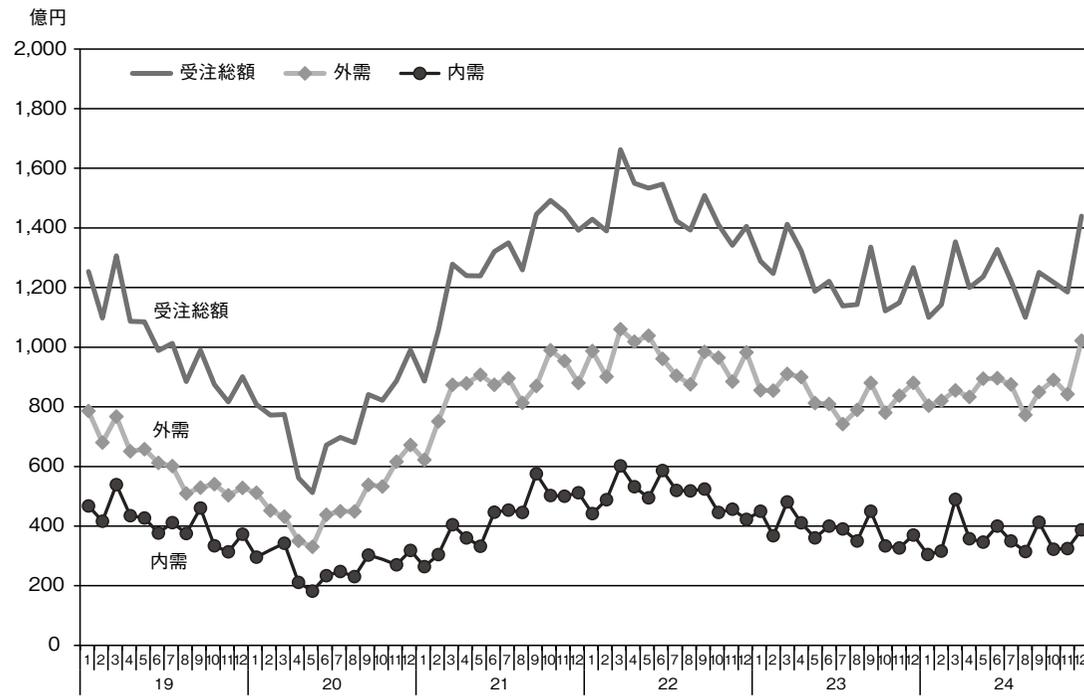


図1 受注額の月別推移

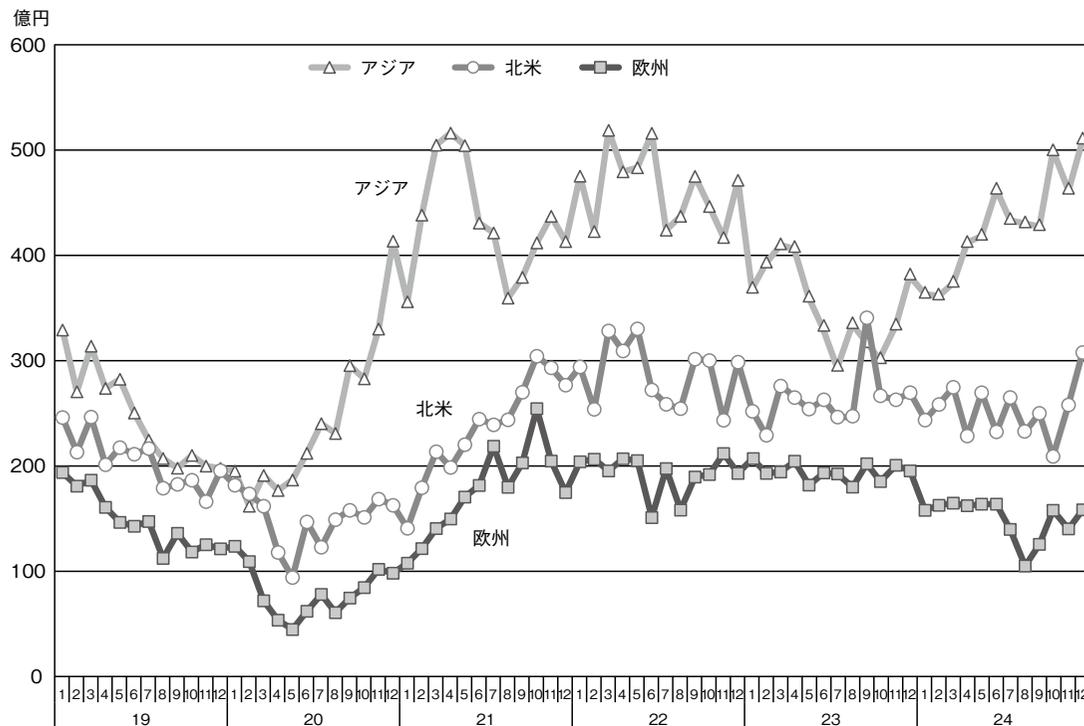


図2 外需地域別受注額の月別推移

第1表 工作機械業種別受注実績

(単位：百万円、%)

業種・項目	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比	寄与度
1 鉄鋼・非鉄金属	24,984	15,087	11,265	17,981	19,675	16,345	15,172	92.8	△0.1
2 金属製品	35,632	32,024	23,498	40,274	50,565	36,813	37,200	101.1	+0.0
3 一般機械 (うち建設機械)	297,290	202,203	133,112	200,489	243,465	203,557	181,041	88.9	△1.5
	12,833	11,535	7,013	11,166	13,655	12,442	8,449	67.9	△0.3
4 自動車 (うち自動車部品)	28,302	20,987	13,283	26,785	34,462	28,189	15,761	55.9	△0.8
	248,296	139,762	83,437	115,123	134,719	100,588	91,025	90.5	△0.6
5 電気機械	45,630	23,549	21,239	45,020	56,982	36,272	31,506	86.9	△0.3
6 精密機械 (5-6 電気・精密計)	29,403	19,476	13,076	24,423	29,525	21,430	23,227	108.4	+0.1
7 航空機・造船・輸送用機械 (うち航空機)	75,033	43,025	34,315	69,443	86,507	57,702	54,733	94.9	△0.2
	26,763	24,425	11,089	16,026	18,856	20,172	24,218	120.1	+0.3
	14,579	11,980	3,598	4,791	5,792	8,509	13,183	154.9	+0.3
3～7. 小計	647,382	409,415	261,953	401,081	483,547	382,019	351,017	91.9	△2.1
8 その他製造業	19,836	15,777	12,185	26,774	26,245	22,867	18,793	82.2	△0.3
9 官公需・学校	2,966	2,510	2,975	7,349	2,205	1,977	2,532	128.1	+0.0
10 その他需要部門	11,922	12,051	8,444	10,582	14,094	12,165	11,917	98.0	△0.0
11 商社・代理店	7,621	6,324	4,135	6,283	6,900	4,635	4,907	105.9	+0.0
1～11 内需計	750,343	493,188	324,455	510,324	603,231	476,821	441,538	92.6	△2.4
12 外需	1,065,428	736,712	577,380	1,031,095	1,156,370	1,009,698	1,043,571	103.4	+2.3
1～12 受注総額	1,815,771	1,229,900	901,835	1,541,419	1,759,601	1,486,519	1,485,109	99.9	△0.1
うちNC工作機械	1,783,287	1,206,231	884,770	1,514,935	1,727,473	1,463,024	1,461,592	99.9	-
販売総額	1,684,768	1,501,633	1,033,616	1,283,499	1,568,350	1,616,581	1,526,187	94.4	-
うちNC工作機械	1,657,024	1,474,295	1,010,596	1,261,733	1,544,745	1,591,253	1,503,335	94.5	-
受注残高	826,197	561,265	430,794	701,005	896,813	785,775	767,825	97.7	-
うちNC工作機械	799,511	542,212	415,568	681,753	869,611	760,531	746,270	98.1	-

※寄与度 (%) = (当年の個別金額 - 前年の個別金額) ÷ 前年の受注総額 × 100 (以下同じ)

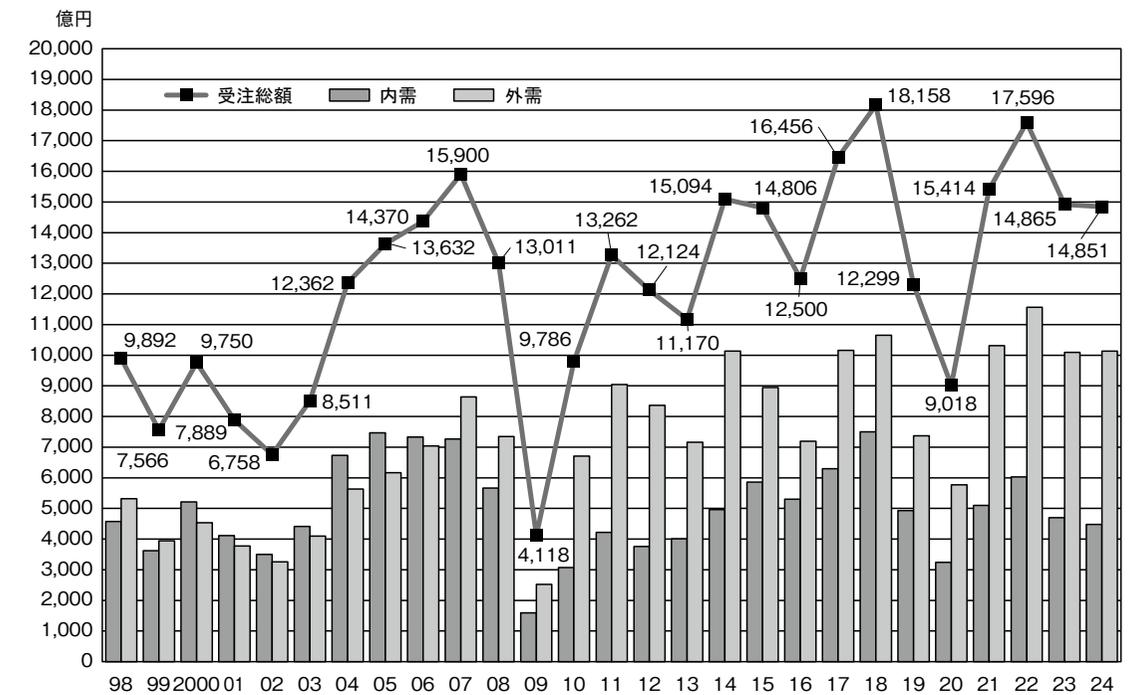


図3 受注額の年別推移

第2表 工作機械機種別受注実績（含むNC工作機械）

（単位：百万円、%）

機種	暦年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比	寄与度
1 旋盤	横形 (うち複合加工機)	557,544	390,068	263,169	484,840	550,487	472,461	457,375	96.8	△1.0
	立て・倒立形 (うち複合加工機)	169,444	139,143	103,252	202,042	211,385	200,815	214,190	106.7	+0.9
	合計 (うち複合加工機)	38,677	27,333	24,507	25,211	31,243	34,644	31,900	92.1	△0.2
		11,056	9,010	7,679	7,396	8,886	12,745	12,548	98.5	△0.0
		596,221	417,401	287,676	510,051	581,730	507,105	489,275	96.5	△1.2
2 ボール盤		180,500	148,153	110,931	209,438	220,271	213,560	226,738	106.2	+0.9
3 中ぐり盤		323	249	180	210	209	212	332	156.6	+0.0
4 フライス盤		16,550	13,525	7,032	14,087	14,622	16,294	12,339	75.7	△0.3
		6,509	3,786	2,866	3,670	3,851	3,236	3,179	98.2	△0.0
		139,544	93,761	56,694	95,654	115,632	87,497	85,789	98.0	△0.1
5 研削盤		48,303	31,147	22,776	28,731	36,182	28,592	28,199	98.6	△0.0
		28,430	18,925	11,618	20,974	28,074	22,485	17,660	78.5	△0.3
6 歯車機械		49,779	19,562	15,280	29,646	35,342	28,062	31,407	111.9	+0.2
7 専用機械		30,037	22,655	14,816	20,683	17,785	16,327	14,841	90.9	△0.1
8 マシニングセンタ	立て形 (うち5軸以上)	405,097	256,824	232,243	377,061	404,619	337,708	359,806	106.5	+1.5
	横形 (うち5軸以上)	128,854	98,848	73,002	117,219	142,739	138,511	139,183	100.5	+0.0
	その他 (うち5軸以上)	278,742	174,757	120,165	230,020	259,868	217,080	203,242	93.6	△0.9
	合計 (うち5軸以上)	32,326	21,588	7,367	10,836	15,966	15,390	20,633	134.1	+0.4
		59,501	38,301	31,671	47,520	61,113	59,961	67,973	113.4	+0.5
	3,001	1,434	1,627	2,914	2,279	3,548	4,658	131.3	+0.1	
	743,340	469,882	384,079	654,601	725,600	614,749	631,021	102.6	+1.1	
	164,181	121,870	81,996	130,969	160,984	157,449	164,474	104.5	+0.5	
9 放電加工機		50,876	38,273	31,151	52,166	57,122	45,069	52,042	115.5	+0.5
10 その他		145,769	117,813	85,351	136,050	177,598	146,880	145,525	99.1	△0.1
		70,330	64,478	43,246	69,320	85,770	78,794	72,926	92.6	△0.4
11 FMS		36,823	32,993	16,710	24,601	30,110	21,088	19,359	91.8	△0.1
1-11 計		1,815,771	1,229,900	901,835	1,541,419	1,759,601	1,486,519	1,485,109	99.9	△0.1

第3表 工作機械受注の機種別構成比（含むNC工作機械）

（単位：%）

機種	暦年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1 旋盤	横形 (うち複合加工機)	30.7	31.7	29.2	31.5	31.3	31.8	30.8
	立て・倒立形 (うち複合加工機)	9.3	11.3	11.4	13.1	12.0	13.5	14.4
	合計 (うち複合加工機)	2.1	2.2	2.7	1.6	1.8	2.3	2.1
		0.6	0.7	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8
		32.8	33.9	31.9	33.1	33.1	34.1	32.9
2 ボール盤		0.0	0.0	-	-	-	-	-
3 中ぐり盤		0.9	1.1	0.8	0.9	0.8	1.1	0.8
4 フライス盤		0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
		7.7	7.6	6.3	6.2	6.6	5.9	5.8
5 研削盤		2.7	2.5	2.5	1.9	2.1	1.9	1.9
		1.6	1.5	1.3	1.4	1.6	1.5	1.2
6 歯車機械		2.7	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9	2.1
7 専用機械		1.7	1.8	1.6	1.3	1.0	1.1	1.0
8 マシニングセンタ	立て形 (うち5軸以上)	22.3	20.9	25.8	24.5	23.0	22.7	24.2
	横形 (うち5軸以上)	7.1	8.0	8.1	7.6	8.1	9.3	9.4
	その他 (うち5軸以上)	15.4	14.2	13.3	14.9	14.8	14.6	13.7
	合計 (うち5軸以上)	1.8	1.8	0.8	0.7	0.9	1.0	1.4
		3.3	3.1	3.5	3.1	3.5	4.0	4.6
	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	
	40.9	38.2	42.6	42.5	41.2	41.4	42.5	
	9.0	9.9	9.1	8.5	9.1	10.6	11.1	
9 放電加工機		2.8	3.1	3.5	3.4	3.2	3.0	3.5
10 その他		8.0	9.6	9.5	8.8	10.1	9.9	9.8
		3.9	5.2	4.8	4.5	4.9	5.3	4.9
11 FMS		2.0	2.7	1.9	1.6	1.7	1.4	1.3
1-11 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■東アジア ■その他アジア ■欧州 □北米 ■中南米 ■その他地域

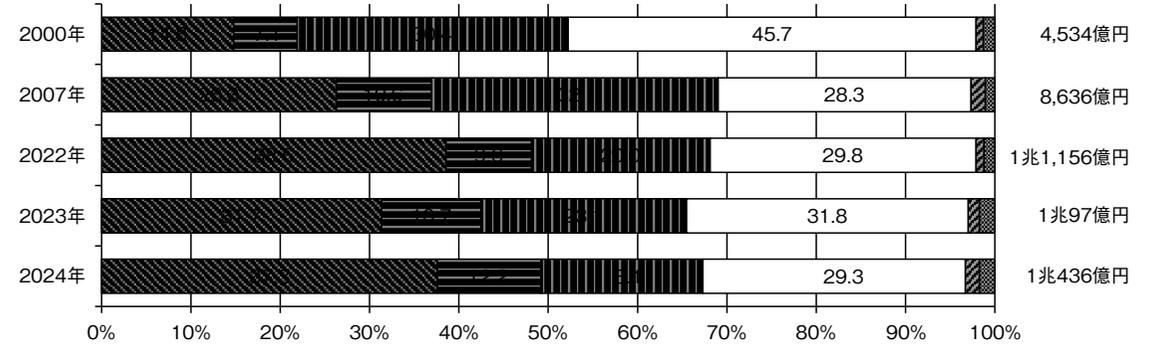


図4 外需地域別構成比の推移

第4表 外需国・地域別受注実績

（単位：百万円、%）

国・地域	暦年	2021年		2022年		2023年		2024年		シェア	
		前年比	前年比	前年比	前年比						
東アジア	韓国	32,690	176.3	32,909	100.7	25,019	76.0	29,606	118.3	2.8	
	台湾	34,655	192.0	35,861	103.5	20,265	56.5	22,335	110.2	2.1	
	中国	358,041	177.4	376,996	105.3	274,033	72.7	337,132	123.0	32.3	
	その他	373	35.8	42	11.3	479	1,140.5	412	86.0	0.0	
	小計	425,759	177.8	445,808	104.7	319,796	71.7	389,485	121.8	37.3	
	その他アジア	タイ	20,083	165.0	21,255	105.8	20,830	98.0	19,062	91.5	1.8
		マレーシア	9,670	140.7	13,743	142.1	9,202	67.0	10,024	108.9	1.0
		シンガポール	7,542	224.5	12,086	160.2	8,191	67.8	5,962	72.8	0.6
		フィリピン	2,190	164.3	3,641	166.3	1,780	48.9	2,383	133.9	0.2
		インドネシア	5,209	109.9	7,147	137.2	6,128	85.7	5,048	82.4	0.5
ベトナム		8,325	178.7	11,820	142.0	10,433	88.3	21,221	203.4	2.0	
インド		38,004	203.6	40,431	106.4	51,130	126.5	64,219	125.6	6.2	
その他		480	145.5	743	154.8	104	14.0	-188	-	-	
小計		91,503	175.5	110,866	121.2	107,798	97.2	127,731	118.5	12.2	
小計		517,262	177.4	556,674	107.6	427,594	76.8	517,216	121.0	49.6	
欧州	うちドイツ	45,222	230.2	53,197	117.6	56,543	106.3	41,409	73.2	4.0	
	うちイタリア	41,717	354.9	42,205	101.2	32,850	77.8	23,977	73.0	2.3	
	うちフランス	20,291	263.0	24,796	122.2	23,916	96.5	23,226	97.1	2.2	
	うち中欧	15,621	153.0	19,120	122.4	18,150	94.9	16,122	88.8	1.5	
	その他	36,397	207.5	37,399	102.8	38,409	102.7	35,639	92.8	3.4	
	EU	159,248	-	176,717	111.0	169,868	96.1	140,373	82.6	13.5	
	その他西欧	45,717	-	54,079	118.3	61,348	113.4	47,094	76.8	4.5	
	うちイギリス	19,135	167.0	23,396	122.3	21,670	92.6	18,091	83.5	1.7	
	うちトルコ	15,525	226.1	16,368	105.4	22,742	138.9	19,925	87.6	1.9	
	うちスイス	7,906	208.9	11,606	146.8	14,849	127.9	6,387	43.0	0.6	
東欧	1,379	74.1	1,629	118.1	2,061	126.5	1,251	60.7	0.1		
ロシア・その他	4,353	120.1	▲1,334	-	266	-	147	55.3	0.0		
小計	210,697	218.8	231,091	109.7	233,543	101.1	188,865	80.9	18.1		
北米	アメリカ	252,263	161.3	311,904	123.6	282,025	90.4	267,287	94.8	25.6	
	カナダ	15,656	173.3	17,237	110.1	19,873	115.3	19,284	97.0	1.8	
	メキシコ	14,554	109.0	15,336	105.4	18,688	121.9	19,671	105.3	1.9	
	小計	282,473	158.0	344,477	122.0	320,586	93.1	306,242	95.5	29.3	
中南米	ブラジル	8,828	470.3	8,855	100.3	11,151	125.9	10,149	91.0	1.0	
	その他	994	132.9	1,266	127.4	466	36.8	4,652	998.3	0.4	
小計	9,822	374.2	10,121	103.0	11,617	114.8	14,801	127.4	1.4		
オセアニア	オーストラリア	6,563	129.5	8,577	130.7	8,086	94.3	7,481	92.5	0.7	
	その他	1,385	461.7	1,156	83.5	835	72.2	1,050	125.7	0.1	
小計	7,948	148.1	9,733	122.5	8,921	91.7	8,531	95.6	0.8		
中東	中東	2,233	94.4	2,994	134.1	5,438	181.6	6,306	116.0	0.6	
	アフリカ	660	203.1	1,280	193.9	1,999	156.2	1,610	80.5	0.2	
合計		1,031,095	178.6	1,156,370	112.1	1,009,698	87.3	1,043,571	103.4	100.0	
		1,023,527	178.7	1,144,055	111.8	1,001,057	87.5	1,038,007	103.7	99.5	

(注)1. 21年1月より、イギリスを「EU」から「その他の西欧」に移行。  
2. 受注額が「マイナス」及び「0」の場合、前年比の表示を「-」とした。  
3. シェアは四捨五入誤差により計が100.0とならない場合がある。

第5表 2024年工作機械国・地域別業種別受注実績

(単位：百万円、%)

国・地域	業種	1. 鉄鋼・ 非鉄金属	2. 金属製品	3. 一般機械		4. 自動車	5-6 電気	5. 電気機械	
				(うち建機)	(うち金型)				
アジア	韓国	463	2,086	7,228	0	1,360	7,770	6,147	4,299
	台湾	296	1,975	6,356	0	1,648	2,926	2,275	2,670
	中国	1,777	4,969	116,285	3,577	29,550	106,881	97,708	48,808
	その他	0	0	58	0	35	0	0	94
	小計	2,536	9,030	129,927	3,577	32,593	117,577	106,130	55,871
	タイ	123	478	4,056	35	579	9,596	7,404	1,189
	マレーシア	49	217	5,007	19	461	719	420	1,290
	シンガポール	0	363	2,448	332	66	236	226	480
	フィリピン	1	22	844	0	293	538	405	205
	インドネシア	54	163	789	19	99	2,552	2,065	108
	ベトナム	43	458	7,075	110	814	2,352	2,086	8,183
	インド	393	1,282	15,011	950	1,296	27,368	22,110	9,078
	その他	0	6	27	0	21	16	1	▲12
	小計	663	2,989	35,257	1,465	3,629	43,377	34,717	20,521
小計	3,199	12,019	165,184	5,042	36,222	160,954	140,847	76,392	
欧州	ドイツ	143	5,747	13,254	338	667	5,738	5,071	2,150
	イタリア	27	3,002	10,397	10	746	4,086	3,729	553
	フランス	49	5,727	3,844	231	460	1,079	1,019	297
	中 欧	72	1,970	4,450	69	199	2,997	2,562	872
	その他	28	4,141	10,979	441	1,801	2,636	2,264	526
	小計	319	20,587	42,924	1,089	3,873	16,536	14,645	4,398
	その他の西欧	203	4,236	10,258	431	2,354	8,482	7,204	1,958
	うちイギリス	0	1,036	4,207	308	94	2,020	1,484	397
	うちトルコ	164	1,300	4,187	123	2,259	5,317	4,813	1,392
	うちスイス	39	1,124	1,049	0	0	1,021	807	139
	東 欧	143	661	150	0	70	156	83	19
	ロシア・その他	0	16	34	0	20	66	56	47
	小計	665	25,500	53,366	1,520	6,317	25,240	21,988	6,422
	北米	アメリカ	2,580	31,079	81,315	1,741	6,290	32,670	20,768
カナダ	57	3,401	5,735	478	2,157	546	480	288	
メキシコ	241	1,856	4,615	1,237	149	8,216	7,883	892	
小計	2,878	36,336	91,665	3,456	8,596	41,432	29,131	10,093	
中南米	ブラジル	54	475	3,361	284	265	3,980	2,761	528
その他	0	604	266	72	0	85	85	22	
小計	54	1,079	3,627	356	265	4,065	2,846	550	
オセアニア	オーストラリア	124	736	3,268	182	426	1,549	1,411	324
その他	0	66	389	0	0	107	107	16	
小計	124	802	3,657	182	426	1,656	1,518	340	
中 東	2	967	3,787	6	73	208	208	140	
アフリカ	0	▲84	106	0	0	2	2	87	
合計	6,922	76,619	321,392	10,562	51,899	233,557	196,540	94,024	
うちNC機	6,887	76,486	320,700	10,551	51,759	231,340	193,918	93,620	
前年比(%)	108.9	95.6	98.1	56.5	117.5	99.7	97.6	113.3	
うちNC機	118.5	95.9	98.2	56.5	117.3	100.0	97.5	113.3	

精密機械 計		7.航空機・造船・輸送用機械用		8.その他 製造業	9.官公需・ 学校	10.その他の 需要部門	11.商社・ 代理店	計	前年比
6.精密機械		(うち航空機)							
2,113	6,412	1,592	1,315	322	83	17	3,633	29,606	118.3
2,048	4,718	530	126	507	52	1	4,974	22,335	110.2
20,747	69,555	3,771	795	2,761	82	1,494	29,557	337,132	123.0
0	94	260	260	0	0	0	0	412	86.0
24,908	80,779	6,153	2,496	3,590	217	1,512	38,164	389,485	121.8
548	1,737	464	130	958	55	10	1,585	19,062	91.5
1,217	2,507	658	484	115	86	10	656	10,024	108.9
550	1,030	904	876	37	0	704	240	5,962	72.8
174	379	325	0	67	16	15	176	2,383	133.9
99	207	98	87	261	117	122	685	5,048	82.4
654	8,837	874	737	602	290	6	684	21,221	203.4
1,241	10,319	4,219	3,362	826	102	121	4,578	64,219	125.6
0	▲12	▲280	0	0	55	0	0	▲188	-
4,483	25,004	7,262	5,676	2,866	721	988	8,604	127,731	118.5
29,391	105,783	13,415	8,172	6,456	938	2,500	46,768	517,216	121.0
2,983	5,133	2,631	299	3,815	355	1,188	3,405	41,409	73.2
1,857	2,410	931	118	334	3	759	2,028	23,977	73.0
1,213	1,510	3,703	3,396	891	0	408	6,015	23,226	97.1
1,689	2,561	2,047	1,209	840	0	104	1,081	16,122	88.8
1,685	2,211	5,051	3,394	934	0	1,338	8,321	35,639	92.8
9,427	13,825	14,363	8,416	6,814	358	3,797	20,850	140,373	82.6
3,407	5,365	7,298	6,697	2,674	12	416	8,150	47,094	76.8
1,740	2,137	2,724	2,521	1,647	0	168	4,152	18,091	83.5
281	1,673	4,291	4,080	886	1	54	2,052	19,925	87.6
1,386	1,525	206	95	56	11	194	1,162	6,387	43.0
0	19	61	0	9	6	0	46	1,251	60.7
3	50	35	0	18	1	0	▲73	147	55.3
12,837	19,259	21,757	15,113	9,515	377	4,213	28,973	188,865	80.9
12,959	21,872	47,881	36,894	7,204	1,605	5,125	35,956	267,287	94.8
136	424	4,462	4,138	8	222	162	4,267	19,284	97.0
378	1,270	2,039	1,818	335	129	62	908	19,671	105.3
13,473	23,566	54,382	42,850	7,547	1,956	5,349	41,131	306,242	95.5
345	873	531	251	296	26	0	553	10,149	91.0
3,435	3,457	0	0	0	0	31	209	4,652	998.3
3,780	4,330	531	251	296	26	31	762	14,801	127.4
217	541	392	200	18	135	0	718	7,481	92.5
36	52	334	169	0	8	0	94	1,050	125.7
253	593	726	369	18	143	0	812	8,531	95.6
219	359	392	319	0	0	0	591	6,306	116.0
59	146	1,030	1,028	8	83	0	319	1,610	80.5
60,012	154,036	92,233	68,102	23,840	3,523	12,093	119,356	1,043,571	103.4
58,553	152,173	92,177	68,070	23,802	3,523	12,089	118,830	1,038,007	103.7
108.2	111.3	116.5	132.9	91.1	72.4	101.3	118.3	103.4	
111.6	112.6	116.8	133.4	91.0	73.1	101.6	118.1	103.7	

# EUの次期多年度財政枠組み (2028～2034年MFF)に関する 欧州委員会コミュニケーションの概要

日本工作機械工業会 欧州代表 前田 翔三

第6表 工作機械機種別販売実績 (含むNC工作機械) (単位:百万円、%)

機 種	暦 年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比	寄与度
1 旋 盤	横 形	505,149	470,881	301,100	401,733	502,523	515,612	476,783	92.5	△2.4
	(うち複合加工機)	160,259	152,239	116,053	170,450	192,532	213,769	219,982	102.9	+0.4
	立 形	34,363	31,219	28,118	24,785	27,838	32,756	36,493	111.4	+0.2
	(うち複合加工機)	9,632	9,436	11,796	8,566	8,114	12,248	14,855	121.3	+0.2
	合 計	539,512	502,100	329,218	426,518	530,361	548,368	513,276	93.6	△2.2
(うち複合加工機)	169,891	161,675	127,849	179,016	200,646	226,017	234,837	103.9	+0.5	
2 ボ ー ル 盤		366	279	198	204	239	179	259	144.7	+0.0
3 中 ぐ り 盤		12,800	16,048	11,632	10,534	12,682	15,023	13,341	88.8	△0.1
4 フ ラ イ ス 盤		6,360	5,379	3,401	3,066	4,376	3,160	2,970	94.0	△0.0
	合 計	114,939	120,586	84,149	76,976	90,728	98,926	92,540	93.5	△0.4
5 研 削 盤	(うち円筒研削盤)	25,484	26,188	19,384	18,222	18,193	19,330	20,145	104.2	+0.1
	(うち平面研削盤)	21,920	24,888	16,827	13,547	21,296	25,729	22,753	88.4	△0.2
6 歯 車 機 械		36,021	40,858	18,187	22,090	28,907	31,743	29,554	93.1	△0.1
7 専 用 機 械		34,091	28,611	22,255	18,161	18,213	17,701	17,031	96.2	△0.0
8 マシニング センタ	立 形	405,524	323,744	241,190	329,992	372,123	367,180	347,927	94.8	△1.2
	(うち5軸以上)	112,382	131,637	84,685	89,976	112,905	140,073	137,534	98.2	△0.2
	横 形	260,842	217,222	142,566	190,173	246,649	240,584	219,928	91.4	△1.3
	(うち5軸以上)	28,479	23,113	12,041	8,460	12,966	15,856	14,894	93.9	△0.1
	そ の 他	54,588	48,044	37,515	36,288	50,255	56,048	62,300	111.2	+0.4
(うち5軸以上)	499	885	496	471	1,787	1,115	1,864	167.2	+0.0	
	合 計	720,954	589,010	421,271	556,453	669,027	663,812	630,155	94.9	△2.1
(うち5軸以上)	141,360	155,635	97,222	98,907	127,658	157,044	154,292	98.2	△0.2	
9 放 電 加 工 機		50,806	41,703	29,719	42,174	55,043	51,134	50,870	99.5	△0.0
	合 計	129,620	121,986	92,903	106,315	137,079	160,335	152,989	95.4	△0.5
10 その他	(うちレーザー加工機)	60,352	60,603	44,999	50,091	71,838	80,629	71,608	88.8	△0.6
11 F M S		39,299	35,073	20,683	21,008	21,695	26,200	23,202	88.6	△0.2
1-11 計		1,684,768	1,501,633	1,033,616	1,283,499	1,568,350	1,616,581	1,526,187	94.4	△5.6

第7表 NC工作機械機種別販売実績 (単位:百万円、%)

機 種	暦 年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比	寄与度
1 旋 盤	横 形	499,255	465,087	296,115	397,186	496,652	512,251	473,821	92.5	△2.4
	(うち複合加工機)	160,259	152,239	116,053	170,450	192,532	213,769	219,982	102.9	+0.4
	立 形	34,289	31,147	28,102	24,550	27,812	32,746	36,458	111.3	+0.2
	(うち複合加工機)	9,632	9,436	11,796	8,566	8,114	12,248	14,855	121.3	+0.2
	合 計	533,544	496,234	324,217	421,736	524,464	544,997	510,279	93.6	△2.2
(うち複合加工機)	169,891	161,675	127,849	179,016	200,646	226,017	234,837	103.9	+0.6	
2 ボ ー ル 盤		74	101	0	0	0	0	0	-	-
3 中 ぐ り 盤		12,260	15,578	11,355	10,242	12,424	14,779	13,133	88.9	△0.1
4 フ ラ イ ス 盤		5,436	4,526	2,695	2,382	3,777	2,835	2,550	89.9	△0.0
	合 計	106,683	111,531	77,646	70,632	83,990	90,495	85,687	94.7	△0.3
5 研 削 盤	(うち円筒研削盤)	24,618	24,889	18,254	15,855	16,839	17,635	18,671	105.9	+0.1
	(うち平面研削盤)	15,969	18,819	12,824	10,109	17,375	20,538	18,331	89.3	△0.1
6 歯 車 機 械		35,498	40,523	17,874	21,689	28,704	31,501	29,182	92.6	△0.1
7 専 用 機 械		33,355	27,678	21,689	17,424	17,808	17,456	16,707	95.7	△0.0
8 マシニング センタ	立 形	405,524	323,744	241,190	329,992	372,123	367,180	347,927	94.8	△1.2
	(うち5軸以上)	112,382	131,637	84,685	89,976	112,905	140,073	137,534	98.2	△0.2
	横 形	260,842	217,222	142,566	190,173	246,649	240,584	219,928	91.4	△1.3
	(うち5軸以上)	28,479	23,113	12,041	8,460	12,966	15,856	14,894	93.9	△0.1
	そ の 他	54,588	48,044	37,515	36,288	50,255	56,048	62,300	111.2	+0.4
(うち5軸以上)	499	885	496	471	1,787	1,115	1,864	167.2	+0.0	
	合 計	720,954	589,010	421,271	556,453	669,027	663,812	630,155	94.9	△2.1
(うち5軸以上)	141,360	155,635	97,222	98,907	127,658	157,044	154,292	98.2	△0.2	
9 放 電 加 工 機		50,603	41,501	29,610	41,996	54,827	50,967	50,748	99.6	△0.0
	合 計	119,318	112,540	83,556	98,171	128,029	148,211	141,692	95.6	△0.4
10 その他	(うちレーザー加工機)	60,352	60,057	44,999	49,983	71,839	80,629	71,608	88.8	△0.6
11 F M S		39,299	35,073	20,683	21,008	21,695	26,200	23,202	88.6	△0.2
1-11 計		1,657,024	1,474,295	1,010,596	1,261,733	1,544,745	1,591,253	1,503,335	94.5	△5.5

## 1. はじめに

2025年2月11日、欧州委員会はEUの次期長期予算(2028～2034年<sup>1)</sup>)である多年度財政枠組み(MFF: Multiannual Financial Framework)に関するコミュニケーション「次期MFFへの道筋」[1]を採択し、翌日公表した[2]。

このコミュニケーションは、欧州理事会(EU首脳会議)が2024年6月末に採択したEUの今後5年間(2024～2029年)の方向性と目標を示す戦略アジェンダ[3]や、再任されたフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が2024年7月に発表した2024～2029年の政治指針[4]を踏まえ、次期MFFの設計に影響を与える政策・予算上の主要課題を示している。

欧州委員長の政治指針や欧州理事会の戦略アジェンダで示された、「自由で、民主的で、強く、安全で、繁栄し、競争力のある欧州」という目標を、非常に厳しい地政学的状況の中で達成せねばならず、次期予算の改革と強化は不可欠であるとしている。欧州委員会は具体的な予算原案を2025年7月に提案する予定である。コミュニケーションでは、一定の方針は示唆されているが、具体的な予算の規模や詳細な設計、制度、財源などにはほとん

ど言及しておらず、変化するニーズやEUの優先事項に対応するために長期予算をどのように適応させるか、今後の議論の土台となるものである。本稿ではこのコミュニケーションの内容を概説する。

なお、現行MFFの規模は、通常の予算1兆2,160億ユーロとコロナ・パンデミックの復興基金として導入された「次世代のEU(NextGenerationEU)」8,069億ユーロを合わせて、総額2兆180億ユーロ(名目額ベース)となっている(次頁図参照)。支出プログラムの予算は、大きく3つ、共通農業政策(CAP)、結束政策(主に地域経済支援)、研究共同開発フレームワークの「ホライズン・ヨーロッパ」を含む強化優先事項・新たな優先事項、でほぼ3分の1ずつとなっている。「次世代のEU」は、コロナ後のEUをよりグリーンでデジタル化され、回復力があり現在・将来の課題にも対応できるようにするための手段であり、パンデミック後の経済復興と雇用創出を支援すると同時に、グリーン/デジタル分野への支援を進めるもので、その中核となる「復興レジリエンス・ファシリティ」は、加盟国への直接支援(補助金3,380億ユーロと優遇条件での融資3,858億ユーロ合わせて7,238億ユーロ)や、欧州地域結束復興基金

<sup>1</sup> EUの財政年度は1月～12月である。



画局（DAPRA）の予算41億ドルや、エネルギー技術分野や医療技術などの他の高等研究計画局（ARPA）の予算（計約20億ドル）の足元にも及ばない。

総じて、欧州の将来の競争力は、研究・イノベーション、科学・技術を経済の中心に据えることにかかっている。

## ②防衛・防衛産業

地政学的な緊張の高まりの中で安全保障上の脅威が増大しているが、1999～2021年間に、米国、ロシア、中国の防衛支出がそれぞれ66%、289%、579%増加したのに対し、EUの増加は22%にとどまった（最新のデータでは2021～2024年では30%増加し3,260億ユーロ（GDPの1.9%）となった<sup>3</sup>）。EU23カ国が加盟<sup>4</sup>するNATOでは、加盟国がGDPの2%以上を防衛に充てることを約束しているが、その目標に達していない国は少なくない<sup>5</sup>。

また、EU内での協力も限られており、欧州

防衛機関（EDA）が2007年に設定した装備調達額の35%を複数の加盟国で共同調達する目標（ベンチマーク）<sup>6</sup>は達成されていない。加盟国間の協力の欠如とその結果としての重複が、欧州防衛産業の競争力を妨げており、これが域外国への戦略的依存を生み出している。宇宙資産<sup>7</sup>も含み、強力な防衛態勢と軍事的機動性が、将来的な攻撃に対する抑止力として、またウクライナの平和支援として必要である。欧州委員会は、3月に欧州防衛の未来に関するホワイトペーパーを発表する予定である。

## ③移民問題

移民問題は依然、課題となっており、これに対処することは欧州にとって引き続き優先事項となる。EUは、戦争や貧困、機会の欠如からくる移民・難民の流入に直面しており、特に、南側近隣諸国<sup>8</sup>からの移民問題は深刻である。移民の密輸や人身売買が犯罪的な利益を生み出しているほか、域外国境での移民

の「武器化」によるハイブリッド脅威が発生している<sup>9</sup>。次期MFFは、移民・難民の流入対策、特にEU国境の効果的な保護及び、移民の出発国・通過国との包括的なパートナーシップなどに対応する必要がある。また、新たな移民・亡命協定<sup>10</sup>の実施に必要な知識や運営能力、財政支援を確保できるよう、加盟国を支援する必要がある。

## ④EU単一市場の障壁

単一市場の成功は、すべてのEU市民と企業がその利益を享受できるかどうかにかかっているが、現在でも地域格差が残っている。EU市民の29%がEU平均GDPの75%未満の地域に住んでおり、過去20年で徐々に経済的に後れを取っている地域の住民数は1億3,500万人と推定される。また、EUの中小企業は市場アクセスで困難を抱え、複雑な手続きや行政的負担がその成長を妨げている。投資や規制の障壁など地域開発の障害を取り除くための改革と投資が必要であり、強化された結束・成長政策を通じて教育や人材育成を通じて社会的な統合を図るべきである。

## ⑤農業、漁業、農村地域

欧州の食品安全保障と自然保護を支えるこれらのセクターは、世界的な競争やエネルギー

価格の上昇、若年層労働者の不足、資本へのアクセス困難などの問題にますます影響を受けている。農業従事者の所得は、農業政策（CAP）から相当な支援を受けているにもかかわらずEU平均賃金の6割以下（2023年）で、小規模沿岸漁業では約半分（2021年）と経済平均を大きく下回っている。また、農業従事者の高齢化が進行している（35歳以下の割合は6.5%）。農業セクターに必要な投資の不足を埋め、デジタル化、グリーン転換、エネルギー移行を実現するには約620億ユーロが必要とされる。CAP改革により、支援を最も必要とする農業従事者に焦点を当て、公正で十分な所得を得られるようにし、生態系サービスに対する報酬とインセンティブなど農村地域活性化に必要な条件を支援すべきである。

## ⑥増大する気候リスクへの準備

気候変動による自然災害の頻度と規模の拡大で、その経済的コストも急増している。EUはグリーンディール目標を経済成長戦略の一環として追及しつつ、増大する気候リスクへの備えをEUの行動の包括的な目標とすべきである。自然災害による過去10年間の年間平均コストは80年代の80億ユーロから160億ユーロに倍増し、2021年と2022年には500億ユーロを超え、世界で史上最高気温を記録

<sup>3</sup> <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/defence-numbers/>

<sup>4</sup> EU27カ国のうち加盟していないのはオーストリア、アイルランド、マルタ、キプロス。EU以外の加盟8カ国はアルバニア、カナダ、モンテネグロ、北マケドニア、ノルウェー、トルコ、米国、英国。

<sup>5</sup> EUは、NATOに加盟するEU23カ国の2024年の防衛支出はGDP比1.99%で、2025年には2.04%になる見通しを示している。 <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/defence-numbers/>  
NATO推定によれば、全32カ国のうち2%に達していないのは、クロアチア、ポルトガル、イタリア、カナダ、ベルギー、ルクセンブルク、スロベニア、スペインの8カ国で最も低いスペインは1.28%（サンチェス首相は2029年までに達成するとしている）。上位3カ国はポーランド（4.12%）、エストニア（3.43%）、米国（3.38%）。NATOでは防衛費に占める主要装備品支出充当率（研究開発費用含む）を20%超とする指針も設定されるが、これに達していないのはカナダ（18.6%）とベルギー（15.2%）のみ。

<sup>6</sup> [https://www.nato.int/nato\\_static\\_files2014/assets/pdf/2024/6/pdf/240617-def-exp-2024-en.pdf](https://www.nato.int/nato_static_files2014/assets/pdf/2024/6/pdf/240617-def-exp-2024-en.pdf)

欧州防衛機関（EDA）の意思決定機関である運営委員会（加盟国の防衛担当閣僚と欧州委員会の担当委員で構成）が2007年に、EDA加盟国（現在はEU27カ国）で装備調達額の35%以上を複数の加盟国が共同調達する目標を設定した。各国が個別に装備を購入するのではなく、EUレベルで協力して調達することでコスト削減と効率化を図ることを目指している。この指標のほか、各国が防衛予算のうち装備調達及び防衛研究・技術開発（R&T）にそれぞれ20%を充てること、またR&T予算の20%を加盟国間で共同実施するプロジェクトに充てること、の4つのベンチマークが設定された。これらは義務ではなく、達成時期の目標も定められていない。 <https://eda.europa.eu/publications-and-data/defence-data>

<sup>7</sup> 衛星通信（SatCom）、地球観測衛星（SBEO）、測位・航法・タイミング（PNT）、宇宙状況把握（SSA）等 <https://eda.europa.eu/what-we-do/capability-development/space#>

<sup>8</sup> 一般には、北アフリカ（アルジェリア、エジプト、モロッコ、チュニジア）、中東（イスラエル、ヨルダン、レバノン、リビア、パレスチナ、シリア）地域を指す。

<sup>9</sup> 2021年にベラルーシ経由でポーランド国境に数千人規模の移民・難民が押し寄せ緊張が高まったが、EUは、ロシアが欧州に混乱を引き起こすため、ベラルーシの援護を受け中東やアフリカの移民を武器化して流入させていると主張している。欧州委員会は2024年11月、ロシア及びベラルーシと国境を接するエストニア、フィンランド、ラトビア、リトアニア、ノルウェーの国境管理を強化するため予算1億7,000万ユーロを追加した。 [https://home-affairs.ec.europa.eu/news/commission-issues-communication-counteracting-weaponisation-migration-and-provides-funding-enhance-2024-12-11\\_en](https://home-affairs.ec.europa.eu/news/commission-issues-communication-counteracting-weaponisation-migration-and-provides-funding-enhance-2024-12-11_en)

<sup>10</sup> 国境管理と危機プロトコルなどを定めたもので2026年6月に施行予定。

[https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/pact-migration-and-asylum\\_en](https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/pact-migration-and-asylum_en)

した2023年も400億ユーロに達した。2024年の欧州気候リスク評価報告書によると、3℃の温暖化シナリオでのEUの経済的損失は年最大1,750億ユーロ（GDPの約1.4%）に達する可能性がある。これらのリスクを踏まえ、欧州監査院はEU資金を気候適応に備えた未来に向けて準備することを推奨している。

### ⑦グローバルな課題（安全保障、経済、地政学、人道支援、開発）

世界の政治・経済情勢は前例のない規模の課題をもたらしている。ウクライナ支援は欧州安全保障への投資であり、財政、政治、軍事支援は必要な限り継続せねばならない。中東情勢も不安定化し深刻な人道的ニーズを生んでいる。さらに、近年、貿易の不正競争の拡大や国家のより攻撃的な経済・地政学的姿勢によって国際的な多角的協力体制が損なわれ、協力よりも競争・対立が目立つ時代になっている。持続可能な開発目標（SDGs）の目標は2割以下しか達成できておらず、開発途上国には依然として投資不足が存在する。2024年には人道支援に世界で450億ユーロが必要とされ、これは2019年の倍以上となる。EUの戦略的利益により合致した、パートナー国によりターゲットを絞った影響力のある財政支援を行う必要がある。

### ⑧EU拡大

EUの拡大は地政学的に重要であり、より大きく、強固なEUとなることで、社会経済的、政治的、安全保障上の重要な利点が得られる。EUは候補国の加盟基準の達成に向け、投資

と改革を通じた支援を強化する必要がある。西バルカン諸国、ウクライナ、モルドバ、ジョージアの国民一人当たりGDPはEUの半分以下と経済・社会的に格差があり、その収束のペースは遅い。ウクライナは依然、EUとその同盟国からの支援を必要としている。

### 3. EU予算上の課題

現行MFFでの教訓などから、予算の簡素化と柔軟性、支出の重点化、ガバナンスなど次期MFFで導入や変更すべき予算のアプローチや制度上の課題を拾い出している。

#### 3-1. より焦点を絞った予算

##### ・現行MFFの教訓

2021～2027年のMFF及び「次世代のEU」の資金の90%以上が、特定の目的やプログラム、各国割当枠に事前に配分されており、変化する現実に対応することが困難となっている。2021年以降の変化するニーズや危機には、既存の資金の用途変更や再配分、新たな特別基金やプログラム、措置を創設することで対応してきた。こういった手続きには少なからず時間がかかるだけでなく、EU資金の分散の問題をさらに悪化させている。EU資金の効果を最大化するためには、当初からEUの戦略的目標や重要な政策分野に予算をより集中的に投資するとともに、簡素化することが求められる。

例えば、ロシアのウクライナ侵攻による経済的影響に対するEUの対応は、政策目標と支出優先事項を整合させる枠組みが、EU共通の行動の効果を強化した好例となった。エネルギー価格が急騰し、化石燃料への依存を

さらに減らし、再生可能エネルギーの導入を加速する必要性が高まったが、「ヨーロッパ・セメスター」<sup>11</sup>の枠組みを通じて加盟国に対して対応勧告がなされ、各国はそれに基づき、自国の復興・レジリエンス計画（Recovery and Resilience Plans）に新たな「REPowerEU」<sup>12</sup>の章を設け、追加のEU資金を活用しながら実施することができた。こうした共同の取り組みにより、2022年8月から2024年3月の間にガス消費量を18%削減させ、ロシア産化石燃料への依存を克服し、手頃な価格のエネルギーへのアクセスを確保するとともに、再生可能エネルギーによる発電量を増加させることができた。

##### ・真に政策に基づく予算を実現し、EUの政策と財政措置の相乗効果を確保するための取り組み

現在のEU予算は、依然として政策よりも支出プログラムの枠組みに左右される傾向が強く、その結果、EUの現在の政策優先事項への資金配分は、複数の重複するプログラムに分散されている。全体的な政策調整と予算の結びつきを強化するため、優先事項と予算を結びつける新たなメカニズムの導入が求められる。

競争力に関しては、「競争力調整ツール

（Competitiveness Coordination Tool）」と、国家レベルでの改革と投資に重点を置いた簡素化されたヨーロッパ・セメスターを組み合わせることで、EU及び各国の投資・改革の意思決定を支援する、統合的で効率的な方向性の設定メカニズムを構築する。

・EUの戦略的利益をより効果的に推進する、内政・外交政策の資金調達の一貫性の向上  
EUの戦略的利益と加盟国の対外行動との補完性を確保するためには、欧州のグローバル投資と協力の効果と認知度を最大限に高めるための調整が必要となる。

同時に、対外行動のための資金は、貿易政策全般、資源・エネルギー、気候変動、移民など、内政・外交の政策が密接に関連する幅広い分野を対象としている。ベストプラクティスや最も効果的な手法を見直し、拡充することで、EUの戦略的・経済的安全保障の目標を達成し、近隣諸国やそれ以遠の国々との互恵的パートナーシップを強化する。

コロナ・パンデミック発生時には、EU、加盟国とその関連当局や経済開発銀行、欧州の公的金融機関（欧州投資銀行及び欧州復興開発銀行）が協調して包括的にグローバル対応を実施する「チーム・ヨーロッパ」<sup>13</sup>が創

<sup>11</sup> 各国の財政政策と経済政策の協調を行う半年（上半期）のこと。加盟国はこの期間中に、自国の財政政策と経済政策が財政規律や構造改革などEUレベルで合意された目的に合致していることを確認するガバナンスのフレームワーク。 <https://eumag.jp/questions/f0713/>

<sup>12</sup> ロシアのウクライナ侵攻により引き起こされた苦難とエネルギー価格の高騰に対応するため、省エネ、エネルギー供給国の多様化、クリーンエネルギーの生産を通じロシアからの化石燃料輸入を段階的に停止すべく欧州委員会が2022年5月に導入した計画。2021年に45%だったロシアからのガス輸入は2023年に15%にまで低下した。RRFから約3,000億ユーロを充当したほか、イノベーション基金と排出権取引（EU-TES）の余剰割当の売却を通じ200億ユーロが追加されたほか、加盟国は「プレグジット調整リザーブ」（54億ユーロ）を活用することも認められている。 [https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal/repowereu-affordable-secure-and-sustainable-energy-europe\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal/repowereu-affordable-secure-and-sustainable-energy-europe_en)

<sup>13</sup> [https://international-partnerships.ec.europa.eu/policies/team-europe-initiatives\\_en](https://international-partnerships.ec.europa.eu/policies/team-europe-initiatives_en)

設された。それ以来、このアプローチはEUの国際協力の資金調達の基盤となり、「グローバル・ゲートウェイ」<sup>14</sup>のイニシアチブもこの手法を踏襲し、EU共通の利益を特定し、世界で新たなインフラ投資を主導している。

### 3-2. よりシンプルな予算

#### ・複雑な仕組みによる資金アクセスの阻害

EU資金へのアクセスは、現行の複雑な仕組みによって妨げられており、簡素化を必要としている。現行MFFで支出プログラムの数はある程度削減されたものの、依然として50以上の支出プログラムが存在する。このことは、重複のリスクだけでなく、透明性の低下、競争力強化など横断的な優先課題に対する包括的かつ調整された資金アプローチの欠如による資金不足を生じさせる可能性がある。

ドラギレポートは、「イノベーション・ライフサイクル全体の弱点により、新たなセクターとチャレンジャー企業の台頭が妨げられ、イノベーションから商業化へのプロセスに障害が生じている」と指摘し、この一因として、研究からイノベーション、開発・実装に至るまで、EU予算がシームレスな資金支援を提供できていないことを挙げている。結果的に、成長段階にある多くの革新的企業が米国のベンチャーキャピタルからの資金調達を求め、分断されたEU市場より米国市場への拡大を選

ぶケースが多い。さらに、複雑さと硬直性がEU資金の有効性を損なう要因となっている。

#### ・EU資金受益者のアクセスの課題

現行MFFでも一定の簡素化措置は導入されたが、プログラムごとに適格性基準、申請手続き、共同資金拠出率などが異なり、窓口も複数あることから、ルールや基準の理解は受益者にとっては依然、容易でない。これにより、実施の迅速性や質が損なわれるリスクがあり、一貫性を欠く場合はEUの目標達成にも悪影響を及ぼしかねない。

特に中小企業にとっては、EU資金にアクセスするための公募プロセスは複雑で負担が大きい。技術支援やサポートを提供するツールは現在、30以上存在し、簡素化と重複排除の余地がある。次期MFFにおいて、すべてのEU資金と助言サービスへの真の単一アクセス窓口を設けることで、受益者の利便性を向上させることが可能となる。

#### ・財政の細分化による行政負担と実施の遅れ

財政の細分化は、多くのプログラム文書の作成を必要とし、関係するすべての行政機関にとって大きな負担となるだけでなく、実施遅延の原因にもなっている。現行MFFには、結束基金や欧州地域開発基金、復興レジリエンス・ファシリティ（RRF）など10以上の事

前割当基金があり、それぞれに計画・プログラム策定が求められる。このため、管理当局やプロジェクト推進者の手続き負担が各財政期間の開始時に集中し、財政枠組みの策定から現場での実施の間に大幅な遅れが生じている。現行MFFでも、分野別法令の採択の遅れや、プログラム文書の承認プロセスの長期化により、実施の遅延を招いた。「グローバル・ヨーロッパ：近隣諸国・開発・国際協力手段（NDICI）<sup>15</sup>」など対外行動向けの財政プログラムの策定には最長3年を要した。

運用プログラムの採択の遅れに加え、複数の基金が並存していることが、資金分配の実施をさらに複雑にしている。特に一時的な復興基金のRRFはより短期間での実施が求められたが、各国当局は支出期限ルール「n+3」<sup>16</sup>を順守するために2014～2020年MFFの基金の実施完了を優先させねばならず、その結果、現行MFFで割り当てられた資金のうち、実際に支出が完了しているのは7%未満にとどまっている（2024年12月時点）。

このような実施の遅れは、EU予算の未執行残高の増加や失効リスクを高める要因となる。また、政策優先事項の設定、プログラム

策定、投資の実施までに数年の遅れが生じれば、政策の優先順位が変わってしまい、資金の非効率な運用につながる可能性もある。

### 3-3. より大きな影響を持つ予算

EU予算は、EU全体の財政能力を活用し、支出プログラムの金融構造を通じて融資、保証、金融商品を提供し、加盟国や受益者の共同資金調達を動員している。特に、InvestEU<sup>17</sup>基金（InvestEU Fund）や欧州イノベーション会議（EIC：European Innovation Council）<sup>18</sup>は、革新的なプロジェクトのリスクを軽減し、民間投資を呼び込む役割を果たしている。調査によると、プロジェクト推進者の95%が、InvestEUの資金がなければプロジェクトは実施できなかったか、当初の計画通りには進まなかったと回答している。また、58%は、InvestEUの保証付き資金が他の金融機関や投資家の意思決定に影響を与えたと感じている。

#### ・民間投資の活性化に向けた課題とEU予算の役割

現行MFFでも民間投資の活性化は依然として課題となっている。例えば、市場からの

<sup>14</sup> 2021～2027年に3,000億ユーロを投じ、世界で持続可能な連結を増強するため発展途上国のインフラ等への投資を推進するEUの戦略で、2021年12月、コロナ禍で相互依存する世界においてサプライチェーンの脆弱性が表面化したことをきっかけに導入された。気候・エネルギー（重要原材料のバリューチェーン構築を含む）、交通、デジタルセクター、医療、教育・研究の5分野を対象に、これまでに、サブサハラ・アフリカやラテンアメリカ・カリブ海諸国、中東・アジア・太平洋諸国でプロジェクトが実施されている。https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/global-gateway\_en

<sup>15</sup> Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument

<sup>16</sup> 原則、特定の年に拠出される予算割当をその3年後末までに使用しなければならないルール。例えば、2022年の予算は2025年末までに使用されなければならない。

<sup>17</sup> InvestEUはEU予算から保証（約262億ユーロ）を提供して最大3,720億ユーロの官民投資を誘導する欧州委員会が主導する投資促進プログラム。欧州投資銀行（EIB）グループと欧州の中小企業の資金アクセス支援をミッションとするEIB内の欧州投資基金（EIF）、加盟国の投資銀行・開発銀行などの17機関が実施パートナーとして保証を行っている。持続可能なインフラ（再生可能エネルギー、デジタルインフラ、交通・物流ネットワーク等）、研究・イノベーション・デジタル化（ディープテック、AI、量子、医療技術等）、中小企業・スタートアップ支援（ベンチャーキャピタル、成長資金、保証の提供）、社会投資・スキル開発（教育、雇用創出、医療施設や公共住宅等の社会的インフラ）の4分野を対象とする。https://investeu.europa.eu/index\_en

<sup>18</sup> EICは「ホライズン・ヨーロッパ」の下で設立されたイノベーション支援機関で、総額101億ユーロの予算でディープテックや破壊的技術のスタートアップや中小企業（SMEs）の成長を支援している。研究段階、商業化、スケールアップのライフサイクルごとのプログラムのほか、EICがベンチャーキャピタルとしてスタートアップにエクイティ投資するEICファンドがある。

資金調達が困難なハイリスク分野や生物多様性のようなニッチ分野を支援するには、より多くの引当金が必要となる。EU予算がリスク分担保手段を通じて民間投資を動員する能力は、実施パートナーのリスクに対する意欲が限定的で、リスクが比較的低い投資に重点を置いているため妨げられている。例えば防衛関連プロジェクトへの支援も、実施パートナーの内部規則の制約により、InvestEUでは困難な状況にある。

また、InvestEUの予算は「次世代のEU」で大幅に増額されたが、「次世代のEU」は期限がタイトで承認が前倒しで進められた。その結果、InvestEUの多くの金融手段で2025年末までに資金枠が尽き、特にハイリスク分野の金融手段では、予算増なしには2026年以降、新規承認が停止するものもあるという。

さらに、EUにおける（銀行融資以外の）代替資金調達手段の活用は依然として不十分で、ベンチャーキャピタル市場をとっても、米国が世界のベンチャーキャピタル資金の52%を調達しているのに対し、EUはわずか5%と未熟である。民間投資を呼び込むには、資本市場同盟（CMU：Capital Markets Union）<sup>19</sup>の完成が鍵となる。同時に、EU予算は民間投資を補完・動員する役割を担い、商業銀行・投資家・ベンチャーキャピタルが急成長企業に資金供給しやすい環境を整備し、イノベーション資金の不足を解消する必要がある。EUは、

予算の活用をさらに強化し、民間・国レベル・機関投資家の資金を最大限に引き出す仕組みを構築することが求められている。

#### ・グリーン・デジタル・社会的移行の資金調達と競争力強化

EUのグリーン・デジタル・社会的移行を進めるためには、公的投資を最大化し、民間資本を活用することが不可欠である。特に、脱炭素化目標の達成とエネルギー連合（Energy Union）の障壁解消への投資は、エネルギー価格の低下、エネルギー安全保障の強化、クリーン技術分野でのEUの主導的地位確立につながる。

この目標を実現するには、クリーン技術の製造へのEU資金供給を効率化し、EUが競争優位性を持ち、成長の可能性が高い技術に重点的に投資する必要がある。しかし、現行のEUの財政支援では米国や中国の製造企業との格差が大きい運営コストは対象外となっている。また、単一市場の分断と資金調達機会の断片化は、特に若い革新的なテクノロジー企業のスケールアップを阻害している。EUがデジタル革命を十分に活かしていないことも、競争力低下の要因の一つであり、これを克服するためには大規模な投資が必要となる。

こういった課題に対応するには、戦略的プロジェクトを大規模に支援することがEUのイノベーションギャップを埋める鍵となり、

この点で、EIBグループ内の欧州投資基金（EIF：European Investment Fund）<sup>20</sup>が有望な急成長企業への資金供給を強化する役割を担い（EIFはInvestEU基金の運用のほか、中小企業の総合的なリスクファイナンスを金融仲介機関に提供している）。全体として、EU支出の追加性をさらに高め、本来実現しなかったはずの投資にEU予算が焦点を置くよう、資金配分を最適化する余地がある。

#### ・パフォーマンス重視の予算アプローチへの移行

パフォーマンス（成果）重視の取り組みにより、政策目標と予算執行の整合性は高まっている。いくつかのプログラムでは、コスト償還ベースの支払いから、事前に定義された目標に対する達成度に基づいて支払いが行われるモデルへと移行している。復興レジリエンス・ファシリティ（RRF）やウクライナ・ファシリティ<sup>21</sup>、西バルカン成長ファシリティ（Western Balkans Growth Facility）などでこういった手法が適用されている。予算のパフォーマンスを改善するためには、コストに連動しない資金提供や戦略的計画などのメカニズムも活用されている。例えば共通農業政策（CAP）では、加盟国の戦略的計画を通じてパフォーマンス重視が強化され、加盟国の目標達成度を評価できるようになった（ただしこのアプローチでは、農家レベ

ルの複雑さは依然として課題である）。

#### ・パフォーマンス重視のアプローチにおける簡素化と説明責任の重要性

パフォーマンス重視のアプローチは、効率性や実施速度の面で重要な利点があるが、加盟国行政にとっては導入コストが発生しており、さらなる手続き簡素化の余地がある。加えて、EU基金の説明責任や追跡可能性の確保も同様に考慮する必要がある。

横断的優先事項をプログラム設計に組み込む方法の一貫性にはまだ改善の余地があり、また、財政ルール改正では、EUプログラムが「重大な害を及ぼさない原則（Do No Significant Harm Principle）」や労働・雇用条件、ジェンダー平等の原則を考慮することを求めている。パフォーマンス・フレームワークにより、プログラムがEUの支出とその結果の監視を可能にする指標を持つことを保証しているが、監視・報告要件は依然として複雑で、プログラムごとに異なる手法や指標が使用されている。

#### 3-4. より柔軟な予算

EU予算は、長期的な投資に対する予測可能性と、危機に対応するための柔軟性をバランスよく保つ必要があり、MFFに固有の硬直性は緩和する必要がある。歳出は7年間に

<sup>19</sup> 投資・貯蓄のEU単一資本市場の創設を目指し、2015年に2019年のCMUの基礎確立に向けた最初のアクションプランが採択されたが、加盟国の規制や財政政策に対する考え方の違いから実現していない。2020年に新たなアクションプランが策定され、法整備の協議や進捗状況モニターが進められている。2024年4月の欧州理事会では、取り組みを前進させる方向で合意した。[https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/capital-markets-union/what-capital-markets-union\\_en#the-steps-towards-the-cmu-taken](https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/capital-markets-union/what-capital-markets-union_en#the-steps-towards-the-cmu-taken)

<sup>20</sup> EIBとEU（欧州委員会）、加盟国（及び英国、トルコ）の官民銀行・金融機関を株主とし国際開発金融機（MDB）の地位を有する。

<sup>21</sup> 2024～2027年に追加で最大500億ユーロの財政支援を行うもので、うち最大330億ユーロは融資とする。融資の原資はEUボンドの発行による。ウクライナの復興・近代化や行政サービスの継続、民間部門への投資、EU加盟準備に必要な改革の支援、ロシアとの紛争の社会的影響に対応するための支援などに使われる。ウクライナは民主制度と法の支配、人権などを尊重した回復・復興計画の実施が求められる。[https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/eu-borrower-investor-relations/ukraine-facility\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/eu-borrower-investor-relations/ukraine-facility_en)

わたり固定され、政策設計から実施までに長期間のタイムラグが生じる。さらに、期間初めに設定された年間支出上限や主要活動分野ごとの上限に拘束され、資金の移転は限定されている。大規模な経済危機や自然災害等の予期されないニーズや、急変する世界情勢に合わせ、新たに浮上した優先事項に資金を提供するための柔軟性が必要である。近年、危機の規模や複雑さが増し、発生の頻度も高まっており、このようなニーズに対応する必要性は増大している。

歳出上限を超える場合の特別手段や、一部プログラムには柔軟性やクッションが組み込まれているが、これらは規模が限られており、用途にも硬直性がある。現行MFFで利用可能な柔軟性は、採択時に総歳出上限の3.65%に相当していたが、MFFの中期見直しの時点では、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、EU内外で発生した自然災害への対応で枯渇していた。そのため、用途を制限しない「柔軟なインスツルメント」と「連帯・緊急援助準備金」を増額し、予期しないニーズに対応するために、2020年以降の金利上昇のコストを補填する「EU復興インスツルメント (EURI)」と「ウクライナ予備金 (Ukraine Reserve)」という2つの新たな手段が創設された<sup>22</sup>。

最近の大規模な危機では、プログラムへの

柔軟性の組み込みや再編を通じて、加盟国に流動性を提供することができたが、これには臨時のソリューションが必要となった。特にコロナ・パンデミックへの対応において、結束政策は地域・地元レベルで大規模な資金を展開できるため重要な役割を果たしたほか、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた難民支援 (CARE : Cohesion's Action for Refugees in Europe) や、REPowerEUの一環でエネルギー料金高騰に苦しむ中小企業や家庭を支援するためのSAFE (Supporting Affordable Energy) などの施策が導入された。欧州を襲った洪水は規模と強度が増し、現行手段や結束政策の枠組みでは緊急対応には不十分で、自然災害後の再建支援をより広範に行えるよう結束政策ルールがさらに改正された (RESTORE : Regional Emergency Support to Reconstruction)。

こういった臨時の対応策は、EUレベルの強力な対応を可能にしたが、時間がかかり、繰り返し発生する大規模なシンメトリック・ショックへの対応としては断片的であり、結束政策の他の目的に負担をかける結果にもなった。

### 3-5. EUの優先事項を実現する予算 — 予算への取り組みとガバナンス

EU予算がEUの政策優先事項を実現するた

めには、予算によって支援されるすべての投資が、実施者に関わらず、これらの優先事項に貢献するものとすべきである。また、加盟国・地域が現場でのEU投資を形成し、EU予算がその行動を支援、奨励するという形で協力する必要がある。

予算のパフォーマンスに焦点を当て、合意された目標が実証的に達成された場合に資金が支払われることで、具体的な成果を上げることができる。これに「重大な損害を与えない原則」や「条件付け」<sup>23</sup>等の共通の枠組みを合わせることで、優先事項に対する共同の取り組みが強化できる。法の支配と良好なガバナンスは、資金が意図された目的にのみ使用されることを確保するための前提条件であり、「法の支配」の原則が守られていない活動や、EUの財政的利益の保護が保証されていない活動に対しては一切、支出を行うべきではない<sup>24</sup>。加盟国の法の支配の課題の性質と程度は国によって異なるが、多くの課題が残されており、次期MFFには、法の支配の尊重を確実にする保障措置が含まれるべきである。

## 4. おわりに (まとめ)

欧州委員会のコミュニケーションは、欧州は社会、安全保障、経済、環境のあらゆる面で深い変革の時代を迎えており、その変化のスピードがもたらす課題は団結した共同の取り組みなくして解決できないことを強調した。EUの繁栄、競争力、主権、安全保障、レジリエンス、危機への備え、そして世界への影響力を確保すると同時に、法の支配と民主主義の価値を最高水準で維持するという優先事項のすべてを支える次期MFFでは、「現状維持は選択肢にはなりえない」としている。次期MFFでは、現行制度の複雑性、脆弱性、硬直性に対処し、EUの優先事項と目標に沿って、最も必要とされる分野でEUの行動を最大限に効果的なものとする必要があるとし、これを実現するための新たなアプローチとして次の5点を挙げている。

①各加盟国の計画：経済的・社会的・地域的結束といった共通の優先事項に焦点を当てるための改革と投資を盛り込む。地域の結束・成長政策の強化には、各国・地域・地

<sup>22</sup> 現行MFFでは、予算の採択後にコロナ禍ロシアによるウクライナ侵攻やインフレ・金利上昇などの予期せぬ情勢を受けて、EU史上初めて長期予算の中期改定が行われた。欧州委員会が2023年6月に提案し、2024年2月に総額646億ユーロの追加予算が承認された。内訳は、「ウクライナ・ファシリティ」によるウクライナへの追加支援（融資330億ユーロ「ウクライナ予備金」及び補助金170億ユーロで計500億ユーロ）のほか、移民・国境管理対策（20億ユーロ）、近隣諸国等への支援対策（76億ユーロ）、加盟国・加盟候補国における大規模災害やEU域内外の緊急事態に迅速に対応するための「連帯・緊急援助準備金」（15億ユーロ）、用途を制限しない特別手段「柔軟なインスツルメント (Flex)」(20億ユーロ)、重要技術分野における企業への財政支援策「欧州戦略技術プラットフォーム (STEP)」の枠組み内での欧州防衛基金（15億ユーロ）。<https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/european-council/2024/02/01/>

<sup>23</sup> 現行MFFでは、「法の支配 (Rule of Law)」の原則に違反する行為からEU予算を保護するための効果的な手段として、「条件付け規則 (Conditionality Regulation)」が導入された。EU予算における「法の支配」は、加盟国がEUの基本的価値（民主主義、人権、司法の独立性、腐敗防止等）を遵守しているかどうかを、EU予算の執行条件と関連付ける仕組みを指す。現行MFFでは、「法の支配の条件付きメカニズム (Rule of Law Conditionality Mechanism)」が導入された。このメカニズムにより、「法の支配」に違反すると判断された場合、EU予算の執行が停止または削減される可能性がある。Regulation (EU, Euratom) 2020/2092 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2020 on a general regime of conditionality for the protection of the Union budget <http://data.europa.eu/eli/reg/2020/2092/oj> [https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/protection-eu-budget/rule-law-conditionality-regulation\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/protection-eu-budget/rule-law-conditionality-regulation_en)

<sup>24</sup> 「法の支配の条件付きメカニズム」により、ハンガリーは、公共調達、検察の活動、利益相反、汚職などの分野での違反が改善されていないとして、復興レジリエンス・ファシリティ (RRF) (58億ユーロ) へのアクセスが制限され、結束基金の複数のプログラムでも予算（総額220億ユーロ）の55%が凍結されたままである。[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_24\\_6465](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_6465) ポーランドも同様にRRFと結束基金の分配（総額最大1,370億ユーロ）が凍結されていたが、2024年2月に解除された。[https://ec.europa.eu/regional\\_policy/whats-new/newsroom/29-02-2024-poland-s-efforts-to-restore-rule-of-law-pave-the-way-for-accessing-up-to-eur137-billion-in-eu-funds\\_en](https://ec.europa.eu/regional_policy/whats-new/newsroom/29-02-2024-poland-s-efforts-to-restore-rule-of-law-pave-the-way-for-accessing-up-to-eur137-billion-in-eu-funds_en)

方当局と協力しながら設計・実施する必要がある。

#### ②「欧州競争力基金 (European Competitiveness Fund)」の設立

EUの競争力強化に不可欠な戦略的セクターと技術を支援する投資枠組みを構築する。研究段階からスケールアップ、大規模産業展開、製造に至るまでの全段階で欧州プロジェクトを支援し、民間投資を呼び込み、リスクを低減する。

③対外行動資金の刷新：より効果的かつ的確な支援をパートナー国に提供し、EUの戦略的利益に合致させる。これにより外交政策も新たなものとなる。

#### ④「法の支配」を保護するための強力な保障措置

⑤歳入制度の強化・近代化：特に、新たな自己財源を通じて、EUの共通優先事項に対する十分かつ持続可能な資金供給を確保する。

以上の中で、②欧州競争力基金については、フォン・デア・ライエン欧州委員長が2024年7月に発表した2029年までの政治指針において、とりわけ競争力強化を最優先するとし、次期MFFの予算案で詳細を提案するとしていた。今回のコミュニケーションでもあまり具体的な説明はなかったが、欧州競争力基金で「欧州の共通利益のための重要プロジェクト (IPCEI: Important Projects of Common European Interest)」を拡充し、欧州が集団

としての強みを活かし、野心的な共同プロジェクトに投資できるようにしている。具体的なセクターとして、AIや宇宙、クリーン技術、バイオテクノロジーなどの戦略的技術が挙げられる。

IPCEIは、4カ国以上の加盟国が参加する、技術的リスクもしくは金融面でのリスクがあり大規模かつ総合的なクロスボーダープロジェクト(群)で、EUの経済成長と雇用創出、グリーン/デジタル移行、競争力の向上に資するなど一定条件を満たしている場合に、欧州委員会が加盟国の国家補助を認めるものである [6]。2018年以降、マイクロエレクトロニクス、バッテリー、水素、クラウド・エッジコンピューティング、ヘルスケアの5分野のバリューチェーンで9件<sup>25</sup>が欧州委員会の承認を受けている。加盟国22カ国の延べ283社(重複を除くと247社)の企業に対し総額372億ユーロの国家補助金が投じられ、これにより660億ユーロの民間投資(平均すると国家補助の1.8倍)が期待されている [7]。また、フォン・デア・ライエン委員長は、IPCEIプロジェクトの早期立ち上げを可能にするため複雑な承認プロセスを簡素化することも政治指針で言及している。

また、⑤歳入制度の強化・近代化は、次期EU予算の最大のネックの一つとなっている予算の資金調達の問題から、新たな自己財源の導入が検討されている。加盟国へのコロナ

復興支援基金として導入した「次世代のEU」の資金は、EUが予算を担保に市場から借り入れており<sup>26</sup>、現行MFFでは金利コストを支払っているが、2028年から元本返済が始まる。最大3,570億ユーロを加盟国に配布し、現在の金利予想に基づき元本と金利を返済すると仮定すると、次期MFFの期間中に毎年250～300億ユーロが必要になると予測されている。これは、現在の年間予算の約20%、ホライズン・ヨーロッパの年間予算の2倍、安全保障・防衛予算の7年分に相当する規模である。資金調達はまだ継続中で金利環境の変化も考えられるが、欧州委員会は、どのようなシナリオでも返済には巨額の資金が必要になってくるのは必至で、加盟国の拠出を増やさず、新たな自己財源もない場合は、EUの目標に見合った予算の実現は困難であるとしている。

このため、欧州委員会は、2023年に2021年に提案した自己財源の計画を調整して発表している。これは主に、EU排出権取引(EU-ETS)からの収入の30%、炭素国境調整メカニズム(CBAM)の収入の75%、企業利益に基づく一時的な統計的自己財源(加盟国の金融・非金融法人の総営業余剰(GOS)に対して一律0.5%)の3つであり、これらで年間360億ユーロの歳入を見込んでいたが、加盟国がEU-ETSからの収入や企業課税は本来、加盟国の財源に組み入れられるものであるとして反対し、実現していない。欧州委員

会は今般のコミュニケーションで、EU理事会に対して新たな自己財源の協議の再開を急務として要請した。

現地報道によれば、フランス、イタリア、ポーランドなどの主要国がCBAMの収入の一部を自己財源に充てる案を推していると言われるが、現在の米国との関税問題やウクライナの和平交渉をめぐる問題でEUとトランプ政権の関係は冷え込んでおり、リスクが大きいとの見方もある。CBAMは外国企業ではなくEU域内の輸入事業者に課されるものだが、トランプ大統領がどのような反応を示すかは読み難い。

また、コミュニケーションの発表直後に、米トランプ政権がロシアの侵攻を受けるウクライナの停戦をめぐって、当事者のウクライナを関与させずにロシアとの直接交渉に乗り出したことをきっかけに、仏マクロン大統領や英スターマー首相が相次いでトランプ大統領と会談する一方で、欧州では防衛能力と防衛産業の強化を加速させる動きが見られる。第二次トランプ米政権は発足前から、NATO加盟国の防衛費をGDPの2%から5%へと引き上げることを要求していたが、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、2月14日のミュンヘン安全保障会議で、加盟国が防衛費増大による財政赤字の拡大を容認し、成長・安定協定の財政規律(債務残高をGDPの60%以下、財政赤字を同3%以下に抑えるルール)のE

<sup>25</sup> IPCEIは、研究・開発、イノベーションと初めて大規模産業展開を行うプロジェクトのほか、重要インフラの建設プロジェクトも対象としており、これまでに、デンマークとドイツをバルト海経由で結ぶ「フェーマルン・ベルト (Fehmarn Belt) 海峡トンネル」でデンマークが公的資金94億ユーロを支出することが2020年3月に承認されている。 [https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis/fehmar-belt-fixed-rail-road-link\\_en](https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis/fehmar-belt-fixed-rail-road-link_en)

<sup>26</sup> 現行MFFの自己財源総額は原則、支払予算で全加盟国の国民総所得(GNI)の1.40%以下に抑えるよう上限が定められているが、「次世代のEU」の資金調達では、これを一時的に2.00%に引き上げるにより自己財源上限と実際の歳出額の差を拡げ、これを担保にEUボンドやNGEU(次世代のEU)グリーンボンドなど復興債発行による資金調達を行っている。欧州委員会が調達できる額は最大7,500億ユーロ(2018年価格)で、借入は2058年末までに完済する決まりである。

スケープ条項を発動することを提案すると発表した<sup>27</sup>。報道によれば、EU首脳の中からEU共同での資金調達も選択肢に上がっているといい、3月20・21日に開催される欧州理事会（EU首脳会議）までに新たな資金調達策が提示される見通しである<sup>28</sup>。こういった動きから、次期MFFでも防衛費はEUが当初考えていた規模を上回り、これが他の予算に影響を及ぼす可能性もある。

次期MFFの策定に向けた活動は始まったばかりである。2028年1月からの実施に向け、欧州委員会は2025年7月に次期MFFの具体案を提示するとしている。その後の予算交渉は、欧州理事会とEU理事会（各加盟国の外務大臣またはEU担当大臣で構成される一般理事会）が中心となり進められる。欧州委員会が提案する支出と手続きを定める「MFF規則」と財源を決める「自己財源決定」を基に、一般理事会が交渉のたたき台（いわゆる「交渉ボックス」）を作成し、欧州理事会は長期予算の主な点について政治的指針を提供し、EU理事会の立場採択に役立てる。MFF規則は、EU理事会の全会一致と欧州議会の承認を必要とする特別立法手続き（同意手続き）により採択される。欧州議会は修正権限は持たないものの否決することができる。自

己財源決定の採択には、特別立法手続き（諮問手続き）によりEU理事会による全会一致と欧州議会の見解を必要とし、さらに発効には全加盟国による批准が要る。

欧州委員会のピョートル・セラフィン予算担当委員は各国政府との事前協議のため2月上旬から欧州ツアーに入った [8]。また、今般のコミュニケーションに対する一般からの意見公募は、2025年5月7日まで実施されている [9]。これは、「EUの競争力」、「加盟国・地域」、「対外行動」、「クロスボーダー教育・訓練・結束、若者・メディア・文化・クリエイティブ産業、価値・市民社会」、「市民保護、危機への準備・対応」、「単一市場、加盟国当局間の協力」、「EU予算のパフォーマンス」の7分野に分かれている。より広くEU市民の意見を取り入れるため、EU市民エンゲージメント・プラットフォームにEU予算に関する欧州市民パネルを設置し、誰でも自由に意見を書き込むことができるようにした。欧州委員会はまた、ランダムに選ばれた一般市民代表150人を3月から5月にかけてブリュッセルに招き、次期予算に関する市民からの勧告も策定されるという [10]。

## 参考文献

- [1] COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS - The road to the next multiannual financial framework [COM(2025) 46 final] (2025年2月11日) [https://commission.europa.eu/document/download/6d47acb4-9206-4d0f-8f9b-3b10cad7b1ed\\_en?filename=Communication%20on%20the%20road%20to%20the%20next%20MFF\\_en.pdf](https://commission.europa.eu/document/download/6d47acb4-9206-4d0f-8f9b-3b10cad7b1ed_en?filename=Communication%20on%20the%20road%20to%20the%20next%20MFF_en.pdf)
- [2] 欧州委員会プレスリリース “Shaping the future of the EU together: the Commission sets out the road to the next EU long-term budget” (2025年2月12日) [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_486](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_486)
- [3] European Council “Strategic Agenda 2024-2029” (2024年6月27日) [https://www.consilium.europa.eu/media/4aldqf12/2024\\_557\\_new-strategic-agenda.pdf](https://www.consilium.europa.eu/media/4aldqf12/2024_557_new-strategic-agenda.pdf)
- [4] Ursula von der Leyen “Europe’s Choice – Political Guidelines for the Next European Commission 2024 – 2029” (2024年7月18日) <https://commission.europa.eu/>

- document/e6cd4328-673c-4e7a-8683-f63ffb2cf648\_en
- [5] European Commission “The EU’s 2021-2027 long-term budget and NextGenerationEU: Facts and figures” <https://op.europa.eu/s/y5vG>
- [6] 欧州委員会ウェブサイト [https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei\\_en](https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei_en)
- [7] 欧州委員会ウェブサイト [https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis\\_en](https://competition-policy.ec.europa.eu/state-aid/ipcei/approved-ipceis_en)
- [8] 欧州委員会ウェブサイト [https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/motion/tour-deurope\\_en](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/motion/tour-deurope_en)
- [9] 欧州委員会ウェブサイト [https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14521-EUs-next-long-term-budget-MFF-EU-funding-for-competitiveness\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14521-EUs-next-long-term-budget-MFF-EU-funding-for-competitiveness_en)
- [10] European Citizens' Panel on a new European Budget [https://citizens.ec.europa.eu/index\\_en](https://citizens.ec.europa.eu/index_en)

<sup>27</sup> [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ac\\_25\\_526](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ac_25_526)

これに先立ち、欧州理事会（EU首脳会議）は2月3日に非公式会合を開き、防衛力強化の方法を議論している。ロシアによるウクライナへの侵略戦争、核の脅威、サイバー攻撃やハイブリッド攻撃、中東の不安定化といった安全保障上の課題に直面する中、EUは防衛能力と戦略的自律性を強化しなければならないとし、具体的に防空・ミサイル防衛システムの配備やミサイル・弾薬の製造、軍事機動性、戦略的支援能力の分野を挙げた。このため、現行MFFの予算164億ユーロに加え2027年までの2年間に、欧州投資銀行など官民資金の動員、EU予算などが考えられるとし、欧州委員会が財政規律ルールの柔軟性について検討するとしていた。 <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/european-council/2025/02/03/>

<sup>28</sup> ブルームバーグ記事「欧州首脳が防衛強化策で協議、共同債議論されず—米仏首脳が電話会談」（2025年2月18日付け） <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-02-17/SRU7S1DWX2PS00>

## 2025年新年賀詞交歓会

1月9日（木）、午後4時から、東京・千代田区のホテルニューオータニ・鳳凰の間において、2025年新年賀詞交歓会を開催した。

冒頭、挨拶に立った稲葉会長より、「日本工作機械工業会は、デジタル・グリーン・レジリエンスをキーワードとする取り組みを進め、世界の製造業の進化と発展に大きく寄与することができた。こうしたなか、日本の工作機械市場は一進一退しながらも、当業界としては比較的高い水準の受注を維持することができ、2024年の工作機械受注総額は、1兆4,700億円前後に着地したと見込まれる。

2025年を展望すると、世界の産業界では、

DX・GXを核とするイノベーションは止まらない。人材不足や人件費高騰に対しては自動化・高効率化で対応し、熟練技能者の減少を補うためには、生産設備の知能化・AI機能の開発が考えられる。また、現代社会に求められるデジタル革新、環境性能の向上、生産拠点の多極化などが促進されるなど、近年の工作機械需要を牽引している背景に変化はないと考えられる。

2025年の工作機械の需要は、底堅くも勢いを欠く展開が続くと思われるが、年後半には明るさが増してくると大いに期待している。これらを総合的に判断し、2025年の工作機械

受注総額は、1兆6,000億円と見通している」旨、挨拶があった。

また、来賓を代表して、経済産業省製造産業局 伊吹英明局長より、「2024年は、名目GDP600兆円、株価も4万2,000円台までいっている、マクロでみると明るい兆しがあった1年だった。稲葉会長から、2025年の工作機械受注総額は1兆6,000億円との見通しが示され、大変心強く感じている。経済産業省は経済対策、補正予算と必要なものは確

保したので、皆様のユーザー業界を含め応援していきたい。また、皆様が心配されている米国については、二国間関係が土台となっている。経済は投資で日本企業が米国に貢献している部分も大きい。米国の新政権に日本企業が投資について安心して判断できる環境を整えていくことで、より一層、日米の経済発展に繋げていければと考えている」旨、祝辞を頂戴した。

## 工作機械基礎講座 ～次代を担う工作機械エンジニアの育成～

工作機械業界の競争力強化については、如何に優秀な人材を確保・育成するかが重要となることから、当会では、人材確保・育成を最重要事業の一つとして、各種取り組みを実施している。

近年、大学等で工作機械関連授業が減少していると言われており、工作機械を専門的に学ぶ機会に恵まれない新人エンジニアが増加しているとの声が上がっている。また、工作機械メーカー各社において、それぞれ技術者教育が行われているものの、工作機械技術が高度化する中で教育すべき内容は多様化しており、技術者教育にかかる負担は増加している。

そこで、当会では、業界としての効率的な

基礎教育の場として、毎年、「工作機械基礎講座」を夏期と冬期の2回開催しており、今回で26回目を迎えた。

### 1. 開催概要

- (1) 日程：2025年1月21日（火）～1月23日（木）
- (2) 会場：東京・機械振興会館 6D-1・2会議室
- (3) 受講対象者：日工会会員メーカーに入社後3～5年程度（推奨）の技術者
- (4) 受講者数：21人
- (5) 受講料：20,000円／人

### (6) プログラム：

1日目：1月21日（火）	
講義①	「工作機械とは一導入・基礎編」 講師：日本工業大学工業技術博物館 清水 伸二 館長 (上智大学 名誉教授、MAMTEC 代表)



稲葉会長



経済産業省 伊吹製造産業局長

講義②	「工作機械の主要構成要素の基本構造と仕組み」 講師：日本工業大学工業技術博物館 清水 伸二 館長 (上智大学 名誉教授、MAMTEC 代表)
講義③	「工作機械の制御学リテラシー」 講師：名古屋大学 佐藤 隆太 特任教授
2日目：1月22日（水）	
講義④	「機械加工概論（切削加工）」 講師：東京電機大学 松村 隆 教授
講義⑤	「加工性能への影響因子（切削びり振動）」 講師：東京電機大学 松村 隆 教授
講義⑥	「機械加工概論（研削加工）」 講師：岡山大学 大橋 一仁 教授
3日目：1月23日（木）	
講義⑦	「加工性能への影響因子（研削びり振動）」 講師：日本大学 李 和樹 名誉教授
講義⑧	「加工性能への影響因子（熱変位）」 講師：職業能力開発総合大学校 新野 秀憲 校長
講義⑨	「TC用工作物取付技術について」 講師：(株)北川鉄工所 キタガワ グローバル ハンド カンパニー 自動化ソリューション室 三次 宏和 室長 天川 竜希 氏
講義⑩	「MC用工具取付技術について」 講師：大昭和精機(株) 技術本部 営業技術部 岩村 卓 課長
講義⑪	「MC用工作物取付技術について」 講師：(株)ナベヤ 酒井 正一 専務取締役

## 2. 開催結果

今回は、会員企業11社から21人の意欲溢れるエンジニアが参加し、熱気に溢れる講座となった。

本講座プログラムは「学校で学んできた機械工学の基礎知識を如何に工作機械設計に活かしていくか」という点に主眼を置いて構成しており、理論と実務を結びつける上で必要

不可欠な内容となっている。

講師には、それぞれの分野に造詣の深い研究者のほか、TC用・MC用の治具・取付具メーカー等より各エンジニアを迎え、分かりやすく充実した講義を熱心に聞き入る受講者の姿が多く見受けられた。

本講座のもう一つの特徴は、各日程の講義終了後に懇親会を開催している点である。今



講義中の様子



講義終了後の講師と参加者との懇談会

回は立食形式の懇談会を開催し、各参加者と講師陣との間で活発な意見交換が行われ、設計開発者としての指針や普段の業務において疑問となっている事柄等、各講師に対し積極的に質問する参加者の姿が見られた。また、同世代の工作機械技術者との交流を深められ

ることは、新人エンジニアにとって大きな刺激となったようである。

当会では、今後も本講座の継続開催を予定しているため、会員各位には、技術者教育の一環として是非ご活用いただきたい。

## 環境活動成果報告会

環境安全委員会は、去る2月3日に、東京・港区の機械振興会館で「環境活動成果報告会」を開催した。当日は、饗場副委員長の冒頭あいさつに続いて、事務局より「2023年工作機械産業の環境自主行動計画」のフォローアップ調査結果について報告した。

その後、一般財団法人日本品質保証機構の松久真人氏より、「ISO45001の概要と効果について」の特別講演をいただいた他、(株)ジェイテクトの平野哲郎氏、ブラザー工業(株)の芳賀大輔氏、DMG森精機(株)の新家秀規氏の三名より各企業におけるカーボンニュートラルへの取り組みについて説明いただいた。

1. 日時 2025年2月3日（月）  
14時30分～17時
2. 形式 ハイブリッド形式
3. 場所 機械振興会館・会議室
4. 参加者 会員42社65名
5. プログラム

- (1) 「2023年工作機械産業の環境自主行動計画」フォローアップ結果報告
- (2) 特別講演『ISO45001の概要と効果について』  
講師：松久 真人 氏  
(一財)日本品質保証機構 マネジメントシステム部門 企画センター 所長)

- 内容：①労働安全衛生を取巻く環境と必要性  
②ISO45001とは  
③ISO45001要求事項のポイント  
④認証までのステップ、JQAのISO45001
- (3) 講演①「グローバル拠点でのCN推進と工作機械のCNに向けた取組」



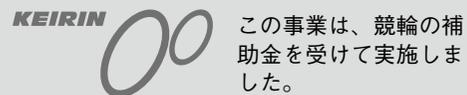
饗場副委員長 ご挨拶

講師：平野 哲郎 氏  
(株)ジェイテクト カーボンニュートラル戦略室 室長)  
(4) 講演②「ブラザー工業 刈谷工場カーボンニュートラルの取り組み」  
講師：芳賀 大輔 氏

(ブラザー工業株) マシナリー事業産業機器CS推進部 部長)  
(5) 講演③「環境活動事例プレゼン」  
講師：新家 秀規 氏  
(DMG森精機株) サステナビリティ推進部 専任部長)

キュリティ推進部 副参事)  
松浦 和雄 氏  
(一社)日本工作機械工業会 輸出管理研究員)

## 工作機械の輸出管理講習会



輸出管理の入門者向けに「工作機械の輸出管理講習会～輸出管理入門者のために～」を開催した。

この講習会では、工作機械に係る輸出管理制度の概要を説明すると共に、輸出管理上のポイント・注意点を纏めた当会の手引きの内容を紹介し、輸出管理への理解を促した。今年度も会場受講とオンライン受講を併催して実施した。

開催概要は以下の通り。

### 2024年度「工作機械の輸出管理講習会」～輸出管理入門者のために～

#### 1. 開催日時・形式

名古屋：2025年2月13日（木）  
13：00～17：10  
(講習会終了後、会場受講者のみを対象とした個別相談会（17：10～

17：40）を実施）  
東京：2025年2月14日（金）  
13：00～17：10  
(講習会終了後、会場受講者のみを対象とした個別相談会（17：10～17：40）を実施）  
金沢：2025年2月21日（金）  
13：00～17：10

#### 2. 受講者数

合計540名  
名古屋：230名（会場25名、オンライン205名）  
東京：159名（会場26名、オンライン133名）  
金沢：151名（会場4名、オンライン147名）

#### 3. 講師

柴田 圭太郎 氏  
(株)ジェイテクト 監査部 内部監査室 安全保障・貿易管理グループ長)  
大橋 敏雄 氏  
(株)ジェイテクト 監査部 副参事 兼 情報セ

#### 4. 講習プログラム

- (1) 工作機械の輸出管理制度の仕組みについて
- (2) 工作機械の輸出許可申請の行程について
- (3) 直近の改正内容に基づく対応

#### 5. 主な講演内容

- (1) 社内審査のやり方（引合～該非判定～社内審査まで）
- (2) 経済産業省・地方局への申請方法
- (3) 審査中の対応（申請～受理～許可に至るまで）
- (4) 審査後から輸出までの対応
- (5) 各工程で必要な書類と経産省に定例で必要な提出書類の解説
- (6) 2024年度省令改正等改正内容
- (7) ロシア・ベラルーシ向けの貿易管理の強化
- (8) 誓約違反事象の事例紹介（低減に向けた各社の取組状況）
- (9) 誓約違反事象低減に向けた取り組み（日工会としての取組）



講習プログラム1（講師：柴田氏）



講習プログラム2（講師：大橋氏）



講習プログラム3（講師：松浦氏）

## あなたは何屋さんですか？

理事 五十棲 丈二  
(株式会社FUJI・代表取締役社長)



『あなたは何屋さんですか？』

この質問に対する答えはなかなか定まらず、歳をとるごとに変化してきました。新卒入社した1996年は“電気エンジニア”ですと答えていましたが、その後、すぐに組み込みソフトウェアにハマり、偉そうにもメカにも口を突っ込むようになり、工作機械、電子部品実装ロボットに続き、大気圧プラズマユニットを担当するようになると化け学も加わり、介護ロボットやスマートロッカーともなると技術だけではなく事業やイノベーション創出が主体となっていきました。まもなく40歳というころには、事業企画部を担当し、新事業創出を進める中で、世の中の変化の目まぐるしさに対し自社だけの開発では限界があると感じるようになりました。そこで、オープンイノベーションを積極的に活用しスタートアップ（SU）や他社との協業によって新たな価値の創造に取り組み始めました。

転機を迎えたのは2016年。出張ベースで米国シリコンバレーに頻繁に足を運ぶようになると、優秀なSUのスピード感や斬新なアイデアに感動するとともに、インナーサークルに入り込むことへの障壁を痛感しました。ちょっとした検討を“持ち帰ります”では話にならず、これは現地に腰を据えてその場で

決断していかなければ話にならないと考え、当時の社長に年末の仕事納めの後にシリコンバレーへの1泊2日の弾丸出張に同行いただき、現地で起きていることを見ていただきました。ありがたいことに年始には拠点設立の許可をいただき、すぐにビザを取得し3カ月後には駐在を始めました。

初年度の成績は400社の協業先候補を選出し、100社と面談、40社が具体的な検討に進んだものの、何らかの契約に至ったのはたったの3社。これでも周りからは“かなり良い成績です”と褒めていただきました。とにかく自分たちがどうSUに貢献できるかをアピールし続け、あらゆる決断をスピーディに進めた結果、“なかなか面白い日本企業がいるぞ”と現地のコミュニティで話題になり、



サンフランシスコ in シリコンバレー



休日に娘と波乗り

様々な案件が周りから自然と頂けるようになりました。今ではイノベーションの専属組織も国内外に複数拠点を構えるまでに拡大し、社員の皆さんの頑張りにより年間十数件が具体的な契約に進むに至っています。ここで最初の問いに対する答えは、ちょっとカッコつけすぎですが“イノベーター”でしょうか。

少し私生活にも触れさせていただきますと、40代での初の海外駐在でしたが家族も同行しました。妻は念願の海外生活。娘は英語教育をほとんど受けていない小6だったので不安そうでしたが、行ってしまえばスポーツを通じて英語を身につけすぐにエンジョイ。息子は寮生活をしていた高3でしたので、もうこの先一緒に暮らすことはないと思っていたところ、再び米国での共同生活が始まりました。このような機会をいただき、会社には心から感謝です。家族全員が初体験の連続で、みんなでサーフィンを始めたり、キャンピングカーでグランドキャニオンを周ったり、日本より一足先にコロナで隔離生活になったりと、貴重な体験でした。

4年が経過し、2021年に帰国することにな



出資協業先の自動運転企業と

りましたが、現地の学校に通う子どもたちと妻を置いて逆単身赴任。翌年に妻、その翌年に息子が大学を卒業し帰国しましたが、娘は米国が気に入り未だ独り残ったままです。人生何が起るかわかりません。

さて、話を仕事に戻しますと、帰任後は主事業であるロボットソリューション事業と、イノベーション組織の両方を担当させていただき、会社を支える屋台骨である主事業と、事業の幅を広げ未来につなげる新事業創出の両立の重要性を痛感しました。いずれの分野においてもイノベーションが未来を切り開くことは共通しており、だからこそ、社員の皆さんが活発にアイデアを形にすることができる風土づくりを心掛けています。

現在は、“経営者”という立場ではありませんが、様々な分野の方たちと現場の目線で対話することを心掛け、更なる進化に向け精進してまいります。

## NC工作機械の 発展と共に



日本工作機械販売協会・理事  
近藤 敏之  
(山下機械㈱・代表取締役社長)

入社は1981年（昭和56年）、第2次オイルショックの不景気な年でした。営業職を希望していた私は、山下機械から最初に内定をいただけたので他の面接予定を断って入社を決めました。大学時代のアルバイトで営業の面白さを体験し入社しましたが、文化系の大学で知識がなく、先輩に同行させていただいても専門用語が多く、旋盤とフライス盤の違いもわからず、機械販売の難しさを痛感するスタートでした。

当時、中部地区の中小企業の生産現場では油空圧機械が多く見られる中、紙テープを読ませて動くNC機からMコード数値入力制御へ変わるタイミングであったと思います。今後のNC機の時代に備え、社内で専門知識を持つ人材を育てる方針となり、先輩社員は皆うまく断り、新入社員の私は断り方の要領を得ておらず、NCスクールに1週間行くことになりました。短い期間の受講でしたがNCプログラムに興味を持ち、社内の機械館に設置されていたNC旋盤を使ってボーリングピンを作ろうと思いついたのが、NC機との出会いでした。営業から帰社後、毎日のように機械館にこもり、チャック爪を成形しプログラムを作成しましたが、プログラム通りの曲線にならず段ができる結果となりました。メーカーのサービス員に相談すると、当時のNC旋盤の制御にはノーズR補正がオプションであることが判明し、ノーズR補正なしで

なめらかな曲線プログラムを作成する難しさを知りました。また高額な機械を勝手に使用して叱られ、報告・連絡・相談（報連相）ができていなかった新社員だったことも痛感しました。

入社3年目には、工具販売の三河営業所（西尾市）に機械販売強化のため、先輩営業が辞退する中、要領を得ない私が指名され異動となりました。営業訪問先は所長から数年に1台購入できる規模の客先を指示され、新規訪問営業を始めました。しかし、雑談はしていただけるものの機械は売れず、新人ながら結果が出ない日々焦りを感じ、自ら毎年設備投資をしている企業をターゲットに営業活動したいと申し入れ始めました。しかしインターネットもない時代、土地勘や情報も乏しくどこをターゲットにすればよいかかわからない中で、客先訪問時に駐車場で切粉回収業者から切粉を多く出している工場がどこに有るのか、設備状況、加工製品などの情報を収集



社員旅行での夕食



当社製造部の屋上で毎年ビアパーティー

し、儲かっている会社の社員は頻繁に新車を買える話を耳にすれば、工場の駐車場を見て廻り、アナログ時代の新人のできる方法で三河市場のリサーチ営業をしました。毎日5社、多い時には10社ほど新規訪問を重ねましたが、鉄工所の社長は不在や居留守が多く、現場で作業されていることもあり、お会いして引き合いをもらう術がなく苦勞していました。

そんな中で当時の中小の生産工場では今のような生産技術部門がなく、設備検討は社長や工場長が担当し、経理は奥様が担っているケースが多いことに気づきました。そこで、学生時代のアルバイト経験を活かし、訪問時には奥様とのコミュニケーションを大切に、社長の趣味や性格、仕事内容などの情報を上手く聞き取り、面談できた際に話を内容や資料を事前に準備できた事で初回面談時の結果に繋がりました。また奥様が社長と会うタイミングの調整をいただいた事や発注時に社長が機械注文をためらっていると、奥様が一押しして下さることもありました。中小企業では経理担当の奥様の力が絶

大であると実感し、お客様に合わせた様々な戦略を駆使して新規開拓を進め、営業所としての機械数字ができるようになりました。

当時の中小の量産工場では油空圧機が主流で、NC機は高価で加工時間が遅いと言われていました。しかし、コンパクトなNC機が次々と開発され、今振り返れば量産工場の生産方式が、各加工工程を個別に加工するライン生産方式から、ワンチャックで多工程を同時に加工するセル生産方式へと移行し始める時期でもあったと思います。NC機を活用した量産工程が分からないお客様も多く、図面をいただいても当時はFAXの画素数が悪く、宅急便も無く図面を郵送で送る時代でタイムスタディの提出に日数が掛かっていました。そこで自らタイムスタディを作成することを考えました。当社製造部が過去に計算したデータを参考にしながら、図面から加工基



当社創立60周年（入社8年目）ハワイ旅行添乗員として



同期入社組で毎年スキーに!

準と各工程の順番を考え、各工程の概算時間を算出することを繰り返しました。その結果、どの工程がボトルネックになっているのかを理解し、メーカーや他社に提出される前に具体的な技術打合せを深めたことで、受注のスピードと確率を高めることができました。

当時のNC旋盤は油圧単能機との比較をされる場合が多く、ローダー時間が大きな課題でした。ほとんどのNC旋盤は標準カバー仕様しかなく、扉を開閉して脱着するしかありませんでした。そこでカバーと電気改造による機電一体のローダー付きNC旋盤を自ら考案した構想図をローダーメーカーに持込み拡販できた事もありました。また精度が厳しい製品についてはワンチャッキングで加工する治具構想を考えました。当時のユリカゴ治具は#30機に搭載するには課題があり、現在のようなコンパクトなサイドテーブルが無く搭載できませんでした。サイドテーブルの構想案を作成し、治具メーカーを訪ね歩いた結果、#30機に適した4面加工ユリカゴ治具をいち早く三河市場に提供できたことで#30機の拡販もできました。



入社時はウエスト69cm時代

もちろん、納入した機械がすべて順調に稼働するわけではなく、無理な切削条件や図面公差の見落とし、知識不足により、検収が上がらず問題になったこともありました。しかし、最後まで諦めずに生産現場でお客様とメーカー様とともにラインの立ち上げに尽力したことで、お客様とより親しくなり、新たな知識や交渉力を身につけることができました。そして自分が提案した生産ラインが本格稼働できた際にお客様から「儲かる部品になった」と言われたときの喜びは、営業職を離れた今でも忘れることができません。

こうした経験を通じて、徐々に営業マンとしての自信と度胸を身につけていったと思います。当時のお客様は仕事にも非常に厳しかったですが、親分肌の社長も多く見えたと思います。機械やラインが立ち上がった際には、「反省会」と称して、若いので給料も安く、経費の使い方を知らない私を飲食やゴルフに連れていただくこともありました。そのような社長様の気持ちを大切に次の楽しみも期待して、さらに営業が面白くなり、時間や休日を忘れて働きました。

その時代はバブルとインフレ経済でもありました。その後のバブル崩壊後も三河地域の自動車部品生産は海外生産拡大により右肩上がりに伸び、加えて新たな安全機能部品などが次から次と出て加工製品の精度や工程能力管理も更に厳しくなっていました。それに対応できるNC機が飛躍的に進化した時代に営業マンとして900台近いNC機の取扱いを通じて、素晴らしいお客様とメーカー様の方々との人間関係を構築できたことで現在でも大きな力をいただいています。

NC工作機械と自動車産業が共に発展した良い時代に、この業界と山下機械で長年モノづくりに携われたことに、心から感謝します。





## フェンシングコーチとしての歩み

津根精機株式会社 丸山 秀一郎

私の趣味・特技はフェンシングです。高校・大学と競技に打ち込み、個人戦では関西大会で優勝し、団体戦では全日本選手権で準優勝を経験しました。フェンシングを通じて得たものは、単なる技術や勝敗の経験だけではありません。試合の駆け引きの面白さ、目標に向かって努力する大切さ、そして何よりも、自分を信じて挑戦する勇気を学びました。当時の仲間たちとは今でも交流があり、厳しい練習や試合を共に乗り越えたことは、かけがえのない財産となっています。

社会人になってからも、高校生を指導しながら競技を続けていましたが、仕事の忙しさから次第にフェンシングから離れていきました。それでも、競技を通じて得た経験はずっと自分の中に残り続けていました。そして十数年後、妻の勧めで息子にフェンシングをさせることになったとき、再び競技と関わる機会を得ました。ちょうど息子を通わせたクラブチームで「コーチをやってみないか」と声をかけられ、約15年ぶりに指導者としてフェンシングと向き合うことになったのです。

フェンシングには「フルール」「エペ」「サーブル」の三種目があり、私はその中でもエペを専門としていました。エペは頭からつま先まで全身が有効面となり、相手より先に突けばポイントになるシンプルなルールですが、その分、戦略性が問われる種目です。ただ単

に速く動けるだけではなく、相手の動きを読み、フェイントを織り交ぜながら駆け引きをすることが求められます。選手として戦っていた頃は、自分の感覚でプレーしていましたが、指導する立場になると「なぜこの技術が必要なのか」「どのようにすれば試合で活かせるのか」を言葉で伝える難しさを感じました。

そんな中で特に印象に残っているのは、小学生から高校生まで7年間指導してきた選手です。彼はランキングマッチで世代の日本代表入りを目指し、インターハイでは優勝を目標に日々努力していました。最初は基本的な技術の習得と気持ちのコントロールに苦戦し、思うような成績を残せない時期もありました。しかし、試合を重ねるごとに少しずつ成長し、ある時から「勝つために何をすべきか」を自分で考えられるようになり、自分なりのスタイルを確立していきました。私は彼



クラブチーム練習風景



関西の大会優勝（小学2年生・三男）

とマンツーマンでレッスンをし、試合形式の練習を繰り返す中で、彼の心身の変化を間近で感じることができました。

最終的に、彼が望んでいた結果には届きませんでした。しかし、試合のたびに強くなり、最後の頃には見違えるほどの選手になっていました。その姿を見たとき、勝敗以上に「成長することの大切さ」を実感しました。長い時間をかけて彼の成長を見届けることができたことは、コーチとして貴重な経験でした。これからも競技を続けていく中で、楽しみながらフェンシングと向き合い、さらに成長してほしいと願っています。

一方で、私には息子が3人います。その3人全員がフェンシングに取り組んでいます。

親として、またコーチとして接する難しさを日々感じています。親の立場では、つい細かく指導したくなるものです。しかし、彼らには「教えられるのを待つ」のではなく、「自分で考え、試行錯誤しながら成長する力」を身につけてほしいと思っています。だからこ



全国中学校フェンシング選手権団体3位（長男）

そ、時には言葉をぐっと飲み込み、自分で気づくのを待つことも大切にしています。

また、私自身がフェンシングを通じて得た「挑戦することの大切さ」や「努力が実を結ぶ喜び」を、息子たちにもいつか感じてほしいと願っています。そして、何よりも学んでほしいのは、「フェンシングを通じて自信を持つこと」です。私自身、競技に打ち込んだことで、自分の可能性を信じる力を得ることができました。どれだけ大変な練習でも、自分を信じて努力を続けることで成長できる。その経験が、今でも私の人生の糧になっています。息子たちにも、フェンシングを通じて「やればできる」という実感を得てほしい。そして、それが将来どんな道に進んでも支えとなるような、自信につながってくれればと思っています。

フェンシングコーチとしての活動は、単なる趣味や特技という枠を超え、私の人生の一部になっています。これからも多くの選手たちと関わりながら、彼らの成長を支え、フェンシングの魅力を伝えていきたいと思っています。

### イノベーション創出の促進を狙うマネジメント層の方必見! 「知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例」を 公表しています

特許庁は、令和5年度産業財産権制度問題調査研究において、知財エコシステムにおけるジェンダーの多様性と包摂性に関する調査研究を行い、知財エコシステムにおける女性活躍の現状と課題の整理と、女性活躍を促進するための環境整備の在り方について検討を行うとともに、知財エコシステムで活躍する女性人材の事例とマネジメント層の考え等に関する情報を取りまとめた「Diversity & Innovation ~知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例~」を作成しました。

#### 1. 事例集作成の背景

持続可能な経済成長を実現するために、女性の活躍をはじめとしたダイバーシティの推進が求められています。我が国においては、ジェンダーダイバーシティに関連する施策が推進されておりますが、女性研究者の割合は増加しつつあるものの、依然として諸外国と比べると低い水準です。

ジェンダーダイバーシティがイノベーションや企業業績に与える影響は、いくつかの研究で検証されており、男性のみが発明者の特許よりも、男女の発明者が関わっている特許の方が、経済的価値が高いという報告や、ジェンダーダイバーシティが高い企業ほど財務指標が良いことを示唆する

データが複数存在します。このように、ジェンダーダイバーシティを担保することが、イノベーションや企業業績へ貢献する可能性があることから、我が国としても知財エコシステムを構成する環境において、ジェンダーダイバーシティの観点から取組を進めていく必要があります。

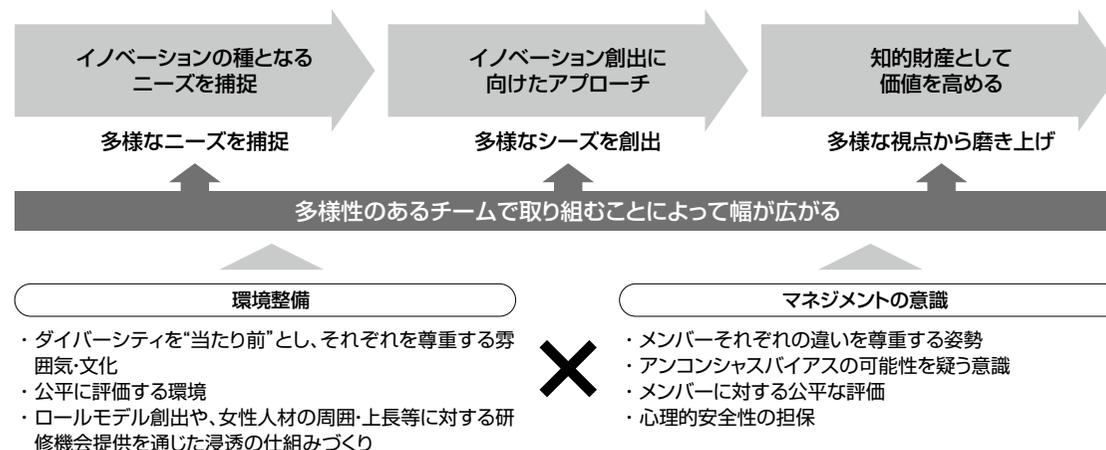
そこで、特許庁では、知財エコシステムにおける女性人材の現状と課題を整理し、知財エコシステムにおける多様性と包摂性を推進するために、女性の活躍を促進するための環境整備の在り方の検討を行い、「Diversity & Innovation ~知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例~」を取りまとめ、今般公表しました。

#### 2. 事例集の特徴

本事例集は、組織においてマネジメント等の立場を担っている方に対して、組織でのダイバーシティを高めるきっかけとして活用いただけるものです。また、それだけではなく、様々な人に対しても、知財エコシステムでの仕事の魅力を感じていただき、興味をもっていただくことも狙いとしています。

知財エコシステムの中で働くことを選択した女性人材が活躍し、イノベーションへ貢献できるようなより良い環境を整備するには、制度だけでなく組織・周囲の雰囲気

イノベーションに対するダイバーシティの意義



や文化の醸成が必要です。そこで、研究者や知財専門家等、知財エコシステムを構成するプレーヤーに着目し、知財エコシステムの中で活躍する女性人材のストーリーを取りまとめるとともに、そうした人材をマネジメントする立場にも着目し、組織においてジェンダー等のダイバーシティを高めることの意義や効果について取りまとめました。

#### 関連資料

・ Diversity&Innovation ~知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例~ (PDF形式:1,872KB) (<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240517001/20240517001-1-1.pdf>)

#### 担当

特許庁 総務部 企画調査課  
電話：03 (3501) 1511 (内線 2152)  
メール：PA0960@jpo.go.jp

(\*)『イノベーション創出の促進を狙うマネジメント層の方必見!「知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例」を公表します』(<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240517001/20240517001.html>)を加工して作成

# リース会計基準の変更に伴う見直しについて

## (令和7年度税制改正①)

朝日税理士法人

### 1. はじめに

本稿では、令和7年度税制改正のうち、リース会計基準の変更に伴い生じるオペレーティング・リース取引の損金算入額についてとり上げます。

### 2. オペレーティング・リースについて

令和9年4月1日以後開始する事業年度の期首より、新しいリース会計基準が適用されます。これにより、従来オペレーティング・リース取引に該当していた取引のうち、契約

にリースが含まれる取引について、借手がその原資産を使用する権利を資産計上する必要が生じます。

そして会計上は、資産計上した使用权資産の減価償却費と支払利息等の科目で計上した利息相当額の合計が、そのリース契約に係る費用計上額となります。他方、税務においては、令和7年度税制改正において、支払リース料のうち、債務が確定した部分の金額が損金算入できるという内容が明記されました。

上記により、オペレーティング・リースを

### 【オペレーティング・リース取引の損金算入額】

<b>ポイント</b>	リース会計基準の変更に伴い、オペレーティング・リース取引の損金算入額が明確化されます。				
<b>改正内容</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オペレーティング・リース取引の損金算入額の明確化</td> <td>法人の各事業年度のオペレーティング・リース取引(※1)における損金算入額: ⇒そのリース取引の目的となる資産の賃借を行った場合において、そのリース契約に基づき法人が支払う金額(※2)のうち、その事業年度において債務の確定した部分の金額</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 資産の賃貸借のうち、ファイナンス・リース取引に該当するもの以外の取引をいいます。                  ※2 ①②の費用は含まれ、③～⑤の費用は除かれます。                  ①その資産の賃借のために要する費用の額                  ②その資産を事業の用に供するために直接要する費用の額                  ③当該事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価の額                  ④固定資産の取得のために要した費用                  ⑤繰延資産となる費用</p> <p>(参考) オペレーティング・リース取引に係る現行リース会計基準と新リース会計基準の費用処理の相違</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【現行リース会計基準】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【新リース会計基準】</p> </div> </div> <p>出典:公益社団法人リース事業協会「新リース会計基準について」一部抜粋</p>	項目	改正案	オペレーティング・リース取引の損金算入額の明確化	法人の各事業年度のオペレーティング・リース取引(※1)における損金算入額: ⇒そのリース取引の目的となる資産の賃借を行った場合において、そのリース契約に基づき法人が支払う金額(※2)のうち、その事業年度において債務の確定した部分の金額
項目	改正案				
オペレーティング・リース取引の損金算入額の明確化	法人の各事業年度のオペレーティング・リース取引(※1)における損金算入額: ⇒そのリース取引の目的となる資産の賃借を行った場合において、そのリース契約に基づき法人が支払う金額(※2)のうち、その事業年度において債務の確定した部分の金額				
<b>適用時期</b>	令和9年4月1日以後に開始する事業年度から適用				

### 【その他の変更点】

<b>ポイント</b>	リース会計基準の変更に伴い、リースに関する取引について一定の見直しがされます。						
<b>改正内容</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. リース譲渡に係る収益及び費用の帰属年度の特例</td> <td>                     ・リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例が廃止                      ・リース資産引渡時に譲渡損益を一括計上(所得税についても同様)                      ◎経過措置                      ①令和7年4月1日前にリース譲渡を行った法人の令和9年3月31日以前に開始する事業年度において行ったリース譲渡の収益及び費用の額については、延払基準の方法により計算可能                      ②令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する事業年度において延払基準を止めた場合の繰延リース利益額については、5年均等で収益計上可能                 </td> </tr> <tr> <td>2. リース資産に係る減価償却費の償却限度額</td> <td> <math display="block">\text{現行：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価} - \text{残価保証額}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}</math> <math display="block">\text{改正案：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}</math>                     ◎経過措置                      令和9年3月31日までに締結された所有権移転外リース取引に係る契約に係るリース資産(取得価額に残価保証額が含まれているものに限る)については、令和7年4月1日以後に開始する事業年度の償却方法につき改正後のリース期間定額法により償却可能                 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	改正案	1. リース譲渡に係る収益及び費用の帰属年度の特例	・リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例が廃止 ・リース資産引渡時に譲渡損益を一括計上(所得税についても同様) ◎経過措置 ①令和7年4月1日前にリース譲渡を行った法人の令和9年3月31日以前に開始する事業年度において行ったリース譲渡の収益及び費用の額については、延払基準の方法により計算可能 ②令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する事業年度において延払基準を止めた場合の繰延リース利益額については、5年均等で収益計上可能	2. リース資産に係る減価償却費の償却限度額	$\text{現行：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価} - \text{残価保証額}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}$ $\text{改正案：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}$ ◎経過措置 令和9年3月31日までに締結された所有権移転外リース取引に係る契約に係るリース資産(取得価額に残価保証額が含まれているものに限る)については、令和7年4月1日以後に開始する事業年度の償却方法につき改正後のリース期間定額法により償却可能
項目	改正案						
1. リース譲渡に係る収益及び費用の帰属年度の特例	・リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度の特例が廃止 ・リース資産引渡時に譲渡損益を一括計上(所得税についても同様) ◎経過措置 ①令和7年4月1日前にリース譲渡を行った法人の令和9年3月31日以前に開始する事業年度において行ったリース譲渡の収益及び費用の額については、延払基準の方法により計算可能 ②令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する事業年度において延払基準を止めた場合の繰延リース利益額については、5年均等で収益計上可能						
2. リース資産に係る減価償却費の償却限度額	$\text{現行：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価} - \text{残価保証額}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}$ $\text{改正案：償却限度額} = \frac{\text{リース資産取得原価}}{\text{リース期間の月数}} = \text{事業年度のリース期間の月数}$ ◎経過措置 令和9年3月31日までに締結された所有権移転外リース取引に係る契約に係るリース資産(取得価額に残価保証額が含まれているものに限る)については、令和7年4月1日以後に開始する事業年度の償却方法につき改正後のリース期間定額法により償却可能						
<b>適用時期</b>	令和9年4月1日以後に開始する事業年度から適用						

資産計上した際、会計上の費用計上額と税務上の損金算入額に差異が生じ、申告調整を要するケースが生じ得ます。

### 3. 実務上の留意点

本稿でとり上げた改正点については、新たに資産計上が必要になる取引を識別することが重要になります。具体的には、これまで賃

貸借処理していた備品や不動産の賃借取引等について、契約にリースが含まれるかを個別に判断していく必要があります。

適用自体は、令和9年4月1日以後開始する事業年度ですが、契約内容の洗い出しから会計処理の方針を定めるまでに、相当の時間を要すると考えられるため、お早めに検討を開始いただくことが望まれます。

### コラム：実務家のひとこと

#### (分掌変更に伴い支給した退職給与について)

関東信越国税不服審判所において、令和6年5月23日、代表取締役から代表権のない取締役となった請求人の前代表者に対して支給した退職金が、退職給与の要件を満たさず、損金不算入になるものとして、請求人の審査請求を棄却していたことが判明しました。請求人は、分掌変更前後で業務内容に大きな変化があり、実質的に退職したと同様の事情があったと認められるから、分掌変更に伴い支給した金員が損金の額に算入される旨を主張しました。一方、審判所は、分掌変更後も経営上主要な地位を占めていたと認められ、役員としての地位又は職務の内容が激変し、実質的に退職したと同様の事情があったとは認められないとの見解を示しました。

役員報酬は、税額への金額影響が非常に大きい論点であるため、支給に先立ち、損金算入の要件等について、事前に専門家へご照会いただき、入念な検討を行うことが肝要です。



# 海外情報

—JETROビジネス短信より—

## 工作機械見本市METALEX2024 が開催、ジェトロは新特設ブース 「Japan Innovators」を設置 (タイ、日本)

(2024年12月16日)

### ●バンコク発

タイのバンコク国際貿易展示場（BITEC）で11月20日から23日までの4日間、ASEAN最大級の工作機械・金属加工関連見本市「METALEX 2024」が開催された。ジェトロは前年に続いてジェトロパビリオンを設置し、タイ及びASEANでの販路拡大を目指す日系企業を支援した。

主催者によると、同見本市では国内外から



ジェトロパビリオンの様子 (ジェトロ撮影)

52カ国・地域の企業が出展した。出展社数の上位5カ国・地域は、中国（253社）、日本（175社）、タイ（151社）、台湾（99社）、ドイツ（96社）となった。中国からの出展社数が大きく増加（前回は213社）しており、昨今の電気自動車（EV）を中心とした、中国企業のタイへの進出拡大傾向の影響がうかがえる。また、来場者数は4日間で10万1,937人に達し、前年比で3,000人以上増えたほか、新型コロナ禍収束後の2022年から右肩上がりで伸びている。日本からは、茨城県、東京都、長野県、京都府が独自に自治体ブースを設置し、各自治体の企業の出展支援を行った。

ジェトロパビリオンでは29社が出展した。現地の設備メーカーやシステムインテグレーターと協業することで、製造業DX提案を行うYN2-TECH（出資会社は中村機工）や、高い指向性と視認性を持つLEDライト（ホロライ



台湾パビリオンの様子 (ジェトロ撮影)

ト) をクレーンなどに取り付け、工場内の危険エリアを可視化し、安全性向上を図るパイフォトニクスのほか、日本アイリッヒ（高性能混合ミキサー）、新興電機（マルチコネクターと機密検査用シールクランプ）といったMETALEXジェトロパビリオンへの初出展企業も10社となった（パイフォトニクスも初出展企業に含まれる）。初出展した企業からは「初めての出展だったが、大いに手応えを感じるとともに、もっと適切な準備をすれば、さらなる成果を得られるように思った」と今回の出展への成果と今後の出展への意欲を示す声も聞かれた。

また、今回のMETALEXでジェトロは、新たに特設ブース「Japan Innovators」をパビリオン内に設置した。同ブースには、タイ国内製造業のデジタル化・省人化ニーズの取り込みを狙い、先進的な製品やソリューションを提供する3社が出展した。マニュアルの映像化・共有システムを提供する株式会社スタディストは、人工知能（AI）を活用したシステムにより、属人化しがちな業務知識を可視化し、社員の退職によるナレッジの損失な



開催初日の午前中でもにぎわう会場 (ジェトロ撮影)



新たに設置した特設ブース「Japan Innovators」  
(ジェトロ撮影)

どを防ぐ。そのほか、図面データ活用クラウドにより、図面と関連データをセットにして管理することで業務を効率化するキャディ、クラウド録画サービスにより産業現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を図るセーフィーが出展した。

タイに既に進出済みの出展企業の中には、「タイも日本と同様、少子高齢化の流れからデジタル化による効率化は不可欠」として、タイにおけるDXの流れに商機を見いだす企業も見られた。そのほか、特設ブース出展企業からは「DX化を進めることで、現地化を後押しすることができる」「デジタル化で製造現場のどこで問題が発生したか把握でき、さらに問題発生時の現場を動画検証することで、抜本的な問題の解決を図ることができる」といった、タイ製造現場での諸問題の解決に向けた声も聞かれた。

(藤田 豊)

## トランプ新政権の米国を読む 在米日系企業に聞く、トランプ 2.0への期待と不安 (2024年12月24日)

米国において、バイデン現政権下の政策からの大きな方向転換が予想される第2期のトランプ政権（2025年1月20日に発足予定）。既に多くの関税、移民改革、減税、規制緩和が提案されているが、その実現可能性やタイミングなどについては不透明な部分も多い。このような状況を在米進出日系企業はどうみているのだろうか。新政権の政策がビジネスに及ぼす影響について、2024年11月の大統領選挙直前（10月24日～11月1日）、米国中西部を拠点とする日系企業にインタビューを実施した結果を報告する。

### 〈トランプ氏が唱える関税の実現可能性は不透明〉

在米日系企業には、米国外の工場で生産した製品を米国へ輸入し、販売するケースが少なくない。今回インタビューを実施した企業の多くは、選挙期間中にドナルド・トランプ次期大統領が高関税を課すと公約した中国やメキシコからの輸入は少なく、日本から製品を輸入している。トランプ氏は全世界からの輸入品に一律10～20%の関税（ベースライン関税）を賦課することを公約としており、もし実現すると、日本からの輸入品にも同様の関税がかかる可能性がある。また、トランプ氏は自身が設立したSNSツールソーシャル上で2024年11月25日、メキシコとカナダか

ら麻薬と違法な入国者が米国に流入していることをめぐり、両国からの輸入に25%、さらに中国からの輸入に10%の追加関税を大統領就任初日に課す意向を示した。続く11月30日には、BRICS加盟国が脱ドルを推進すれば100%の関税を課す、と述べた。このようなトランプ氏の発言は、単に関税を外交のツールとしている、との見方もあり、現時点ではどれだけの実現可能性があるかは不明だ。

### 〈関税の引き上げによるインフレと消費の冷え込みを懸念〉

こうした関税が実際に賦課されることになった場合には、米国に製品を輸入する企業は、顧客に関税の負担分を転嫁するため、インフレが起きるとというのが一般的な見方だ。この関税による輸入コストを抑えるため、メーカーが関税の施行前に商品や部品の輸入を前倒しする可能性もあるが、一方で、駆け込み需要によって輸送運賃上昇が発生するという見方もある（サプライチェーンダイブ2024年11月12日）。

今回の企業からの聞き取りでは、「関税支払いによる直接的・短期的な負担の増加よりも、むしろ輸入品全体に関税が課せられることで物価高となり、消費が冷え込むことによって景気が後退するのではないか」という間接的・長期的なリスクに懸念を示す意見が多かった。また、工作機械を販売する複数の企業からは、「インフレ抑制のために金利が上がることによって設備投資が鈍化すると、結果的に売り上げに影響を及ぼす」との声も聞かれた。なお、大統領選挙前の時点では、

課税によるコスト高を見据えて在庫を積み増しすると答えた企業はなく、多くが状況を見極めているという段階だった。

一方、「中国産の類似品が現時点で不当に安価な価格で輸入されているため価格競争にさらされている」とし、「トランプ次期政権下で中国産輸入品に高関税が課された場合は短期的に有利な状況となる」と答えた企業もあった。また、主に中国で生産した製品を輸入している企業は、「現在サプライチェーンの分散のため中国からアジア圏の他の国へ工場移管を進めているが、計画通りに進んでおらず、中国へ賦課される予定の高関税を懸念している」と答えた。

民間の独立税制調査機関のタックス・ファ

ウンデーションは、一律10%の関税が賦課された場合、2025年の1年間で米国の世帯あたりの税負担は平均1,253ドル増加、20%の関税では平均2,045ドル増加する、と予測する。同機関は、これらの関税は短期的にはインフレと景気後退を招くとし、長期的には所得と生産の低下、労働と投資の減退を招き経済を縮小させるだろう、と結論付けている。その他シンクタンクも関税率別・シナリオ別にそれぞれ米国の実質GDPにどのような影響を与えるか試算を発表した（表参照）。今後、新政権が一層関税率を引き上げたり、他国にも関税を賦課したりするなどした場合、また他国から報復措置が取られた場合はさらに大きな影響が出ると見込まれる。

表 各機関が試算した関税賦課による米国GDPへの影響（△はマイナス値）

調査機関	関税政策	米国の実質国内総生産(GDP)への影響
タックス・ファウンデーション	全ての輸入品に10%課税	△0.5%
アメリカン・アクション・フォーラム	全ての輸入品に10%課税	△0.16%、報復措置を含めた場合は△0.31%
ピーターソン国際経済研究所	全ての輸入品に10%課税	2026年までに△0.9%
ムーディーズ	全ての輸入品に10%課税	2025年から2028年の間で報復措置を含めた場合は△1.04%、△2.82%、△3.45%、△3.61%
IMF	全ての輸入品に10%課税	△0.4～△0.6%、報復措置を含めた場合は△0.4%で推移
タックス・ファウンデーション	全ての輸入品に10%、中国製品に60%課税	△0.8%、報復措置を含めた場合は△1.2%
イエール大学予算研究所	全ての輸入品に10%、中国製品に60%課税	2025年から2034年の間で△0.5%、報復措置を含めた場合は△0.6%
EY	全ての輸入品に10%、中国製品に60%課税	2025年、2026年とも△1.2%
タックス・ファウンデーション	全ての輸入品に20%、中国製品に60%課税	△1.3%、一部報復措置を含めた場合は△1.7%
イエール大学予算研究所	全ての輸入品に20%、中国製品に60%課税	2025年から2034年の間で△0.6%、報復措置を含めた場合は△1.0%

出所：タックス・ファウンデーション（2024年11月8日）、アメリカン・アクション・フォーラム（2023年11月28日）、ピーターソン国際経済研究所（2024年9月26日）、イエール大学予算研究所（2024年10月16日）、EY（2024年7月19日）発表データからジェトロ作成。なおムーディーズ、IMFのデータはタックス・ファウンデーション（2024年11月8日）を参照。

### 〈トランプ次期政権で原油生産はさらに加速か〉

トランプ氏は、2024年11月15日にノースダコタ州のダグ・バーガム知事（共和党）を内務長官及び新設の国家エネルギー評議会（NEC）委員長に、11月16日にはエネルギー長官にエネルギー資源採掘企業リバティー・エナジーの創業者兼最高経営責任者（CEO）のクリス・ライト氏を指名した。原油生産量が米国で第3位のノースダコタ州のバーガム知事は、エネルギー独立性向上と国家安全保障の観点から化石燃料の利用を支持する一方、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）回収・利用・貯留（CCUS）や水素ハブの推進などに積極的という点では、化石燃料に焦点を絞るトランプ氏と意見を異にする。一方、ライト氏は、化石燃料の強力な支持者であり、化石燃料の燃焼と気候変動の関連性は認めているものの、気候変動と異常気象の発生との因果関係には懐疑的だ。バイデン政権下で原油の生産は記録的な水準を維持したが、業界ではトランプ次期政権においてはさらなる増産が進むと予想されている。

### 〈IRAの見直しが悪影響になる企業も〉

トランプ氏は選挙期間中から、バイデン政権下で2022年8月に成立したインフレ削減法（IRA）で定められた、気候変動対策・クリーンエネルギー関連の助成について「未使用」の資金を全て撤回する、と宣言している。しかし、共和党優勢の米国南部の州では、すでにIRAの下で提供された莫大（ばくだい）な助成金がクリーンエネルギーやバッテリー関連事業へ投資され、経済的恩恵を受けている

ことから、共和党内でもトランプ氏との意見の対立が起きる可能性がある。このような状況の中では今後、関連分野に対する支援の先行きは不透明だ。なお、IRAの規定で電気自動車（EV）など環境に配慮した自動車購入の際に適用される最大7,500ドルの税額控除について、すでにトランプ氏の移行チームが廃止のための一連の措置を検討しているという。このような動きに対し、自動車大手メーカーや大手サプライヤーを会員とする業界団体の米国自動車イノベーション協会は、「中国政府から多額の補助金を受けたEVや自動運転技術の流入によって不当な競争に直面している」ことを理由とし、トランプ氏に対してEVに対する税額控除を維持し、自動運転車の普及を加速させる措置を取るよう求めている（ロイター 2024年11月21日）。

今回インタビューした自動車関連の工作機械や部品を扱う日系企業は、EV化が進めばEVに必要な部品を作る機械部門の売上げが増加する可能性があるが、もしこうした購入助成制度が廃止された場合はEV生産が減少し、関連する設備投資も減少するのではないかと懸念を示している。

また、IRAに含まれる助成の中には、環境に配慮した機器への買い替えに対応するものもあり、電化や環境に配慮した技術を得意とする日系企業の中には、これらの助成が削減・廃止の対象になればビジネスに影響があるという。例えば、電動の装置に関連する製品を扱うある企業は、ガスを動力とする機械から電動の機械への買い替えのインセンティブが廃止される可能性を指摘した。

一方、主にガソリン車の関連部品を扱うある企業は、現在、ガソリン車が減少する方向で事業を計画しており、もしトランプ政権によってEV関連の助成が廃止となってもビジネスの方向性は変わらない、と答えた。他方、化石燃料が増産となれば、利益が出るという企業があるのも事実だ。掘削に必要な産業機械の部品や資材を販売する日系企業は、売り上げの増加を見込んでいると期待感を示した。

### 〈移民政策ではビザ取得時のルール厳格化を懸念〉

トランプ氏は公約通り、再選後の第2期政権では移民問題を最優先事項とし、就任後100日以内に数十万人の移民の国外追放手続きを開始するとしている。一方、「合法的な移民は歓迎する」という発言もしているが、2024年11月11日に長年のアドバイザーであるスティーブン・ミラー氏を副首席補佐官に任命する意向を明らかにしたことから、ビザ取得のルール厳格化の再来が懸念されている（ザ・エコノミスト2024年11月18日）。新政権下で国土安全保障顧問も務める見通しのミラー氏は、トランプ第1次政権で強硬な移民政策を主導したことで知られている。トランプ第1次政権では、H1B（特殊技能職）やL1（企業内転勤者）などの主要な就労ビザの却下率の上昇や、申請者が資格を証明するために膨大な量の書類を提出することを求める「証拠提出の要請」の増加が報告されている。また、米国移民法弁護士協会の分析によると、2016～2019年に米国移民局でのビザ全体の平均処理時間は46%増加した。同協

会は、このような大幅な遅延によって個人の市民権や人道支援のためのビザだけでなく、米国企業の労働力の確保にも悪影響が出ている、と結論付けている。

事業拡大に伴う増員で日本からの駐在員の派遣を検討している複数の日系企業からは、駐在員に必要なL1ビザの取得が困難になることや、ビザ取得に予想外の時間がかかることで事業計画に影響が出ることを懸念する声が聞かれた。ある企業は、ビザ取得の問題を解決するために現地採用を検討したが、人件費の高騰・職務に必要な技能や知識と給与のミスマッチなどの問題に直面していると回答した。

### 〈企業は新政権の動向を注視〉

トランプ次期政権の閣僚人事が次々と発表され、大統領職と上下両院の多数党を同一の政党が担う「トライフェクタ」が実現した今、トランプ氏の掲げる政策の実現に向けた障壁はトランプ第1次政権の時よりも低くなっているといえよう。一方で、今後どのような政策がどのタイミングで実際に導入されるかについては、依然として不確定な要素が多い。大きな政策変更が予想される中で、しばらくの間、企業は期待と不安を抱えることになるが、事業分野に関連する政策の動向については日々、注視していく必要があるだろう。

（星野香織）

## トランプ新政権の米国を読む 外交手段としての関税政策、 トランプ関税の日本への影響 FTA交渉再開は転換点に (2025年1月15日)

米国のドナルド・トランプ次期大統領は、関税を通商上の目的のみならず、外交問題を解決するための手段として捉えている。トランプ政権の関税政策は、バイデン現政権とは異なり、同盟国と懸念国を区別しない。そのため、トランプ政権下では、日本などの同盟国も、米国の関税政策の影響を受ける可能性がある。米国では、長引くインフレや人件費の高騰から生産コストが上昇しているため、これらに加えて高関税を賦課すれば、在米日系企業の利益が圧迫され、大きな影響を受ける産業もある。本稿では、トランプ政権の関税政策の対象となる可能性が高い国・地域について、米国の貿易赤字額などから考察するとともに、日本企業への影響を概観する。

### 〈外交手段としての関税政策〉

共和党の政策綱領では、全ての輸入品に対して一律の関税を課すベースライン関税や、米国へ輸出する国が課している関税率と同じ関税率を米国輸入時にも適用する「トランプ互惠通商法」が提案されている。そのほか、トランプ氏は、中国に対する追加関税率の60%への引き上げや、メキシコに対する自動車の関税率の大幅な引き上げなどにもたびたび言及している。関税は本来、国内の産業保護を目的に利用されるが、トランプ氏は

2024年12月6日に行われた米国メディア大手NBCのインタビューで、「関税には多くの目的がある」「(関税は) 経済以外の分野でも非常に強力な手段となる」と述べたように(注1)、関税を幅広い外交問題を解決する手段の1つとして捉えている。通商とは直接的には関係のない不法移民やフェンタニルなどの麻薬の流入阻止のために、関税を用いて他国に是正を求めたことが(注2)、その象徴的な例だといえよう。

トランプ氏が掲げる関税政策のバイデン政権との違いは、同盟国と懸念国を区別しない点にある。バイデン政権下でも、トランプ政権1期目で課した追加関税措置は継続されたが、鉄鋼・アルミニウム製品に対する1962年通商拡大法232条に基づく追加関税には同盟国に配慮した幾つかの措置がとられた。例えば、EUと日本などに対しては、2022年に、一定の輸入量までは追加関税を賦課しない関税割り当て(TRQ)を導入した(注3)。一方で、ベースライン関税のように、トランプ氏が提唱する関税政策は、米国がかねて通商慣行などを問題視している中国などと、その他の国を区別していない。そのため、日本を含む同盟国でも、大統領の権限で新たな関税は賦課できるのか、実行されるとすればどの国が対象になるのか、といった点が懸念されている。米国では、通商に関する権限は合衆国憲法上、議会が所管しているが、過去に成立した法律により、関税を賦課する権限の一部は大統領に移譲されている。例えば、国際緊急経済権限法(IEEPA)を用いれば、トランプ氏が提案している関税政策のほとんどは、制度上、

実行可能だとみられている(注4)。

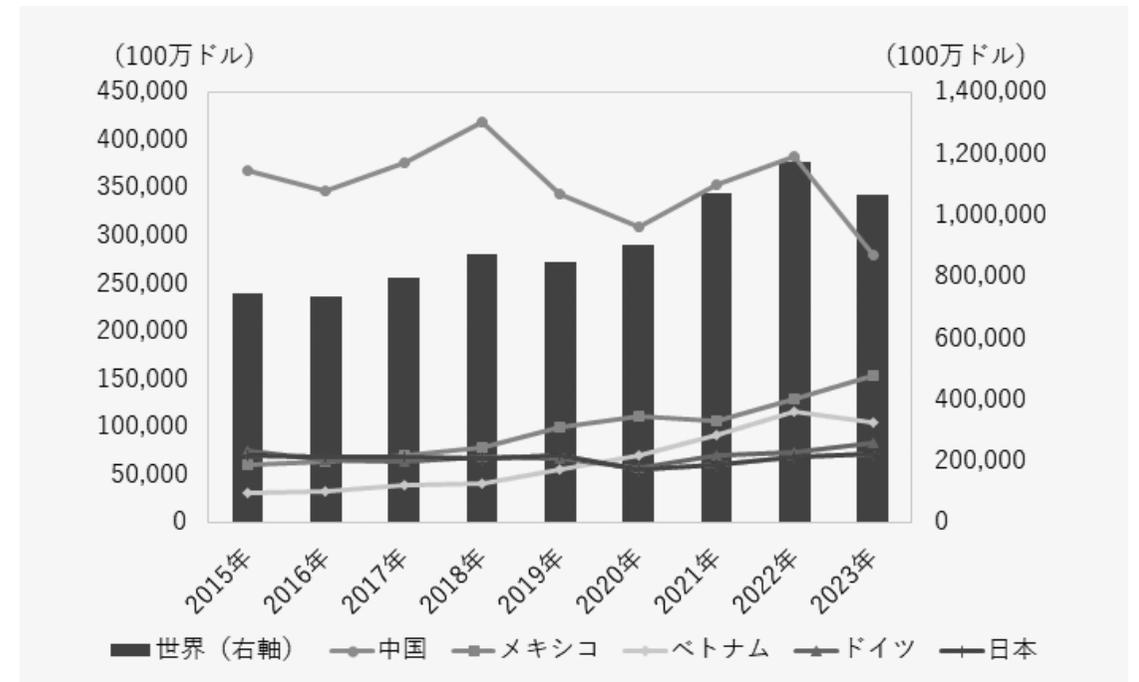
### 〈トランプ氏が重視する貿易赤字額〉

では、どういった国がトランプ氏の関税政策の対象になり得るのか。これを考察する上での1つの指標が、米国の貿易赤字額だ。トランプ氏は、2017年に初めて政権に就いた時から貿易赤字を問題視している。共和党の政策綱領で、通商に関する政策方針をまとめた「第5章米国の労働者と農民を不公正貿易から守る」では、「貿易のリバランス」を最初に記載し、米国の貿易赤字の解消をうたった。政策綱領はトランプ氏自身が執筆したとされており、貿易赤字の解消を最初に記載したのは、

同氏の意向が反映されたと考えられる(注5)。

米国の貿易赤字額は2023年に1兆621億ドルとなっており、2021年以降、1兆ドルを超えている(図参照)。国別では中国が最大の2,791億ドルだ。中国に対する貿易赤字額は2018年にピークを迎え、その後、米中対立(注6)や新型コロナウイルス感染拡大などを経て、2020年までは減少傾向にあった。新型コロナ禍後の経済活動の再開に伴い、2021年に再び拡大に転じたが、2023年になると、長引く米中対立などの影響が顕著に表れ始め、ノートパソコンやスマートフォン、ルーターなどの対中輸入が大きく減少し(注7)、対中貿易赤字額は2010年以来の低水準となっ

図 米国の貿易赤字額の推移(国別)  
出所：米国国際貿易委員会(USITC)から作成



注：通関ベース。

た。代わって貿易赤字額が拡大しているのがベトナムとメキシコだ。2023年の対メキシコ貿易赤字額は1,525億ドルで、米中対立が本格化した2018年から約2倍（748億ドル増）に拡大した。また、2023年の対ベトナム貿易赤字額は1,046億ドルで、2018年の約2.7倍（651億ドル増）となっている。両国ともに、米国市場に向けたサプライチェーンで、中国からの代替調達先として注目されている。なお、対日貿易赤字額は2023年に716億ドルで、中国、メキシコ、ベトナム、ドイツに次いで5番目の大きさとなっている。

貿易赤字額に加え、トランプ氏の関税政策の対象国の優先順位を考える上で注目されているのが防衛費だ。トランプ氏は、NATO加盟国や日本などの同盟国に対して、防衛費の増額を繰り返し訴えている。首都ワシントンにあるシンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）の地政学・外交政策部と韓国部の部長のビクター・チャ氏は、トランプ氏の同盟国・パートナー国に対する外交姿勢を分析する指標として、貿易収支とともに、防衛費を挙げた。防衛費が当該国のGDP比3%以上、かつ米国に対する貿易黒字を計上しない国・地域を「安全ゾーン」、いずれの条件も満たさない国・地域を「危険ゾーン」に分類した。これによると、インド太平洋地域では、日本、韓国、台湾、タイ、フィリピン、ニュージーランド、NATO加盟国では、ドイツ、カナダ、イタリアなどが危険ゾーンに分類された（注8）。

外交問題評議会（CFR）の地経学研究グリーンバーグセンター所長のマシュー・グッドマン氏は、トランプ次期政権が関税賦課対象

を検討する指標に、貿易赤字額、防衛費のほかに、米国債保有額と為替操作の有無を挙げた。これらの指標に基づけば、トランプ氏の関税政策の対象になる国・地域の優先順位は、中国、メキシコ、ベトナム、欧州、日本の順になるという。グッドマン氏は日本について、（1）防衛費増額を約束しているが、円安がこれを損なう、（2）米国財務省が日本を為替操作の監視対象国に指定している（注9）、（3）米国債の最大の外国購入者の日本は、通常であれば、米国の巨額の債務の資金調達を支援していると評価されるが、トランプ陣営の一部は、こうした国外からの資本流入が貿易赤字の要因と考えている、（4）米国の対日貿易赤字額が依然として高水準で推移していると指摘している。なお、グッドマン氏は、これらのうちトランプ氏が最も問題視するのは、米国の対日貿易赤字額だと述べている（注10）。

#### 〈日本もトランプ関税の対象になる可能性〉

両者による分析では、同盟国の日本もトランプ氏の関税政策の対象になり得ることが示されている。米国が日本から最も多く輸入している品目は自動車・同部品だ。自動車・同部品の2023年の輸入額は、関税分類番号（HTSコード）2桁ベースで、全輸入額の33.6%（495億ドル）を占める。これに一般機械23.8%（351億ドル）、電気機器12.9%（190億ドル）が続く（表1参照）。これまで自由貿易の牽引役だった米国の関税率は、全体的に低く抑えられており、WTOによると、輸送機器全体での最恵国（MFN）税率の平

均は3.4%、機械は1.3%、電気機械・電子機器は1.2%となっている（注11）。仮に日本も対象とする追加関税が課されれば、これらMFN税率に追加関税率が上乘せされることになる。そうなれば、対米ビジネスを行っている企業の利益は圧迫されるおそれがある。特に輸入額が最大の自動車は、米国での現地生産よりも、日本からの輸出の方が利益率は高いともされ、影響が懸念される。

さらに、米国では人件費の高騰などから、生産コストが上昇している。ジェトロが在米日系企業を対象に行ったアンケート調査（注12）によると、2024年の営業利益見込みが悪化する理由として、「人件費の上昇」と回答した割合は50.3%と、過半に達した。また、経営上の課題では、「従業員の賃金上昇」と

表1 米国の対日輸入品目（通関ベース、2023年）  
（単位：100万ドル、%）（△はマイナス値）

品目	HSコード	金額	構成比	前年比
食肉	02	73	0.0	3.2
穀物	10	13	0.0	49.6
鉱物性燃料	27	698	0.5	△ 43.2
有機化学品	29	1,425	1.0	△ 26.6
医薬品	30	6,587	4.5	△ 5.6
各種の化学工業製品	38	3,608	2.5	△ 1.0
プラスチック製品	39	2,316	1.6	△ 14.5
ゴム・その製品	40	2,597	1.8	△ 3.1
宝石・貴金属	71	505	0.3	△ 34.1
鉄鋼製品	73	1,894	1.3	7.1
一般機械	84	35,111	23.8	△ 6.6
電気機器	85	18,993	12.9	△ 4.6
自動車・同部品など	87	49,545	33.6	13.4
航空機・同部品	88	1,548	1.1	36.6
光学機器・医療機器	90	6,839	4.6	△ 6.6
合計(その他含む)		147,238	100.0	△ 0.5

出所：米国商務省統計から作成

の回答が2022年から3年連続で最多となっている（表2参照）。

トランプ政権の関税政策が日本企業の対米ビジネスに与える影響を図る上では、メキシコに対する関税政策も注視する必要がある。日本企業は、自動車関連企業を中心に、米国市場向け製品で、メキシコを活用したサプライチェーンを敷いているためだ。メキシコでは進出日系企業数が1,300社を超え、最終消費地に近い場所へ拠点を移す「ニアショアリング」の流れも受け、日本にとって重要な対米製造拠点となっている。北米で生産される自動車は、原材料から完成車として輸出されるまでに、平均で8回国境を越えるといわれており、メキシコに追加関税が課されれば影響は大きくなる（注13）。

また、米国では現在、米中対立の激化から、メキシコを経由した中国製品の流入に対する警戒感も強まっている。2018年から顕在化した米中対立を機にサプライチェーンの見直しを進め、最近では「グローバルなサプライチェーンの中で、中国は別扱いとなってお

表2 在米日系企業の経営上の課題（単位：%）

年	従業員の賃金上昇	新規顧客の開拓	従業員の採用
2021	57.9	62.0	48.1
2022	67.5	52.5	51.4
2023	56.9	47.7	51.4
2024	53.2	48.9	45.4

注：2024年の「経営上の課題」で回答率が多かった上位3項目。「従業員の採用」は、2022年以前は「従業員（一般社員）の確保」の数値。  
出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査（北米編）」

り、中国製品は中国市場用とし、米国市場向けには中国製品を使わないようにするなど、デカップリングしている」とする日系企業も出てきている。しかし、その一方で、「中国から米国へ直接輸出している製品はないが、中国の部材をメキシコへ輸出し、メキシコで加工して米国へ出荷しているオペレーションはある」とする企業も一定数存在する。トランプ氏は米国内の雇用保護の観点から、メキシコへの生産移管、また、対中追加関税回避を目的としたメキシコ経由の中国製品流入を批判しているため、日本企業にとって、日本に対する関税政策と同様に、メキシコに対する関税政策も無視できない。

### 〈新たなFTA締結で在米日系企業にポジティブな効果も〉

関税政策による負の影響への注目が高まるが、トランプ次期政権下で取られ得る通商政策のうち、ビジネスに好ましい効果が期待されるものもある。その1つが自由貿易協定(FTA)交渉の再開だ。共和党の政策綱領では、既述の関税政策などのほか、「失敗した

協定を再交渉する」とも記されている。トランプ氏は、自由貿易体制をしばしば批判しているが、米国の輸出を拡大するFTAには必ずしも反対しているわけではない。自身より前の政権が交渉して成立させたFTAは「米国にとって悪い」ものであり、それを再交渉することによって、「米国にとって良い」協定に作り替えるとの立場だ。例えば、2018～2019年に改定した米韓FTAの再交渉では、米国がトラックの輸入に課す25%の関税撤廃時期を2021年から2041年に延期したほか、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉では、米国内で一層の生産を促すため、完成車の原産地規則を厳格化した米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)を締結した(表3参照)。また、トランプ氏が指名した米国通商代表部(USTR)代表の人事や産業界の要望も、FTA交渉再開の議論を後押しする。トランプ政権2期目のUSTR代表に指名されたジェミソン・グリア氏は、連邦議会下院で通商を所管する歳入委員会貿易小委員会が2023年4月に行った公聴会で、「米国は、英国、ケニア、フィリピン、インドなどの貿易相手国

との2国間協定による市場アクセスを求めべき」とする趣旨の証言を行っている。また、2024年3～6月にUSTRが募集したサプライチェーンを強靱(きょうじん)化する貿易・投資政策策定のためのパブリックコメントでは、米国商工会議所が「米国の産業界が競争力を有する条件の下で輸出できなければ、米国の製造能力強化は達成できない」として、市場アクセス交渉を含むFTAの重要性を訴えた。米国半導体工業会(SIA)も、米国の半導体産業の一層の競争力強化のために、FTAの必要性を訴えた。6月には、輸出促進などに関して米国大統領に助言を行う大統領輸出評議会(PEC)で、PECのメンバーが、米国とタイの関係は「強力な経済協定がないために妨げられている」と、タイとのFTAを求める発言をした。さらに、7月には、米国商工会議所やSIAのほか、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA)、全米小売業協会(NRF)、全米外国貿易評議会(NFTC)など40以上の業界団体からなる連合がバイデン政権に対し、米国企業の利益となるような相手国との「商業的に有意義な交渉」、つまりは市場アクセス交渉を求める書簡を送った(注14)。

バイデン政権は、関税引き下げに基づいて通商政策を定義するのは誤りで、多様で強靱なサプライチェーンの構築、労働者や環境保護などを規定する「現代の通商協定」を追求するとして、市場アクセス交渉を伴う伝統的なFTAは交渉してこなかった(注15)。従って、トランプ政権下でFTA交渉が再開されれば、バイデン政権の通商政策からの転換点

となる。日本企業の集積が多いタイや、進出先としての魅力が高まっているインドなどと米国がFTAを締結すれば、米国の輸出入双方で関税率低下が見込まれるため、在米日系企業にとっては、コスト削減を期待できる。

トランプ氏が提唱する関税政策は、日本を含め、諸外国に影響を与える可能性が高い。また、関税を賦課する理由は通商に限らず、幅広い外交問題にあるからこそ、各国政府や企業はその対象や発動時期を注視している。他方で、関税の影に隠れているが、FTA再開のように、ビジネスにとって有益な政策が実現する可能性もある。通商以外に目を向ければ、法人税の減税(注16)、自動車分野での環境規制の緩和(注17)など、企業にとってポジティブに働く政策案もある。今後の対米ビジネスにおいては、関税といった注目を集めやすい政策のみならず、これら広範な政策を総合的に勘案することが重要となろう。

(赤平大寿)

表3 トランプ政権1期目で行われたFTA・通商協定の交渉概要

協定・時期	交渉・再交渉時期	主な内容
USMCA	2017年8月交渉開始 2018年9月暫定合意、11月署名 2020年7月発効	・完成車の原産地規則を、ネットコスト(NC)で75%以上、スーパーコアと呼ばれる主要部品は全て域内原産品、など厳格化。 ・加盟国の非市場経済国とのFTA締結を制限
米韓FTA	2018年1月交渉開始、3月大筋合意、9月署名 2019年1月発効	・米国のトラックの関税(25%)撤廃時期を20年延期し、2041年に。 ・米国連邦自動車安全基準を満たした車両を韓国自動車安全基準を充足したとみなす台数の上限を、2万5,000台から5万台に拡大。
日米貿易協定	2019年4月交渉開始、9月合意、10月署名 2020年1月発効	・米国側は工業製品を中心に、日本側は牛肉や豚肉をはじめ農産品や加工食品の関税をTPP11の範囲内で撤廃・削減
米英FTA	2020年5月交渉開始	・政権交代により妥結せず
米・ケニアFTA	2020年7月交渉開始	・政権交代により妥結せず

注：日米貿易協定はWTO上のFTAには該当しない。  
出所：米政府発表資料などを基に作成

注1：同インタビューでトランプ氏は、関税は相手国から譲歩を引き出すことを目的としているとの趣旨の発言をしている。次の記事も参照。Brett Fortnam, “Trump: Tariffs have many purposes ‘if properly used’”, Inside U.S. Trade, December 9.

注2：トランプ氏は2024年11月25日、2025年1月の大統領就任の後に、メキシコとカナダからの輸入に対しては25%、中国からの輸入に対しては、現行の追加関税率にさらに10%を上乗せすると発

表した。

注3：EUに対する鉄鋼とアルミニウム製品へのTRQを2022年1月から、日本に対しては鉄鋼製品へのTRQを2022年4月から開始している。なお、トランプ政権下でも個別に交渉した国に対しては、適用除外などがとられていた。

注4：詳しくは、2024年12月10日付地域・分析レポート「トランプ次期政権下で取られ得る関税政策（米国）」参照。

注5：共和党の政策綱領を基にしたトランプ氏の政策は、2024年8月9日付地域・分析レポート「2024年共和党政綱、トランプ政策の実現可能性は（米国）」、2024年9月6日付地域・分析レポート「2024年米大統領選、ハリス民主党とトランプ共和党の政策綱領比較」参照。

注6：中国に対する追加関税は2018年7月から賦課された。これを基に、2018年を米中対立の開始とすることが多い。

注7：米国の対中輸入額の減少に伴うサプライチェーンの変化は、2023年10月16日付地域・分析レポート「米中対立が対米サプライチェーンに与えた影響」参照。

注8：Victor Cha, “How Trump Sees Allies and Partners”, Center for Strategic and International Studies (CSIS), November 18, 2024. そのほか、ワシントンの専門家による日米関係の展望は、2024年11月27日付ビジネス短信も参照。

注9：米国の為替操作と通商に関する考え方

については、2022年10月26日付地域・分析レポート「為替操作と通商協定（前編）米国が懸念する為替操作とは」参照。

注10：Matthew P. Goodman, “Japan Braces for Trump 2.0”, Council on Foreign Relations (CFR), November 21, 2024.

注11：“World Tariff Profiles 2024”, World Trade Organization (WTO), June 2024. なお、WTOの分類と本稿表1の品目分類は異なる。輸送機器の平均MFN税率が他より高いのは、トラックの税率が影響しているとみられる。米国では普通車のMFN税率は2.5%だが、トラックには25%と高い税率が課されている。

注12：ジェトロの「海外進出日系企業実態調査（北米編）」。

注13：2024年12月3日付地域・分析レポート「第2期トランプ政権で高関税賦課はあるのか（メキシコ）」参照。

注14：USTRのサプライチェーン強靱化に関するパブリックコメントは2024年3月8日付ビジネス短信、PECについては2024年6月13日付ビジネス短信、産業界による書簡は2024年7月17日付ビジネス短信参照。

注15：バイデン政権の通商戦略は、2024年2月9日付地域・分析レポート「米国の通商協定戦略と中国の台頭（前編）NAFTAからTPP、USMCA、そしてIPEFへ」参照。

注16：2024年11月25日付地域・分析レポート「トランプ新政権の財政政策の見直し

と影響（米国）」参照。

注17：本特集「トランプ米次期政権で変わる自動車環境規制」参照。

## ブラザー工業、ベンガルールの 工作機械工場の開所式を実施 (インド、日本) (2025年1月31日)

### ●ベンガルール発

ブラザー工業は1月22日、インド南部ベンガルール郊外の日本企業専用工業団地（JITs：Japan Industrial Townships）に開設した工作機械の工場を開所式典を行った。

工場自体は2023年6月に起工式が行われ、2024年9月に完成していたが、今回あらためて開所式典が開催された。同社の工作機械部門にとって、愛知県刈谷市、中国の陝西省西安市に続き3つ目の工場開設となり、2024年12月からインド国内市場向けにマシニングセンタ「SPEEDIO（スピーディオ）」の現地生産が既に開始されている。

IT都市のイメージが強いベンガルールだが、自動車、航空・宇宙、工作機械など、も

のづくり産業の拠点としても歴史が古い。昨今、インド国内の四輪車・二輪車市場は市場規模が拡大しており、工作機械は今後も大きく成長が見込まれる分野だ。こうした旺盛な需要を取り込むべく、ベンガルールにマシニングセンタの生産工場を開設する運びとなった。工場開設にあたり主要な設備・部品は刈谷工場から運んでおり、日本と変わらない品質の製品を供給する体制を敷く。

今回の工場新設に伴い、現地法人ブラザーマシナリー（インド）の行方エリキ社長は「インドでは、製造業を振興する『メイク・イン・インド』国策により、自動車、航空宇宙、電子機器、半導体など、複数の産業セクターが成長し、高精度な工作機械の短納期需要が高まっている。インド工場では、日本工場と同機種を現地生産し、顧客の生産変動に対応できるフレキシブルな生産対応体制を構築していく」と語り、今後のインド市場の拡大に期待を示す。

なお、日本企業専用工業団地内では今回のブラザー工業が、日立Astemoに続き2カ所目の工場開設となった。

（水谷俊博）



開所式典の様子（ジェトロ撮影）



工場の外観（ジェトロ撮影）

# 理事会 委員会 報告

## 技術委員会

### — 研究開発部会 —

#### 国際工作機械技術者会議 運営委員会

第2回 ▶ 2025.1.8(水)航空会館ビジネスフォーラム 出席19名

1. JIMTOF2024の期間中に開催したIMEC2024(国際工作機械技術者会議)の振り返りを行った。
2. 次回の開催に向けた申し送り事項を整理した。

#### 知的財産調査専門委員会

2025.2.21(金)機械振興会館+WEB会議 出席89名

活動報告「工作機械に関する日米特許調査について」

DMG森精機(株) TQM/ISO推進、知的財産・製品安全・工業規格部 部長 山本雄介氏

講演1. 「工作機械分野における特許調査の実践～各国特許庁データベースの活用」

スマートワークス株式会社 代表取締役 酒井美里氏

講演2. 「最近の知財情勢と施策紹介」

特許庁 審査第二部生産機械 上席審査長 小野孝朗氏

### — 標準化部会 —

#### 機械規格専門委員会

— 工作機械試験方法通則—第4部：数値制御による円運動精度試験 (JIS B 6190-4) JIS原案作成委員会—

第1回 ▶ 2025.2.4(火)機械振興会館+WEB会議 出席18名

1. 第1回委員会の開催にあたり、本委員会の委員長選出について、事務局から中立者である佐藤氏(名古屋大学)を推薦した結果、異議なく承認された。
2. JIS B 6190-4(工作機械試験方法通則—第4部：数値制御による円運動精度試験)(ISO 230-4:2022対応)の原案について審議した。

#### 電気・安全規格専門委員会

第87回 ▶ 2025.1.16(木)ウイック愛知+WEB会議 出席20名

1. 事務局から、『新版 工作機械の設計学(応用編)』の一次原稿について現状報告があった。
2. 2025年8月28日から工作機械が認証対象になるインド標準規格(BIS)について、検討を行った。

#### — 研削盤安全WG —

第86回 ▶ 2025.1.22(水)機械振興会館+WEB会議 出席12名

1. JIS B 6033(研削盤の安全)第2版の翻訳を行った。

#### 制御規格専門委員会

第57回 ▶ 2025.2.20(木)WEB会議 出席11名

1. 2025年2月6日期限で実施した、ISO 14649 new edition setのCDコンサルテーションに寄せられたコメントについて、検討した。
2. 日本提案による新しい規格番号での規格開発について、検討した。

#### 環境負荷調査専門委員会

第2回 ▶ 2025.1.21(火)WEB会議 出席15名

1. ドイツから新規提案された、ISO/NP 25627(工作機械のカーボンフットプリント評価のための製品分類ルール)について投票内容を検討した結果、不明点を質問し、「賛成」で投票する方針とした。

## 経営委員会

### — 委員会 —

第4回 ▶ 2025.3.3(月)TKPガーデンシティPREMIUM名古屋ルーセントタワー+WEB会議 出席35名

1. 経済産業省より、2025(令和7)年度の税制、補助金施策について説明があった。
2. 傘下の部会(労務研究部会、経営調査部会、税制部会)より活動報告があった。
3. 次期委員会活動方針について意見交換を行った。

#### — 労務研究部会 —

第4回 ▶ 2025.2.19(水)アルプススチール株本社 出席7名

1. 同社の工場を訪問し、高齢者雇用、女性活躍、障害者雇用の現場を見学した。

## 市場調査委員会

### — サービス部会 —

第7回 ▶ 2025.2.6(木)機械振興会館+WEB会議 出席24名

1. 工作機械サービスエンジニア共通教育講座の2024年実施結果について報告があり、出席者、委員からの意見を踏まえ、今後の対応について意見交換を行った。
2. サービス技能検定の第2回3級認定試験の実施時期、試験内容等について意見交換を行い今後の対応方針を取り決めた。
3. サービス技能検定2級認定試験の実施について、具体的なスキームの提案に基づき意見交換を行った。

## 国際委員会

### — インド視察団 —

2025.1.23(木)・24(金)インド・バンガロール市 参加13名

1. 2025年1月にインド・バンガロール市で開催されたIMTEX2025に合わせて、インド視察団を派遣した。
2. 1月23日は、IMTEX2025を視察するとともに、ジェットロ・ベンガルール事務所を訪問し、インド及びベンガールの概況についてブリーフィングを受けた。1月24日は、Micromatic Grinding Technologies Ltd.、Ace Designers Ltd.及び Kennametal Widiaの現地メーカー3社の工場を見学した。

## 環境安全委員会

### — 委員会 —

第2回 ▶ 2025.3.3(月)TKPガーデンシティPREMIUM  
京橋カンファレンスルーム 出席26名

1. 環境活動状況問診票の見直しについて、審議の結果承認された。
2. 2024年度活動結果と2025年度活動計画案について、審議の結果承認された。

### — 作業部会 —

第2回 ▶ 2025.2.3(月)機械振興会館 出席10名

1. 環境活動状況問診票の見直しについて検討し、見直し案を次回委員会に提案することとなった。
2. LCAデータベースのアンケート状況について、事務局より報告があった。
3. 2024年度活動結果と2025年度活動計画案について、審議の結果承認され、次回委員会に提案することとなった。

## 見本市委員会

### — 委員会 —

第4回 ▶ 2025.2.19(水)ストリングスホテル名古屋  
出席56名

1. 事務局より、JIMTOF2024の来場者動向、主要行事等の報告があった。
2. 事務局より、JIMTOF2024会員出展者アンケートの結果について報告があった。
3. JIMTOF2024全体運営の反省点や改善点等について意見を交換した。
4. 次期委員会への申し送り事項に関しては、「開場時間の再検討」、「海外・学生の来場誘致強化」、「デジタル技術を有効活用した展示会運営の検討」、「次回会場縮小への円滑な対応」の4点を柱として、取りまとめることとした。

## 輸出管理委員会

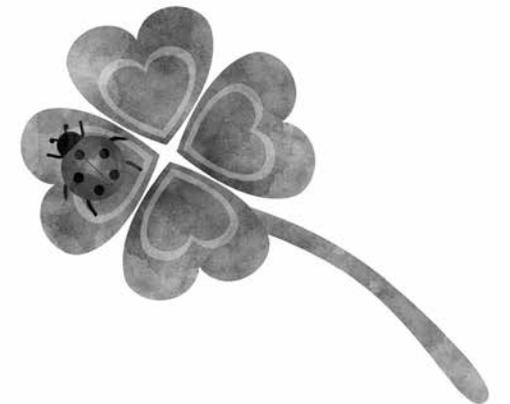
### — 輸出管理部会 —

第17回 ▶ 2024.12.18(水)機械振興会館+WEB会議 出席28名

1. 中古工作機械の扱いについて討議した。
2. 通常兵器CAの改正案について討議した。
3. 輸出管理業務運用ガイドライン（改訂第2版（案））について討議した。
4. NSGのUPR化に向けた対応について報告した。
5. 中古工作機械の扱いについて、経産省との意見交換を実施した。

第18回 ▶ 2025.2.5(水)機械振興会館+WEB会議 出席23名

1. 通常兵器CAの改正案について討議した。
2. 中古工作機械の扱いについて討議した。
3. インド・ASEAN向けインセンティブについて討議した。
4. 輸出管理講習会の事前質問及び個別相談について確認した。
5. 輸出管理業務運用ガイドライン（改訂第2版（案））について討議した。
6. NSGのUPR化に向けた対応について検討した。
7. 誓約違反事象に関する調査結果について説明した。



1. 各種表彰

●2024年（第67回）十大新製品賞

日刊工業新聞社「2024年（第67回）十大新製品賞」の贈賞式が、去る1月28日（火）に東京・大手町の経団連会館で挙行され、当会から以下の5社の製品が受賞した（FA関係のみ）。

【本賞】新しい形のものづくりを実現する  
小型横型マシニングセンタ

MS-320H

（オークマ株式会社）



受賞する家城社長（右）

【本賞】リニアモータ駆動 超精密ワイヤ  
放電加工機「AX350L iGroove+  
Edition」

（株式会社ソディック）



受賞する古川社長（右）

【本賞】製造現場を革新する新世代CNC

「FANUC Series 500i-A」

（ファナック株式会社）



受賞する山口社長（右）

【本賞】三菱電機リニアトラックシステム

MTR-Sシリーズ

（三菱電機株式会社）



受賞する佐野副所長（右）

【日本力賞】同期モータ搭載省エネ

油圧ユニットNSパック

type-S

（株式会社不二越）



受賞する古井チーフ（右）

2. 会員代表者の変更（2025年1月1日付）

ブルーム-ロボテスト株式会社

（新）朝尾 信之（代表取締役）

（旧）山田 亨（退任）

3. 事務局人事

（2025年3月1日付）

（異動）

高野 晋一

（新）技術部 技術課長

（旧）調査企画部 調査企画課長

松井 彩

（新）調査企画部 係長

（旧）技術部 係長

（2025年2月28日付）

（退職）

奥谷 自平

3月号掲示板・お悔やみにつきまして、  
以下の通り誤りがございました。

下記の通り訂正させていただきます。

（誤）渡辺 昇 氏

（株式会社太陽工機・取締役会長）

（正）渡辺 登 氏

（株式会社太陽工機・会長）



日工会関連行事予定表

開催日	行事	場所
2025年		
3月26日(水)	第75回理事会	京都・グランヴィア
3月27日(木)	日工会ゴルフ会(第367回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
4月21日(月)~ 4月26日(土)	CIMT 2025	中国・北京
5月8日(木)	第76回理事会	愛知・名古屋マリオット
5月9日(金)	日工会ゴルフ会(第368回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
5月30日(金)	第16回定時総会・第77回理事会	東京・ニューオータニ
5月31日(土)	日工会ゴルフ会(第369回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ
7月24日(木)	第78回理事会	京都・グランヴィア
7月25日(金)	日工会ゴルフ会(第370回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
9月12日(金)	第79回理事会	愛知・名古屋マリオット
9月13日(土)	日工会ゴルフ会(第371回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
9月22日(月)~ 9月26日(金)	EMO HANNOVER 2025	ドイツ・ハノーファー
11月20日(木)	第80回理事会	東京・ニューオータニ
11月21日(金)	日工会ゴルフ会(第372回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ
2026年		
1月8日(木)	2026年新年賀詞交歓会	東京・ニューオータニ
3月26日(木)	第81回理事会	京都・グランヴィア
3月27日(金)	日工会ゴルフ会(第373回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
5月14日(木)	第82回理事会	愛知・名古屋マリオット
5月15日(金)	日工会ゴルフ会(第374回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
6月5日(金)	第17回定時総会	東京・ニューオータニ
6月6日(土)	日工会ゴルフ会(第375回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ

金属工作機械統計資料

※詳しい統計資料をご希望の方は、当会ホームページまでアクセスして下さい。  
URL <https://www.jmtba.or.jp/>

# 主要統計

	受 注								生	
	総 額	前年比	内 需	前年比	外 需	前年比	販 売	受注残	台 数	重 量
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	台	ト ン
15年	1,480,592	98.1	586,240	118.1	894,352	88.3	1,532,603	607,499	102,101	489,253
16年	1,250,003	84.4	530,545	90.5	719,458	80.4	1,280,584	522,527	67,991	374,124
17年	1,645,554	131.6	629,369	118.6	1,016,185	141.2	1,467,285	694,231	88,644	426,841
18年	1,815,771	110.3	750,343	119.2	1,065,428	104.8	1,684,768	826,197	84,803	454,619
19年	1,229,900	67.7	493,188	65.7	736,712	69.1	1,501,633	561,265	62,240	380,419
20年	901,835	73.3	324,455	65.8	577,380	78.4	1,033,616	430,794	45,569	244,973
21年	1,541,419	170.9	510,324	157.3	1,031,095	178.6	1,283,499	701,005	67,601	313,143
22年	1,759,601	114.2	603,231	118.2	1,156,370	112.1	1,568,350	896,813	70,004	375,672
23年	1,486,519	84.5	476,821	79.0	1,009,698	87.3	1,616,581	785,775	58,832	362,386
24年	1,485,109	99.9	441,538	92.6	1,043,571	103.4	1,526,187	767,825	50,447	298,089
2019年度	1,099,541	65.1	446,639	63.5	652,902	66.2	1,367,888	490,671	55,766	341,046
20年度	988,483	89.9	325,988	73.0	662,495	101.5	1,032,575	446,582	50,683	248,838
21年度	1,667,502	168.7	566,229	173.7	1,101,273	166.2	1,368,954	757,694	69,950	333,552
22年度	1,705,623	102.3	581,667	102.7	1,123,956	102.1	1,618,780	849,094	67,788	376,846
23年度	1,453,136	85.2	457,521	78.7	995,615	88.6	1,564,251	757,003	54,102	342,985
2022年 10-12月	415,792	95.8	132,487	87.5	283,305	100.3	411,901	896,813	16,084	94,153
2023年 1-3月	394,201	88.0	131,703	85.9	262,498	89.0	441,920	849,094	17,209	97,113
4-6月	374,236	80.8	120,380	74.6	253,856	84.1	380,609	842,594	15,281	91,753
7-9月	363,042	83.9	120,147	76.9	242,895	87.9	388,329	816,786	13,757	89,342
10-12月	355,040	85.4	104,591	78.9	250,449	88.4	405,723	785,775	12,585	84,178
2024年 1-3月	360,818	91.5	112,403	85.3	248,415	94.6	389,590	757,003	12,479	77,712
4-6月	379,248	101.3	112,019	93.1	267,229	105.3	329,117	807,134	11,227	68,729
7-9月	360,072	99.2	109,424	91.1	250,648	103.2	399,490	767,716	12,864	74,329
10-12月	384,971	108.4	107,692	103.0	277,279	110.7	407,990	767,825	13,877	77,319
2022年 6月	154,711	117.1	58,652	131.3	96,059	109.9	140,156	858,008	5,995	30,844
7月	142,412	105.5	51,970	114.5	90,442	100.9	113,233	887,187	5,416	30,932
8月	139,327	110.7	51,775	116.2	87,552	107.7	125,881	900,633	5,738	31,483
9月	150,848	104.3	52,419	91.1	98,429	113.1	163,116	888,365	5,860	35,322
10月	141,062	94.5	44,560	88.6	96,502	97.5	109,338	920,089	5,268	30,621
11月	134,186	92.3	45,665	91.3	88,521	92.8	148,545	905,730	5,318	32,065
12月	140,544	100.9	42,262	82.6	98,282	111.6	154,018	896,813	5,498	31,467
2023年 1月	129,087	90.3	43,402	98.3	85,685	86.8	112,262	913,638	4,931	27,984
2月	124,095	89.3	38,932	79.7	85,163	94.5	136,450	901,283	5,979	31,078
3月	141,019	84.8	49,369	82.0	91,650	86.4	193,208	849,094	6,312	38,337
4月	132,688	85.6	41,723	78.5	90,965	89.3	113,084	868,509	5,571	31,033
5月	119,523	77.9	37,807	76.4	81,716	78.7	124,804	863,228	4,769	28,057
6月	122,025	78.9	40,850	69.6	81,175	84.5	142,721	842,594	4,947	32,676
7月	114,340	80.3	39,385	75.8	74,955	82.9	118,436	838,498	4,533	29,756
8月	114,760	82.4	35,717	69.0	79,043	90.3	113,804	838,933	4,354	27,931
9月	133,942	88.8	45,045	85.9	88,897	90.3	156,089	816,786	4,872	31,663
10月	112,053	79.4	33,644	75.5	78,409	81.3	119,344	809,495	4,100	27,280
11月	115,899	86.4	32,696	71.6	83,203	94.0	128,275	797,119	4,024	26,704
12月	127,088	90.4	38,251	90.5	88,837	90.4	158,104	785,775	4,483	30,276
2024年 1月	110,960	86.0	30,603	70.5	80,357	93.8	107,998	788,737	3,781	23,384
2月	114,208	92.0	32,543	83.6	81,665	95.9	117,730	785,215	4,214	26,376
3月	135,650	96.2	49,257	99.8	86,393	94.3	163,862	757,003	4,484	27,952
4月	120,902	91.1	36,372	87.2	84,530	92.9	96,612	781,293	3,557	21,979
5月	124,530	104.2	34,837	92.1	89,693	109.8	113,085	792,738	3,709	22,723
6月	133,816	109.7	40,810	99.9	93,006	114.6	119,420	807,134	3,961	24,027
7月	123,942	108.4	35,703	90.7	88,239	117.7	117,361	813,715	4,232	24,029
8月	110,770	96.5	32,192	90.1	78,578	99.4	123,952	800,533	4,062	23,241
9月	125,360	93.6	41,529	92.2	83,831	94.3	158,177	767,716	4,570	27,059
10月	122,550	109.4	33,441	99.4	89,109	113.6	115,081	775,185	4,457	24,405
11月	119,327	103.0	34,328	105.0	84,999	102.2	124,510	770,002	4,765	26,310
12月	143,094	112.6	39,923	104.4	103,171	116.1	168,399	767,825	4,655	26,604
2025年 1月	116,146	104.7	31,996	104.6	84,150	104.7	111,314	772,657		
資 料	(一社) 日本工作機械工業会									

(注) 1. 生産・販売・在庫(経済産業省)及び輸出入(財務省)は週及修正される場合がある。  
2. 企業物価指数(日本銀行) 10～14年は10年=100、15～20年は15年=100、20年以降は20年=100。

産		販 売		在 庫		輸 出		輸 入		常用従	企業物
金 額	前年比	台 数	金 額	台 数	重 量	金 額	前年比	金 額	前年比	業員数	価指数
百万円	%	台	百万円	台	ト ン	百万円	%	百万円	%	人	
1,258,087	106.1	105,147	1,310,282	11,274	38,620	932,123	96.9	91,580	117.3	25,826	100.0
1,012,810	80.5	73,443	1,058,471	9,321	35,371	666,519	71.5	78,249	85.4	26,252	100.5
1,129,823	111.6	92,174	1,181,505	9,936	33,453	786,221	118.0	72,276	92.4	26,161	99.3
1,236,790	109.5	90,160	1,297,087	9,167	31,553	881,700	112.1	90,574	125.3	27,348	101.1
1,072,452	86.7	66,288	1,118,969	9,490	33,806	735,108	83.4	85,996	94.9	27,436	103.7
723,994	67.5	49,457	762,032	8,145	28,075	529,567	72.0	55,530	64.6	27,249	100.0
895,409	123.7	68,971	923,460	7,465	30,612	712,613	134.6	60,794	109.5	26,689	100.1
1,078,833	120.5	72,456	1,143,899	7,421	33,180	857,072	120.3	84,031	138.2	26,671	104.4
1,051,791	97.5	61,160	1,124,691	7,129	38,613	830,389	96.9	85,539	101.8	27,041	112.3
201,301	85.7	52,436	982,743	6,521	37,392	761,769	91.7	75,624	88.5	26,485	116.3
975,568	80.6	60,157	1,019,629	8,302	29,106	673,839	80.1	78,536	82.9	27,470	104.5
728,004	74.6	53,627	757,915	6,581	25,927	546,956	81.2	52,435	66.8	27,108	99.2
953,784	131.0	70,992	985,574	7,704	30,669	747,726	136.7	66,234	126.3	26,570	100.6
1,089,727	114.3	70,956	1,166,617	7,104	32,820	875,478	117.1	85,224	128.7	26,800	106.3
991,001	90.9	56,538	1,067,568	6,345	35,804	802,996	91.7	83,103	97.5	26,977	113.9
273,385	119.5	16,809	295,485	7,421	33,180	239,619	127.5	22,852	119.8	27,017	106.7
288,580	103.9	18,260	315,827	7,104	32,820	215,493	109.3	20,310	106.2	26,892	108.2
260,377	105.7	15,024	262,942	7,971	39,763	196,936	99.4	23,430	113.3	27,243	111.8
257,183	91.4	14,650	283,203	7,579	38,054	212,355	95.5	21,457	100.3	27,247	114.2
245,651	89.9	13,226	262,719	7,129	38,613	205,605	85.8	20,341	89.0	26,783	114.8
227,790	78.9	13,638	258,704	6,345	35,804	188,100	87.3	17,875	88.0	26,635	114.7
201,413	77.4	11,408	210,721	6,441	38,802	171,758	87.2	18,494	78.9	26,507	116.6
232,409	90.4	13,244	252,096	6,496	38,433	191,765	90.3	19,211	89.5	26,530	117.7
239,689	97.6	14,146	261,222	6,521	37,392	210,147	102.2	20,045	98.8	26,267	116.1
90,531	115.2	6,863	98,483	7,265	32,228	73,579	117.7	6,554	130.4	26,555	106.6
84,703	115.2	5,588	91,030	7,267	33,007	70,379	110.3	8,480	176.0	26,643	106.3
91,930	136.2	5,187	91,916	8,022	35,135	64,983	116.1	6,576	134.5	26,569	106.9
104,720	126.8	6,642	115,752	7,451	33,353	86,973	130.6	6,332	136.7	26,944	106.2
87,233	129.8	5,239	88,331	7,690	35,716	71,605	110.6	8,963	194.2	27,003	105.5
93,834	123.0	5,598	97,596	7,626	36,369	84,828	145.3	6,362	98.0	27,031	108.4
92,318	108.3	5,972	109,558	7,421	33,180	83,186	128.5	7,527	94.5	27,018	106.3
83,624	107.1	4,670	83,043	7,878	35,666	52,781	120.8	8,568	114.7	26,888	105.1
92,982	105.2	5,702	97,345	8,413	37,459	73,669	108.1	5,887	103.4	26,885	109.4
112,536	101.2	7,888	135,349	7,112	33,106	89,043	104.4	5,855	98.3	26,904	110.0
87,037	107.7	4,805	84,517	8,105	36,756	63,144	100.9	6,970	101.1	27,147	109.5
80,711	1										

# 業種別受注統計

(単位：百万円)

	受注総額		(内 数)		鉄鋼及び 非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	機 械					
			NC工作機械				一般機械器具製造業			自動車製造業		
	前年 比%	前年 比%	前年 比%	前年 比%	製造業	製造業	内建設機 械製造業	内金型 製造業		内自動車 部品製造業		
2016年計	1,250,003	84.4	1,224,657	84.5	18,154	22,804	207,113	5,433	30,778	174,853	115,986	
17年計	1,645,554	131.6	1,616,216	131.9	17,778	26,539	259,144	7,510	27,574	201,119	139,936	
18年計	1,815,771	110.3	1,783,287	110.3	24,984	35,632	297,290	12,833	28,302	248,296	165,265	
19年計	1,229,900	67.7	1,206,231	67.6	15,087	32,024	202,203	11,535	20,987	139,762	101,224	
20年計	901,835	73.3	884,770	73.3	11,265	23,498	133,112	7,013	13,283	83,437	55,580	
21年計	1,541,419	170.9	1,514,935	171.2	17,981	40,274	200,489	11,166	26,785	115,123	84,015	
22年計	1,759,601	114.2	1,727,473	114.0	19,675	50,565	243,465	13,655	34,462	134,719	92,957	
23年計	1,486,519	84.5	1,463,024	84.7	16,345	36,813	203,557	12,442	28,189	100,588	73,519	
24年計	1,485,109	99.9	1,461,592	99.9	15,172	37,200	181,041	8,449	15,761	91,025	62,400	
2022年 10-12月	415,792	96.1	408,638	96.4	5,172	11,474	52,327	2,919	6,309	28,683	20,616	
2023年 1-3月	394,201	88.0	388,378	88.3	4,917	11,366	56,612	3,068	8,454	24,610	17,923	
4-6月	374,236	80.8	369,366	81.2	4,065	8,517	56,420	4,031	8,596	23,195	16,799	
7-9月	363,042	83.9	355,639	83.9	4,587	9,920	49,489	2,820	6,023	26,680	19,750	
10-12月	355,040	85.4	349,641	85.6	2,776	7,010	41,036	2,523	5,116	26,103	19,047	
2024年 1-3月	360,818	91.5	355,691	91.6	3,748	9,444	45,992	2,915	5,321	23,208	17,098	
4-6月	379,248	101.3	372,199	100.8	3,905	7,624	43,656	2,238	4,045	25,805	17,447	
7-9月	360,072	99.2	354,947	99.8	3,265	10,721	46,676	1,608	3,358	20,978	14,600	
10-12月	384,971	106.9	378,755	106.7	4,254	9,411	44,717	1,688	3,037	21,034	13,255	
2022年 4月	154,998	125.0	152,031	124.5	1,555	5,236	22,495	1,870	3,682	13,097	8,685	
5月	153,334	123.7	151,174	123.8	1,600	3,506	19,948	886	2,325	11,396	8,354	
6月	154,711	117.1	151,719	116.6	1,978	4,855	24,680	1,761	3,592	12,162	8,006	
7月	142,412	105.5	139,918	105.4	971	4,396	21,330	894	3,630	13,399	9,278	
8月	139,327	110.7	136,034	109.6	1,278	4,080	19,865	1,159	3,503	13,504	9,041	
9月	150,848	104.3	148,151	104.3	2,078	4,861	20,431	696	2,153	12,046	8,332	
10月	141,062	94.5	138,569	95.0	1,255	3,712	17,536	829	2,250	10,492	8,117	
11月	134,186	92.3	131,788	92.4	1,927	5,063	18,999	979	2,376	8,057	5,567	
12月	140,544	100.9	138,281	101.6	1,990	2,699	15,792	1,111	1,683	10,134	6,932	
2023年 1月	129,087	90.3	127,203	90.4	2,437	2,620	18,085	1,077	2,454	7,900	6,156	
2月	124,095	89.3	122,172	89.7	1,183	3,290	16,765	904	2,495	7,910	5,304	
3月	141,019	84.8	139,003	85.3	1,297	5,456	21,762	1,087	3,505	8,800	6,463	
4月	132,688	85.6	131,036	86.2	1,271	2,651	19,509	1,108	3,787	8,081	5,948	
5月	119,523	77.9	118,068	78.1	1,458	2,557	17,625	1,912	1,670	7,828	5,534	
6月	122,025	78.9	120,262	79.3	1,336	3,309	19,286	1,011	3,139	7,286	5,317	
7月	114,340	80.3	111,735	79.9	1,163	2,822	17,297	735	1,648	8,469	6,228	
8月	114,760	82.4	112,273	82.5	1,568	2,880	14,538	963	1,709	7,929	6,081	
9月	133,942	88.8	131,631	88.8	1,856	4,218	17,654	1,122	2,666	10,282	7,441	
10月	112,053	79.4	110,609	79.8	1,017	2,178	14,116	1,448	1,313	7,977	5,026	
11月	115,899	86.4	113,660	86.2	903	2,472	12,750	424	1,711	8,175	6,249	
12月	127,088	90.4	125,372	90.7	856	2,360	14,170	651	2,092	9,951	7,772	
2024年 1月	110,960	86.0	109,042	85.7	821	2,408	12,280	1,242	2,006	7,014	5,300	
2月	114,208	92.0	112,625	92.2	711	2,288	13,934	654	1,838	6,662	4,654	
3月	135,650	96.2	134,024	96.4	2,216	4,748	19,778	1,019	1,477	9,532	7,144	
4月	120,902	91.1	117,865	89.9	1,370	2,741	12,828	1,002	1,137	8,844	6,459	
5月	124,530	104.2	122,607	103.8	919	2,049	14,360	736	1,044	7,716	5,623	
6月	133,816	109.7	131,727	109.5	1,616	2,834	16,468	500	1,864	9,245	5,365	
7月	123,942	108.4	121,993	109.2	873	3,068	15,493	365	1,060	6,370	4,099	
8月	110,770	96.5	109,510	97.5	965	2,210	14,777	611	964	7,169	5,094	
9月	125,360	93.6	123,444	93.8	1,427	5,443	16,406	632	1,334	7,439	5,407	
10月	122,550	109.4	120,582	109.0	414	3,537	13,524	467	1,151	6,826	4,487	
11月	119,327	103.0	117,388	103.3	1,643	2,823	16,119	950	1,050	5,561	3,512	
12月	143,094	112.6	140,785	112.3	2,197	3,051	15,074	271	836	8,647	5,256	
2025年 1月	116,146	104.7	113,797	104.4	849	3,377	11,854	744	896	5,973	3,675	

製 造 業					計	その他 製造業	官公需 学 校	その他 需 要 部 門	商 社 代理店	内需合計	外 需
電気機械 器 具 製 造 業	精 密 機 械 製 造 業	電 気 精 密 計	航空機・造船・ 輸送用機械								
			航空機・造船・ 輸送用機械	内航空機 製 造 業							
26,942	21,125	48,067	31,150	16,272	504,960	14,487	3,388	9,718	6,597	586,240	894,352
26,282	19,600	45,882	30,076	16,412	457,924	12,292	2,762	9,524	7,085	530,545	719,458
37,082	25,267	62,349	23,840	11,610	546,452	16,396	3,083	11,019	8,102	629,369	1,016,185
45,630	29,403	75,033	26,763	14,579	647,382	19,836	2,966	11,922	7,621	750,343	1,065,428
23,549	19,476	43,025	24,425	11,980	409,415	15,777	2,510	12,051	6,324	493,188	736,712
21,239	13,076	34,315	11,089	3,598	261,953	12,185	2,975	8,444	4,135	324,455	577,380
45,020	24,423	69,443	16,026	4,791	401,081	26,774	7,349	10,582	6,283	510,324	1,031,095
56,982	29,525	86,507	18,856	5,792	483,547	26,245	2,205	14,094	6,900	603,231	1,156,370
31,506	23,227	54,733	24,218	13,183	351,017	18,793	2,532	11,917	4,907	441,538	1,043,571
11,532	6,241	17,773	5,672	1,962	104,455	5,558	573	3,603	1,652	132,487	283,305
12,552	6,507	19,059	5,035	2,218	105,316	4,940	225	4,141	798	131,703	262,498
7,992	4,815	12,807	5,039	2,125	97,461	6,379	415	2,551	992	120,380	253,856
10,110	4,315	14,425	4,068	1,535	94,662	5,941	801	2,722	1,514	120,147	242,895
5,618	5,793	11,411	6,030	2,631	84,580	5,607	536	2,751	1,331	104,591	250,449
9,582	5,506	15,088	4,974	2,310	89,262	5,070	419	3,212	1,248	112,403	248,415
6,060	6,681	12,741	7,447	4,368	89,649	4,756	576	3,376	2,133	112,019	267,229
8,853	4,937	13,790	5,364	2,399	86,808	4,234	1,119	2,591	686	109,424	250,648
7,011	6,103	13,114	6,433	4,106	85,298	4,733	418	2,738	840	107,692	277,279
3,924	1,871	5,795	1,091	191	42,478	2,048	54	1,024	785	53,180	101,818
4,543	2,435	6,978	1,603	674	39,925	3,049	74	897	430	49,481	103,853
5,133	2,895	8,028	1,808	315	46,678	2,961	142	1,411	627	58,652	96,059
3,914	2,276	6,190	959	266	41,878	2,851	236	1,099	539	51,970	90,442
5,386	2,200	7,586	1,242	654	42,197	1,966	272	1,153	829	51,775	87,552
4,190	2,572	6,762	1,541	514	40,780	2,068	370	1,648	614	52,419	98,429
3,196	2,389	5,585	1,949	587	35,562	2,107	235	1,064	625	44,560	96,502
4,217	1,627	5,844	2,253	901	35,153	1,772	137	1,289	324	45,665	88,521
4,119	2,225	6,344	1,470	474	33,740	1,679	201	1,250	703	42,262	98,282
5,317	2,547	7,864	1,798	774	35,647	1,622	104	830	142	43,402	85,685
3,598	1,721	5,319	1,405	640	31,399	1,742	44	993	281	38,932	85,163
3,637	2,239	5,876	1,832	804	38,270	1,576	77	2,318	375	49,369	91,650
2,765	1,576	4,341	1,973	324	33,904	2,599	89	910	299	41,723	90,965
2,546	1,109	3,655	1,804	1,216	30,912	1,709	147	729	295	37,807	81,716
2,681	2,130	4,811	1,262	585	32,645	2,071	179	912	398	40,850	81,175
2,220	1,389	3,609	1,301	152	30,676	2,784	419	949	572	39,385	74,955
3,662	1,428	5,090	1,090	487	28,647	1,265	239	683	435	35,717	79,043
4,228	1,498	5,726	1,677	896	35,339	1,892	143	1,090	507	45,045	88,897
2,275	1,146	3,421	1,230	298	26,744	1,975	322	978	430	33,644	78,409
1,884	1,075	2,959	2,135	584	26,019	1,826	93	960	423	32,696	83,203
1,459	3,572	5,031	2,665	1,749	31,817	1,806	121	813	478	38,251	88,837

# 外需 国・地域別受注実績

(単位:百万円・%)

	2024年		2月		3月		4月		5月		6月			
	1月	前年比												
アジア	韓国	2,470	123.7	1,769	97.7	1,973	89.8	3,162	172.3	2,993	99.2	2,375	83.6	
	台湾	1,671	81.6	1,405	87.2	2,004	108.3	2,176	96.3	2,223	156.2	2,865	144.3	
	中国	22,686	94.5	22,819	77.6	25,373	84.3	26,560	102.6	27,987	119.0	31,695	166.0	
	その他	0	-	0	-	260	742.9	35	3500.0	0	-	0	-	
	小計	26,827	95.6	25,993	78.4	29,610	86.7	31,933	106.5	33,203	118.8	36,935	154.4	
	その他のアジア	タイ	2,247	170.6	1,666	119.7	1,518	129.3	1,102	90.2	2,185	135.1	2,561	144.2
		マレーシア	987	66.3	844	136.6	983	86.4	1,151	107.2	1,087	144.9	933	85.6
		シンガポール	909	236.1	364	49.5	476	56.4	270	37.7	628	66.7	337	47.3
		フィリピン	83	58.0	345	110.9	238	137.6	149	119.2	113	297.4	307	102.7
		インドネシア	512	83.7	396	112.8	217	35.9	488	66.5	188	57.3	503	103.9
ベトナム		1,014	80.7	1,655	270.4	1,182	183.3	1,312	210.6	955	90.1	764	74.4	
インド		4,234	110.7	5,159	193.5	4,317	146.8	5,547	83.5	4,198	126.3	4,654	116.4	
その他		2	66.7	3	100.0	13	185.7	3	60.0	58	2900.0	3	150.0	
小計		9,988	110.6	10,432	156.0	8,944	118.8	10,022	89.9	9,412	116.8	10,062	107.2	
小計		36,815	99.3	36,425	91.5	38,554	92.5	41,955	102.0	42,615	118.3	46,997	141.1	
欧州	ドイツ	3,667	79.4	4,140	81.1	4,095	85.1	3,436	78.0	3,519	83.0	4,468	86.1	
	イタリア	2,480	66.4	1,694	70.0	2,012	63.5	2,770	88.9	2,407	76.2	2,125	74.1	
	フランス	1,338	77.3	2,351	139.4	1,606	78.3	1,715	94.3	1,913	114.5	2,616	106.4	
	中欧	1,312	151.3	1,985	119.2	1,720	100.1	1,241	101.9	1,560	107.3	1,006	73.1	
	その他	4,070	115.6	3,013	89.7	3,510	100.2	3,334	91.6	3,570	119.9	3,644	115.2	
	小計	12,867	88.9	13,183	92.6	12,943	84.8	12,496	88.0	12,969	96.0	13,859	92.1	
	その他西欧	3,800	60.1	3,749	75.1	4,177	96.5	4,437	70.3	4,261	103.0	3,329	82.2	
	うちイギリス	1,291	75.6	1,617	115.2	1,555	82.2	1,699	64.1	1,854	111.4	1,527	105.3	
	うちトルコ	1,697	56.0	1,446	60.6	1,612	208.3	2,086	89.7	1,888	263.7	1,399	112.8	
	うちスイス	812	53.6	653	66.6	741	49.5	396	33.2	382	22.6	256	20.2	
東欧	70	83.3	200	107.5	131	76.6	10	3.8	26	10.8	107	46.9		
ロシア・その他	4	-	8	160.0	6	35.3	7	175.0	7	29.2	7	21.2		
小計	16,741	80.3	17,140	88.2	17,257	87.3	16,950	81.6	17,263	96.4	17,302	89.3		
北米	アメリカ	21,052	92.6	22,585	106.0	24,191	94.8	18,899	76.6	23,600	106.3	21,393	96.0	
	カナダ	1,748	141.1	1,403	127.4	1,447	92.9	2,169	191.8	1,666	102.8	1,333	83.5	
	メキシコ	1,525	102.1	1,657	190.2	2,582	298.2	1,632	193.4	2,366	156.3	876	37.1	
	小計	24,325	95.5	25,645	110.1	28,220	101.0	22,700	85.2	27,632	109.0	23,602	90.0	
中南米	ブラジル	455	52.5	1,094	128.7	1,241	142.0	1,705	203.9	693	60.7	642	45.4	
	その他	213	560.5	20	2000.0	27	61.4	33	33.3	128	119.6	3,465	17325.0	
	小計	668	73.9	1,114	130.9	1,268	138.1	1,738	185.9	821	65.7	4,107	286.2	
オセアニア	オーストラリア	611	79.5	595	70.4	531	111.3	318	46.8	868	113.6	842	160.7	
	その他	138	136.6	89	49.7	37	185.0	67	94.4	83	8300.0	25	24.3	
小計	749	86.1	684	66.8	568	114.3	385	51.3	951	124.3	867	138.3		
中東	1,004	230.8	540	102.3	334	70.2	741	194.5	384	109.4	131	74.0		
アフリカ	55	68.8	117	51.8	192	56.0	61	16.9	27	27.6	0	-		
合計	80,357	93.8	81,665	95.9	86,393	94.3	84,530	92.9	89,693	109.8	93,006	114.6		
うちNC機	79,444	93.4	81,326	96.2	85,896	94.2	84,189	93.1	89,232	109.9	92,569	114.9		

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		2024年		2025年	
	前年比	前年比	累計	前年比	1月	前年比										
	2,235	124.2	3,831	134.0	2,044	173.2	2,840	201.0	1,510	55.2	2,404	179.9	29,606	118.3	2,629	106.4
	2,178	133.2	1,134	70.9	2,325	250.8	1,682	82.2	1,034	72.8	1,638	112.3	22,335	110.2	1,285	76.9
	29,495	165.9	28,532	150.1	27,418	140.1	28,996	148.7	29,319	133.0	36,252	150.2	337,132	123.0	27,600	121.7
	0	-	94	-	1	4.0	22	-	0	-	0	-	412	86.0	42	-
	33,908	159.8	33,591	143.1	31,788	146.4	33,540	146.1	31,863	121.6	40,294	149.0	389,485	121.8	31,556	117.6
	1,585	73.6	1,038	30.3	1,809	118.0	916	53.1	1,162	85.1	1,273	59.9	19,062	91.5	1,057	47.0
	1,118	366.6	740	141.0	312	53.9	901	165.9	359	139.1	609	73.1	10,024	108.9	334	33.8
	306	58.2	295	38.3	842	106.0	455	56.2	304	115.6	776	112.1	5,962	72.8	542	59.6
	61	115.1	120	65.2	372	307.4	159	176.7	40	50.6	396	241.5	2,383	133.9	370	445.8
	625	117.0	405	82.3	422	117.5	334	72.5	587	95.0	371	67.5	5,048	82.4	632	123.4
	1,180	145.7	2,172	306.8	2,042	244.8	3,861	389.2	2,569	351.0	2,515	222.0	21,221	203.4	1,743	171.9
	4,988	143.8	5,266	120.7	5,531	85.7	9,712	327.0	5,556	133.5	5,057	80.1	64,219	125.6	8,387	198.1
	3	4.6	7	350.0	-312	-	6	150.0	5	71.4	21	700.0	-188	-	178	8900.0
	9,866	124.7	10,043	95.9	11,018	103.2	16,344	215.2	10,582	141.4	11,018	93.3	127,731	118.5	13,243	132.6
	43,774	150.3	43,634	128.5	42,806	132.2	49,884	163.3	42,445	126.0	51,312	132.0	517,216	121.0	44,799	121.7
	3,682	85.4	2,534	51.5	3,577	72.6	2,608	52.7	2,778	53.9	2,905	74.4	41,409	73.2	3,042	83.0
	1,920	63.7	973	48.8	2,232	84.7	1,704	72.1	1,700	85.6	1,960	82.0	23,977	73.0	1,508	60.8
	2,168	87.4	1,295	67.4	1,612	84.0	2,235	129.7	2,058	108.6	2,319	90.6	23,226	97.1	1,923	143.7
	1,303	163.3	1,111	63.9	1,192	51.0	1,180	70.2	992	61.2	1,520	90.7	16,122	88.8	851	64.9
	2,386	59.6	1,791	63.1	1,858	64.0	2,863	121.3	2,772	87.9	2,828	94.6	35,639	92.8	2,098	51.5
	11,459	78.4	7,704	57.5	10,471	71.1	10,590	81.0	10,300	74.6	11,532	85.3	140,373	82.6	9,422	73.2
	3,005	68.1	2,936	69.1	2,822	49.6	5,742	117.7	4,114	67.4	4,722	80.5	47,094	76.8	3,617	95.2
	1,174	67.9	1,136	67.1	909	69.4	1,844	110.6	1,693	74.6	1,792	80.3	18,091	83.5	1,592	123.3
	1,148	76.0	1,176	73.9	1,256	39.7	2,511	117.3	1,602	97.9	2,104	94.4	19,925	87.6	980	57.7
	478	57.0	306	32.7	654	58.3	563	72.7	661	37.3	485	38.5	6,387	43.0	536	66.0
	239	771.0	63	286.4	205	105.7	135	56.7	-12	-	77	52.0	1,251	60.7	169	241.4
	7	7.4	5	62.5	5	6.1	42	300.0	14	200.0	35	350.0	147	55.3	10	250.0
	14,710	76.8	10,708	60.5	13,503	65.3	16,509	90.7	14,416	71.4	16,366	83.7	188,865	80.9	13,218	79.0
	22,966	117.9	20,507	91.1	22,158	76.5	17,423	70.6	23,577	100.3	28,936	119.9	267,287	94.8	20,768	98.7
	1,508	64.2	894	53.5	1,323	51.5	2,560	177.7	1,566	99.5	1,667	82.4	19,284	97.0	1,839	105.2
	2,469	89.9	1,579	255.1	1,296	49.4	1,220	85.7	1,095	68.1	1,374	80.1	19,671	105.3	1,551	101.7
	26,943	109.6	22,980	92.7	24,777	72.5	21,203	77.0	26,238	98.3	31,977	114.7	306,242	95.5	24,158	99.3
	1,013	183.5	411	44.1	454	69.4	661	75.4	587	62.2	1,193					

# 会 員 名 簿

(2025年3月1日現在・50音順)

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
あ	(株)アマダ	〒259-1196	神奈川県伊勢原市石田200	0463-96-1111	0463-94-9781	https://www.amada.co.jp
い	イグス(株)	〒130-0013	東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル	03-5819-2030	03-5819-2055	https://www.igus.co.jp
	(株)池貝	〒311-3501	茨城県行方市芹沢920-52	0299-55-3111	0299-55-3119	http://www.ikegai.co.jp/
	(株)川製作所	〒339-0025	さいたま市岩槻区約上新田283	048-798-1101	048-798-2322	http://www.ichikawa-grinder.co.jp
	(株)イワシタ	〒910-2175	福井市円成寺町1-6	0776-41-0666	0776-41-3715	https://www.iwashita-net.com
え	(株)エグロ	〒394-0043	長野県岡谷市御倉町8-14	0266-23-5511	0266-22-6071	http://www.eguro.co.jp
	エヌ・エス・エス(株)	〒947-0035	新潟県小千谷市桜町2379-1	0258-82-2255	0258-82-5382	https://e-nss.com
	(株)エレニックス	〒252-0002	神奈川県座間市小松原2-26-18	046-255-8188	046-255-8103	http://www.elenix.co.jp/
	エンシュウ(株)	〒432-8522	静岡県浜松市中央区高塚町4888	053-447-2111	053-448-6718	https://www.enshu.co.jp/
お	(株)オーエム製作所	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル8階	06-6350-1200	06-6350-1220	https://www.omltd.co.jp
	(株)大垣鉄工所	〒501-0473	岐阜県本巣市温井243-1	058-324-8811	058-320-0008	http://www.ogaki-tekkousyo.co.jp
	オークマ(株)	〒480-0193	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	0587-95-7823	0587-95-4091	https://www.okuma.co.jp
	大鳥機工(株)	〒689-1121	鳥取市南栄町19	0857-53-4611	0857-53-4614	http://www.ohitori-kiko.co.jp/
	(株)大宮マシナリー	〒363-0002	埼玉県桶川市赤堀1-25	048-729-1951	048-729-1950	http://www.ohmiya-machinery.co.jp/
	(株)岡本工作機械製作所	〒379-0135	群馬県安中市郷原2993	027-385-5800	027-385-5880	https://www.okamoto.co.jp
	小川鉄工(株)	〒731-0501	広島県安芸高田市吉田町吉田1489-30	0826-42-4290	0826-42-4249	https://www.ogawa-iw.com
か	(株)カシフジ	〒601-8131	京都市南区上鳥羽鴨田町6	075-691-9171	075-661-5270	http://www.kashifuji.co.jp/
	(株)唐津プレシジョン	〒108-0073	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル	03-3451-6861	03-3451-6862	https://www.karats.co.jp
	(株)神崎高級工機製作所	〒661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺2-18-1	06-6491-7106	06-6494-6842	https://www.kanzaki.co.jp
き	キタムラ機械(株)	〒939-1192	富山県高岡市戸出町1870	0766-63-1100	0766-63-1128	https://www.kitamura-machinery.co.jp
	共和産業(株)	〒370-0015	群馬県高崎市鳥野町890	027-352-1631	027-352-8041	https://www.kyowa-industrial.jp/
	(株)キリウ	〒326-0142	栃木県足利市小俣南町2	0284-62-2321	0270-40-0664	https://www.kiriu.co.jp
	(株)紀和マシナリー	〒518-0752	三重県名張市蔵持町原出522-51	0595-64-4758	0595-64-7529	https://www.kiwa-mc.co.jp
く	グランドフォスポンプ(株)	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-2-3	053-128-4760	053-428-5005	https://jp.grundfos.com
	(株)クロイツ	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町陣戸池102-7	0566-22-5263	0566-25-3339	https://www.kreuz.jp/
	黒田精工(株)	〒212-8560	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター	044-555-3860	044-555-7216	https://www.kuroda-precision.co.jp
こ	小池酸素工業(株)	〒267-0056	千葉県緑区大野台1-9-3	043-226-5511	043-239-2141	https://www.koike-japan.com/home
	コマツNTC(株)	〒939-1595	富山県南砺市福野100	0763-22-2161	0763-22-2743	https://ntc.komatsu.jp/
	(株)コンドウ	〒442-0846	愛知県豊川市森6-98	0533-88-8200	0533-88-8206	http://www.gr-kondo.jp
さ	(株)サイダ・UMS	〒425-0054	静岡県焼津市一色143-10	054-624-6155	054-624-2307	https://www.saidagroup.jp/ums
	(株)桜井製作所	〒431-3124	静岡県浜松市中央区半田町720	053-432-1711	053-433-6115	https://www.sakurai-net.co.jp
	(株)サワイエンジニアリング	〒437-1622	静岡県御前崎市白羽5516-25	0548-63-4752	0548-63-5551	https://www.sawairi-eng.co.jp
し	(株)C&Gシステムズ	〒140-0002	東京都品川区東品川2-2-24天洲セントラルタワー	03-6864-0777	03-6864-0778	https://www.cgsys.co.jp/
	(株)シーイーシー	〒150-0022	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5JR恵比寿ビル8F	03-5789-2441	03-5789-2586	https://www.cec-ltd.co.jp
	シーメンス(株)	〒141-8644	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー	03-3493-7411	03-3493-7422	https://new.siemens.com/jp/ia.html
	(株)ジェイテクト	〒448-8652	愛知県刈谷市朝日町1-1	0566-25-7211	0566-25-7311	https://www.jtekt.co.jp
	(株)ジェイテクトグライディングツール	〒444-3594	愛知県岡崎市舞木町字城山1-54	0564-48-5311	0564-48-6156	https://www.the.tools.jtekt.co.jp
	(株)ジェイテクトハイテック	〒104-0061	東京都中央区銀座7-11-15 東京ジェイテクトビル3階	03-4226-8109	03-4226-8110	https://www.hightech.jtekt.co.jp/
	(株)ジェイテクトマシンシステム	〒581-0091	大阪府八尾市南植松町2-34	072-922-7881	072-991-6518	https://www.machine.jtekt.co.jp/
	ジェービーエムエンジニアリング(株)	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西2-6-23	06-6744-7331	06-6744-7431	https://www.jbm.co.jp
	(株)シギヤ精機製作所	〒721-8575	広島県福山市箕島町5378	084-953-6631	084-954-2574	https://www.shigiya.co.jp
	(株)静岡鐵工所	〒421-1222	静岡市葵区産女1022	054-278-3451	054-278-3452	http://www.shizuokatekko.co.jp
	シチズンマシナリー(株)	〒389-0206	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	0267-32-5900	0267-32-5903	https://cmj.citizen.co.jp
	SYNOVA JAPAN(株)	〒152-0031	東京都目黒区中根2-10-4	03-3725-6778	03-3725-6779	https://www.synova.ch/jp
	芝浦機械(株)	〒410-8510	静岡県沼津市大岡2068-3	055-926-5180	055-925-6520	https://www.shibaura-machine.co.jp/
	(株)シマダマシンツール	〒441-0304	愛知県豊川市御津町佐脇浜3-1-18	0533-76-3381	0533-76-3386	http://www.smd.co.jp/
	新日本工機(株)	〒590-0157	大阪府堺市南区高尾2-500-1	072-271-1201	072-273-5594	https://www.snkc.co.jp/
す	スター精密(株)	〒422-8654	静岡県駿河区中吉田20-10	054-263-1111	054-263-1057	https://star-m.jp/
	住友重機ファインテック(株)	〒713-8501	岡山県倉敷市玉島乙島8230	086-525-6281	086-525-6255	https://www.shi-ftec.co.jp/
せ	西部電機(株)	〒811-3193	福岡県古賀市駅東3-3-1	092-941-1500	092-941-1511	https://www.seibudenki.co.jp
	清和ジーテック(株)	〒699-0624	島根県出雲市斐川町2139-5	0853-72-0306	0853-72-0343	http://www.segtec.jp
	(株)ゼネテック	〒160-0022	東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル	03-3357-3044	03-3354-6144	https://www.genetec.co.jp/
そ	(株)ソディック	〒224-8522	横浜市都筑区仲町台3-12-1	045-942-3111	045-943-7880	https://www.sodick.co.jp
	(株)ソフィックス	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-18-16 新横浜交通ビル	050-3823-3823	045-474-0068	http://www.sofix.co.jp
た	大昭和精機(株)	〒579-8013	大阪府東大阪市西石切町3-3-39	072-982-2312	072-980-2231	https://www.big-daiSHOWA.co.jp/
	大日金属工業(株)	〒660-0892	兵庫県尼崎市東灘波町5-27-1	06-6401-1841	06-6401-1842	http://www.dainichikinokoku.co.jp

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
た	(株)太陽工機	〒940-2045	新潟県長岡市西陵町221-35	0258-42-8808	0258-42-8810	https://www.taiyokoki.com
	高松機械工業(株)	〒924-8558	石川県白山市旭丘1-8	076-274-0123	076-274-8530	https://www.takamaz.co.jp
	(株)TAKISAWA	〒701-0164	岡山市北区撫川983	086-293-6111	086-293-5571	https://www.takisawa.co.jp
	(株)武田機械	〒918-8188	福井市三尾野町1-1-1	0776-33-0043	0776-33-3343	http://www.takeda-kikai.co.jp/
つ	(株)ツガミ	〒103-0012	東京都中央区日本橋富沢町12-20 日本橋T&Dビル	03-3808-1711	03-3808-1511	https://www.tsugami.co.jp
	津根精機(株)	〒939-2613	富山市中町高日附852 福中機械工業センター内	076-469-3330	076-469-5244	https://www.tsune.co.jp
て	DMG森精機(株)	〒450-0002	名古屋市中区区名駅2-35-16	052-587-1811	052-587-1818	https://www.dmgmori.co.jp
	DMG MORI Precision Boring(株)	〒940-8603	新潟県長岡市城岡1-2-1	0258-35-3040	0258-35-6249	https://www.dmgmori-pb.co.jp/
	(株)テクトレージ	〒222-0036	横浜市港北区小机町1521-5	045-530-5941	045-530-5942	https://www.techtrage.co.jp/
	テラル(株)	〒720-0003	広島県福山市御幸町森脇230	084-955-1111	084-955-5777	https://www.teral.net
と	(株)東京精機工作所	〒144-0044	東京都大田区本羽田2-6-1	03-3744-0809	03-3743-1560	https://www.k-tsk.co.jp
	東洋精機工業(株)	〒391-8585	長野県茅野市宮川12715	0266-72-4135	0266-73-2872	http://www.toyosk.com
	トーヨーエイテック(株)	〒734-8501	広島市南区宇品東5-3-38	082-252-5212	082-256-0264	https://www.toyo-at.co.jp
	中村留精密工業(株)	〒920-2195	石川県白山市熱野町口-15	076-273-1111	076-273-4801	https://www.nakamura-tome.co.jp/
な	(株)ニイガタマシンテクノ	〒950-0821	新潟市東区岡山1300	025-274-5121	025-271-5827	https://www.n-mtec.com/
	(株)西田機械工作所	〒596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町3-3-50	072-479-5161	072-479-5162	https://www.nishida-machine.co.jp
	(株)日進機械製作所	〒431-3195	静岡県浜松市中央区有玉西町300	053-471-9151	053-471-1289	http://www.nissin-cg.co.jp
	ニデックオーケーケー(株)	〒664-0831	兵庫県伊丹市北伊丹8-10	072-782-5121	072-772-5156	https://www.nidec.com/jp/nidec-okk/
	ニデックマシンツール(株)	〒520-3080	滋賀県栗東市六地藏130	077-553-3300	077-552-3745	https://www.nidec.com/jp/nidec-machinetool/
	日本スピードショア(株)	〒575-0013	大阪府四條畷市田原台8-2-5	0743-78-9000	0743-78-8738	https://www.speedshore.co.jp/
	日本精機(株)	〒430-0814	静岡県浜松市中央区恩地町1555	053-425-3008	053-426-0439	https://www.nihon-seiki.co.jp
	日本電子(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	042-542-2124	042-546-9732	https://www.jeol.co.jp
の	(株)野村製作所	〒596-0001	大阪府岸和田市磯上町3-25-1	072-438-8285	072-438-8286	http://www.nomurass.co.jp
	野村DS(株)	〒198-0023	東京都青梅市今井3-1-12	0428-30-1311	0428-30-1312	https://www.nomurads.com
は	HAWE ジャパン(株)	〒454-0825	名古屋市中区川区好本町2-2	052-365-1655	052-365-1656	https://www.hawe.com/ja-jp
	ハイマージャパン(株)	〒530-0037	大阪市北区松ヶ枝町1-39 東天満エンビビル1階	06-4792-7980	06-4792-7871	https://haimer.com
	(株)白山機工	〒924-0004	石川県白山市旭丘4-10	076-275-6631	076-276-8371	https://www.hakusankiko.co.jp/
	浜井産業(株)	〒141-0031	東京都品川区西五反田5-5-15	03-3491-0131	03-3494-7536	https://www.hamai.com/
ひ	ヒノデホールディングス(株)	〒812-8636	福岡市博多区堅粕5-8-18ヒノデビルディング	092-476-0666	092-476-0682	https://hinode-holdings.co.jp/#1
ふ	ファナック(株)	〒401-0597	山梨県忍野村	0555-84-5555	0555-84-5512	https://www.fanuc.co.jp
	(株)FUJI	〒472-8686	愛知県知立市山町茶碓山19	0566-81-2111	0566-81-8281	https://www.fuji.co.jp/
	(株)不二越	〒930-8511	富山市不二越本町1-1-1	076-423-5111	076-493-5211	http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
	フジ産業(株)	〒422-8004	静岡県駿河区国吉田1-6-37	054-267-7900	054-267-7910	https://www.fuji-sangyou.com
	富士電子工業(株)	〒581-0092	大阪府八尾市老原6-71	072-991-1361	072-991-1309	https://www.fujidenshi.co.jp
	(株)ブライオリティ	〒144-0045	東京都大田区南六郷3-1-1	03-5744-7891	03-5744-7893	http://www.priority.co.jp/
	ブラザー工業(株)	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町北地藏山1-5	0566-95-0075	0566-25-3721	https://www.brother.co.jp/
	ブルーム - ノボテスト(株)	〒485-0026	愛知県小牧市大山2202-1	0568-74-5311	0568-74-5655	https://www.blum-novotest.com
へ	(株)平安コーポレーション	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-5-2	053-428-5321	053-428-5631	https://www.heiancorp.com/
	ベッコフオートメーション(株)	〒231-0062	横浜市中区桜木1-1-8 日石横浜ビル18F	045-650-1612	045-650-1613	https://www.beckhoff.co.jp
ほ	豊和工業(株)	〒452-8601	愛知県清須市須ヶ口1900-1	052-408-1251	052-400-7108	https://www.howa.co.jp
	ホーコス(株)	〒720-8650	広島県福山市草戸町3-12-20	084-922-2600	084-922-2609	https://www.horkos.co.jp
ま	マーボス(株)	〒143-0025	東京都大田区南馬込5-34-1	03-3772-7011	03-3772-7093	https://www.marposs.com/jpn/
	(株)牧野フライス製作所	〒152-8578	東京都目黒区中根2-3-19	03-3717-1151	03-3723-4621	https://www.makino.co.jp
	(株)松浦機械製作所	〒910-8530	福井市東森田4-201	0776-56-8100	0776-56-8150	https://www.matsura.co.jp/
み	三井精機工業(株)	〒350-0193	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	049-297-5555	049-297-4714	http://www.mitsuiseiki.co.jp
	(株)三井ハイテック	〒807-8588	福岡県北九州市八幡西区小磯2-10-1	093-614-1111	093-614-1200	https://www.mitsui-high-tec.com/
	(株)ミツトヨ	〒213-8533	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1	044-813-8201	044-813-8210	https://www.mitutoyo.co.jp/
	三菱電機(株)	〒100-8310	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	03-3218-6540	03-3218-6822	https://www.mitsubishielectric.co.jp/
	ミロク機械(株)	〒783-0054	高知県南国市比江836	088-862-1136	088-862-2898	https://www.miroku-gd.co.jp/
む	村田機械(株)	〒612-8686	京都市伏見区竹田向代町136	075-672-8111	075-672-8691	https://www.nijiku.jp
や	安田工業(株)	〒719-0303	岡山県浅口市郡里庄町浜中1160	0865-64-2511	0865-64-4535	http://www.yasda.co.jp
	(株)山崎技研	〒782-0010	高知県香美市土佐山田町 テクノパーク2	0887-57-6222	0887-57-6223	https://www.yamasakigiken.co.jp/
	ヤマザキマザック(株)	〒480-0197	愛知県丹羽郡大口町竹田1-131	0587-95-1131	0587-95-3611	https://www.mazak.com
れ	レニショー(株)	〒160-0004	東京都新宿区四谷4-29-8 レニショービル	03-5366-5315	03-5366-5320	https://www.renishaw.jp/
ろ	碌々スマートテクノロジー(株)	〒108-0074	東京都港区高輪4-23-5	03-3447-3421	03-3440-5567	http://www.roku-roku.co.jp
わ	(株)和井田製作所	〒506-0824	岐阜県高山市市野町2121	0577-32-0390	0577-37-0020	https://www.waida.co.jp

★ 先日、e-TAXを使った確定申告の際、マイナンバーカードの4桁の暗証番号を求められました。マイナンバーカードを作成したのはだいぶ前であり、パスワードは失念しておりました。心当たりのある数字を入力しましたが、いずれも該当せず、マイナンバーカードはロックされ使用不可となりました。ロックは市役所の窓口、もしくはスマホアプリとコンビニの端末で解除できるとのことで、役所の窓口で手続きをしましたが、大変不便に感じました。窓口の方によれば、私と同様にロックされる人も多いとのことでした。皆様もマイナンバーカードの認証の際にはご注意ください。(F.M)

★ いよいよ日米でプロ野球が開幕。メジャーリーグには今年も日本からスタープレイヤーが幾人も挑戦しており、その活躍を期待したいところ。個人的には日本で完全試合を達成したが1年間ローテーションを守って稼働しなかった選手が、より登板間隔が短いメジャーでどう適応していくのか、興味津々。翻って日本の野球界、ストーブリーグでの移籍や補強により、着々と戦力増強を図った他球団をよそに、小職がひいきのチームは、話題といえばエース級投手がいつメジャーに挑戦するのかとか、監督が変わって雰囲気明るくなってきたといった程度。しかし、抽象概念ながらその「雰囲気」とやらが、組織にとって大事なキーワードではないかと。かなり前の話ながら、現有戦力の10%底上げがあれば優勝できるとして、就任1年目で補強をせずそれを実現させた例あり。素人目ながら、あの頃、当該球団の「雰囲気」は今とはかなり違っていたような。(H.S)

## 職員紹介コラム

総務部 三浦 一太 miura@jmtba.or.jp

2025年1月から日工会で勤務をしている、総務部の三浦と申します。前職は非鉄金属メーカーの営業をしていましたので、全くの異業種からの転職となりました。

工作機械については、出向先の生産工場で多少触ったことがある程度という全くの素人で、なんとか話についていけるかどうか程度の知識しかなく、日々の業務すべてが勉強です。

私が所属している総務部は、請求処理の経理業務や入会希望企業へのヒアリングなどの事務業務全般と、総会・理事会・総合企画委員会・環境安全委員会を主管しています。やや裏方的な色調が強い部署ではありますが、他の部署が業務に専念できるように支援する重要な部署であると思っています。

趣味については、登山や旅行、読書や鉄道模型と妙に多趣味で、アウトドア派なのかインドア派なのか自分でもわからない始末ですが、細く長く続けることができる趣味だと思っています。

まだまだ未熟者ではございますが、どうぞ皆様のご指導ご鞭撻を賜れますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



禁無断転載

## 工作機械

No.276 3月号 2025年3月26日発行

編集発行人 柚原 一夫

発行所 一般社団法人日本工作機械工業会

東京都港区芝公園3-5-8 〒105-0011

TEL. 03(3434)3961

FAX. 03(3434)3763

URL <https://www.jmtba.or.jp>